

フィリピン共和国
中小規模工業振興計画
第一次調査報告書

1975年11月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 84.3.22	118
登録No. 01232	60
	MP

は し が き

日本政府は、フィリピン共和国政府の要請に基づき、同共和国の地方における中小規模工業の振興計画調査を行なうこととし、その実施を国際協力事業団に委託した。

国際協力事業団は、この第一次調査団として、(社)日本能率協会 宮村邦雄氏を団長とする8名の専門家からなる調査団を編成し、1975年3月11日から3月30日(20日間)まで現地に派遣した。

調査団は、マニラにおける中央政府及び中小規模工業振興諸機関との打合せにつづき、地方における中小規模工業の現状把握のため、サンプル地域としてCagayan de Oro市、Iligan市(いずれもMindanao島)およびその周辺を訪問し、関連する資料の収集を行なった。帰国後、国内作業を行ない、報告書を取りまとめた。本報告書には、重点業種と重点拠点を選定し、これに対して振興計画を作成する必要性のあることが提案されている。

本報告書の提出にあたり、これが、フィリピン共和国政府の中小規模工業の振興、ひいては、同国経済の発展に寄与するとともに、同国とわが国の友好親善の推進に役立つことを切望する。

最後に、本調査の任にあられた団員各位の労をねぎらうとともに、調査に協力されたフィリピン共和国政府関係者、在フィリピン共和国日本大使館関係各位ならびに調査団派遣について御支援いただいた外務省、通商産業省に対し衷心より感謝の意を表するものである。

1975年11月

JICA LIBRARY



1045661[4]

国際協力事業団

総裁 法眼晋作

伝 達 状

国際協力事業団

総裁 法 眼 晋 作 殿

ここに、フィリピン共和国の地方における中小規模工業の振興計画第一次調査に関する報告書を提出致します。

現地調査団は、(社)日本能率協会の宮村邦雄を団長とする8名により構成され、1975年3月11日から3月30日まで、フィリピン共和国に派遣されました。

現地においては、関係機関の協力のもとに、マニラ地区では、中央政府、フィリピン大学、フィリピン開発銀行など、中小規模工業振興諸機関との意見交換を行ない、さらに地方における中小規模工業の実態を把握するため、Region X (Northern Mindanao) のCagayan de Oro市 (Misamis Oriental Province)、Iligan市 (Lanao de Norte Province)とその周辺地域を訪れ、地方政府および諸機関との意見交換を行ないました。また、同市および近郊の中小規模工場を訪問し、実態を調べました。

調査団は、帰国後、現地において収集した資料の検討や現地調査の結果に基づき、フィリピンの経済状況、中小規模工業の特徴と問題点、中小規模工業振興施策の現状と問題点、地方における中小規模工業振興の効果的な取り組み方などを検討し、報告書としてとりまとめました。

同国における工業は、伝統的工業が中心で、近代的工業はきわめて未成熟な段階にあり、同国産業の工業化推進のために効果的な施策を必要としています。各種の制約条件のもとで、地方における中小規模工業振興のための効果的な施策を進めるためには、中小規模工業の全体を分析し、とくに重点業種と重点拠点を選定し、これに対して集中的な努力を投入するという、いわゆる重点志向の態度が要求されます。

今回の第一次調査は、この重点業種と重点拠点の選定に必要な調査・分析に留まりましたが、第二次調査では、選ばれた拠点における重点業種の振興に必要な計画がより具体的に提案されましょう。

本報告書の提出にあたり、フィリピン共和国政府関係機関の各位が、調査団に与えられた多大の御協力に対し、衷心より感謝致します。

今回の調査が、フィリピンの地方における中小規模工業振興に貢献するものとなるよう、心から願うものであります。

1975年11日

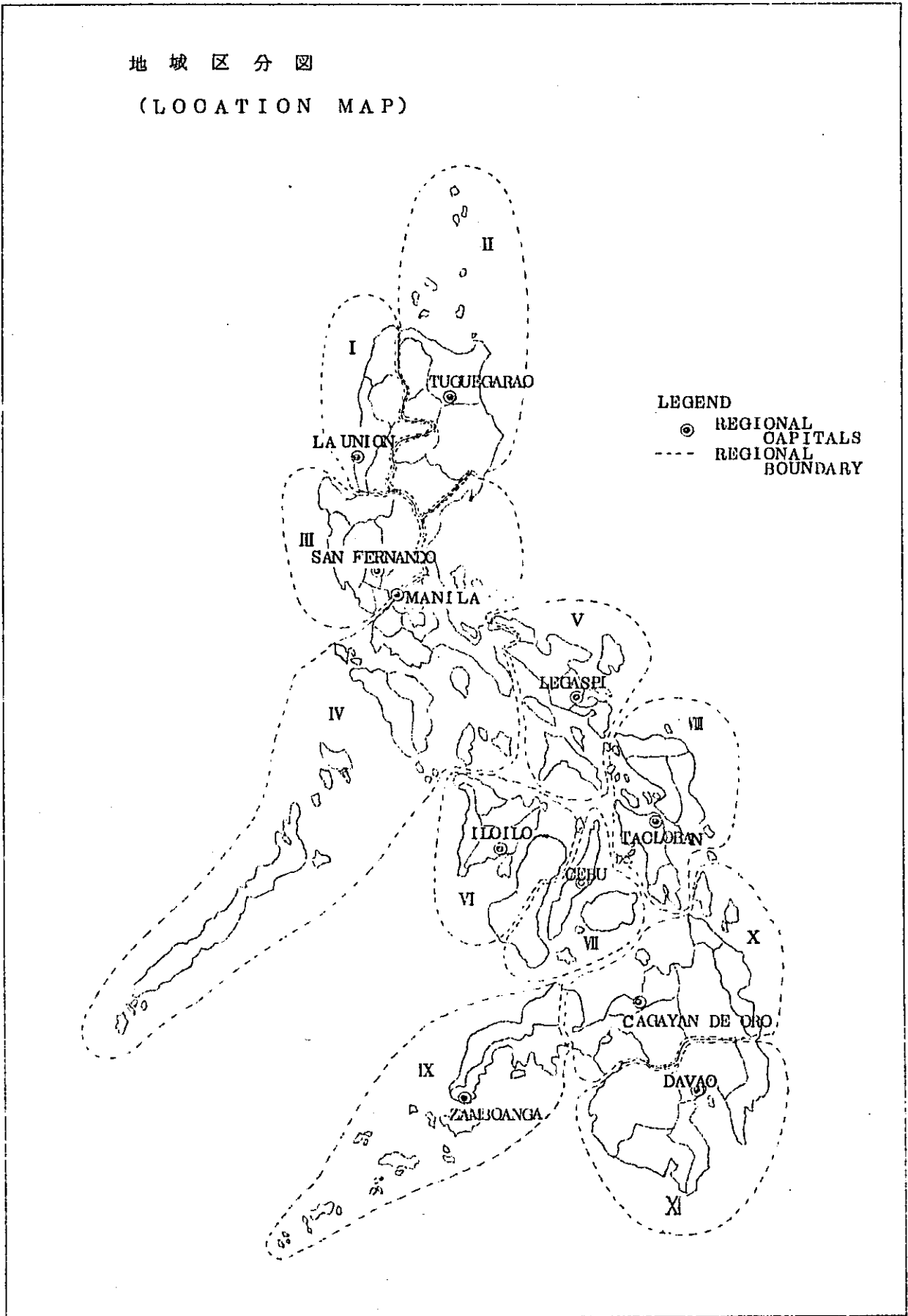
フィリピン共和国

中小規模工業振興計画 第一次調査団

団長 宮 村 邦 雄

地域区分图

(LOCATION MAP)



I . 調査目的

本調査の究極的目的は、フィリピン共和国の地方における中小規模工業の振興のために、つぎのことを行なうことである。

- (1) 地方における振興上の問題を明らかにする。
- (2) 地方での中小規模工業振興計画を作るために、中央政府・地方政府の行なうべき役割について、フィリピン共和国政府に提案する。

今回の調査は、このための第一次調査であり、上記(1)について主としてつぎのことが行なわれた。

- (1) フィリピン全国および地方における経済・社会状況の調査と分析。
- (2) 中小規模工業振興諸機関の活動状況の調査と分析。
- (3) 地方における中小規模工業の実態の把握と分析。
- (4) 上記作業にもとづく第二次調査計画案の作成。

II . 調査経過

現地における行動は、下記のとおりである。

月 日	曜日	行 程	内 容
3月11日	火	東京 → マニラ	在フィリピン日本大使館 森清二等書記官、国際協力事業団 マニラ事務所 吉田所長と調査計画打合せ
12日	水	マニラ	在フィリピン日本大使館表敬訪問 堤公使へ調査趣旨を説明 午後 NEDA(国家経済開発庁)ケプラル次長、UP-ISSI (フィリピン大学・小規模工業研究所)ピロリア副所長と調査方針打合せ
13日	木	マニラ	NAOIDA(家内工業庁)技術訓練センター見学 午後 NEDAにて、NEDA、DOI(工業省)、UP-ISSIの各関係者と調査計画を打合せ。 サンプル地域として、RegionX(北ミンダナオ)のカガヤン・デ・オロ市を中心とすることが決まる。
14日	金	マニラ	DBP(フィリピン開発銀行)、DOL(労働省)、DOI(工業省)、MIRDO(金属工業研究開発センター)、BOL(投資委員会)、MAGICAP(マジキャップ)を訪問し、活動内容を聞く。

月 日	曜日	行 程	内 容
15日	土	マニラ	自動車、車体工場見学
16日	日	マニラ	団員内打合せ会議
17日	月	マニラ	NACIDA・POSBI(フィリピン小規模業者商工会)、JETRO、EPZA(輸出加工区庁)を訪問し、活動内容を聞く
18日	火	マニラ→カガヤン・デ・オロ	NEDA地方局にて、Region X(Northern Mindanao)の経済、産業概況の説明をうける。 夕刻、DBPにて、PNB(フィリピン・ナショナル銀行)、NACIDA、MASIOCAPの各スタッフと、意見交換
19日	水	カガヤン・デ・オロ→イリガン	木製品工場、織物工場、飼料工場を訪問し、途中 イニタオMunicipality に立ち寄る。イリガン市長よりイリガン市の工業化問題について説明をうける。 夕刻、IIT(イリガン工科大学)を訪問し、工業教育の実態を聞く。
20日	木	イリガン イリガン→カガヤン・デ・オロ	製罐加工業者、やし殻炭工場、マブハイ・ビニール会社、マリア・クリスチナ発電所、フィリピン・ナショナル製鋼所を見学 DBPイリガン支店にて、同地区の工業化問題の説明をうける。 国税庁(カガヤン・デ・オロ市)にて税制度について説明をうける。 Misamis Oriental Province庁にて工業化問題について説明を受ける。 MASIOCAP(カガヤン・デ・オロ市)を訪問し、活動内容について聞く。
21日	金	カガヤン・デ・オロ	やし殻活性炭工場、川崎製鉄焼結工場建設予定地を訪問、同地にてPHIVIDEO(フィリピン在邦軍人工業団地開発公社)より、同地区の工業団地計画について説明をうける。 午後、クラベリア地区の植物研究所にて野菜農場を見学 帰途 Resins社の造船所を見る。
22日	土	カガヤン・デ・オロ	木製品工場、自動車修理工場、家具工場、セラミック工場(アクセサリー主体)、カガヤン・デ・オロ港湾施設を見る。 私設金融機関を訪問し、業務内容を聞く。 MASIOCAP事務所を訪問し、業務内容を聞く。

月 日	曜日	行 程	内 容
3月23日	日	カガヤン・デ・オロ カガヤン・デ・オロ →マニラ	職業訓練所(国営)を訪問し、指導内容を聞く。 信用協同組合の集会に列席する。 ザビエル大学農学部研究所を訪問し、午後、マニラに戻る。
24日	月	マニラ	NEDA, UP-ISSIにて、資料を収集する。 DAP(フィリピン開発アカデミー)を訪問し、活動内容を聞く。
25日	火	マニラ	DLGOD(地方省)を訪問し、協同組合の現況を聞く。 DBPを訪問し、工業向金融の状況を聞く。 午後、中間報告書を作成
26日	水	マニラ	在フィリピン日本大使館へ、中間報告書を提出し、沢木大使に説明する。 午後、NEDAにてNEDA, UP-ISSI, DOIの各スタッフと中間報告書をもとに打合せ
27日	木	マニラ	団内検討会
28日	金	マニラ	バタンガス地区の工場視察
29日	土	マニラ	帰国後の作業内容打合せ
30日	日	マニラ→東京	

Ⅴ. 調査メンバーと専門分野

調査メンバーは以下の8名である。

団 長 宮 村 邦 雄 総 括
(社) 日本能率協会 技 術
シニア・コンサルタント

半 田 朋 邦 中小企業行政
中小企業庁小規模企業部
小規模企業指導官

奈 良 忠 地域開発
(社) 日本能率協会
主席研究員

江 藤 善 清 (社) 日本能率協会 主任研究員	開発経済
大 橋 周 治 (社) 日本能率協会 チーフ・コンサルタント	税・金融
西 尾 治 一 (社) 日本能率協会 主任研究員	マーケティング
安 部 幸 雄 (社) 日本能率協会 コンサルタント	農業経済
藤 村 建 夫 国際協力事業団 鉱工業開発技術課	企画・調整

IV. 要 約

1. 序

フィリピンの産業の中で生産額においても雇用吸収力においても、最も安定的に伸長している産業は製造業である。フィリピンの製造業は零細家内工業と大規模工業の2極構造を示し、現在までの所、中小規模工業は事業所数で全製造業の7%、従業者数で19%、生産額で13%とそのウエートは必ずしも高くないけれども、伸び率は最も大きい。

フィリピン政府は、年率3%を超える人口増と同3.5%を上回る労働力人口の増大のいちじるしい部分がグレーター・マニラ等の巨大都市へ集中する傾向に歯止めをかける手段として、地方における中小規模工業の振興に期待している。中小規模工業は、大規模工業に比べて一般に労力集約的で雇用吸収力が大きく、インフラストラクチャーの整備水準が低い地方においても立地可能であるし、比較的小額の投資で振興の効果が期待できる等が、フィリピン政府が、地方における中小規模工業振興に期待する理由である。

2. フィリピンにおける中小規模工業の現状

フィリピンの製造業は、全体として天然資源の低次加工分野に偏っているのが現状であり、事業連関および産業連関的にみて、工業技術の中で最も基本的な部分である金属加工の分野が特に弱いことが指摘される。この傾向は中小規模工業の場合一そう激しい。

フィリピン工業の地域別分布は、ルソン島中央部に約7割が集中しており、典型的な求心傾向を示している。地域別には、地場資源加工型業種のウエートの高い地域、金属加工業のウエートのやや高い地域等若干の特色がみられる。また各地域内部における工場の分布は、過半以上がチャータード・シティ（指定都市）に集中している。

フィリピンの中小企業者には一般に企業者精神が乏しいという意見が聞かれる。調査団の乏しい経験を一般化するつもりはないが、企業家精神と創意工夫に富んだ企業者を各地域で発見するのは決して困難なことではないというのが調査団の印象である。

ある業種の全従業者中に占める中小規模工業従業者の割合が50%を超える業種を中小規模工業分野と考え、フィリピンと日本を比較すると、フィリピンにおいて中小規模工業分野と判定された71業種から対応不明の20業種を除いた51業種のうち13業種は日本においても中小規模工業分野で、19業種は日本でも準中小規模分野であり、その合致率は63%である。日本の中小規模分野をそのままフィリピンに当てはめるのは危険であるが、今後のフィリピン工業の発展を考えれば、日本の経験は、充分参考としうらと思われる。

3. フィリピンの中小規模工業振興施策の現状と問題点

フィリピンには工業振興に関係する主な政府機関だけで25の振興機関があり、総合的振興計画の立案、経営者教育、経営指導、金融、マーケティング、製品企画、試験研究、職業訓練、情報サービス、協同組合設立助成、工業団地開発等のサービスを行っている。

この度の調査ではその詳細を把握するまでには至っていないが、それぞれの機関の分担機能に重複が多く、利用者側に対する周知徹底も不十分であるように見受けられた。これらサービスの利用者である企業者側では、これらサービスの存在を知らない例が多く、知っていても手続きが煩瑣で利用できないという例も見られた。

また沢山の施策がありながら中小規模工業を特定した施策はひとつもなく、全般的に見て重点志向に欠ける点が指摘できると思われる。

4. 重点振興業種と重点振興地域の選定

中小規模工業の振興対象は、潜在的な中小規模工業である家内工業の一部を含めれば、膨大な数にのぼるが、振興施策のために充当し得る資金も人材も乏しい現状からみて、特に重点志向の態度が求められる。またフィリピン政府の本調査団に対する要請は、特に、早急に実施でき、かつデモンストレーション効果の大きい具体的なプロジェクトの提示を望むとい

りものであった。そこで本調査団は、①重点地域における重点業種の少数の例証的プロジェクトの振興に先づ成功し、②この成功例の波及のシステム作りを検討し、③、①と②を通じて現行の振興諸施策の効果的再編と補完を実際に即して行う、ことを基本的な振興の戦略と考え、フィリピン政府とも合意のうえ、第1次調査においては、①の重点地域の重点業種選定に集中することとした。

選定に当っては、業種毎の中小規模工業のウエートに着目して中小規模工業分野（製品）を先づ選択し、その中から、立地面からみて地方が有利な分野をさらに選別し、これを第1次の重点振興業種とした。ついでこれらの業種を事業の類似性と産業連関の面での結びつきに着目して、グループとして振興することに相乗的效果が期待されるようグループ化を行なった。この結果選定された業種グループはつぎの14グループである。

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1) 野菜ソース・ドレッシング | ・ 8) 木材加工グループ |
| ・ 2) 水産加工グループ | ・ 9) 木彫 |
| ・ 3) マカロニ・スパゲティ | ・ 10) 鋳物 |
| 4) 果物・ナッツ菓子 | ・ 11) 金属加工グループ |
| 5) その他葉タバコ | 12) 石灰 |
| 6) なめし皮 | 13) チャコール |
| ・ 7) 繊維グループ | 14) その他繊維品 |

つぎに、この14グループの中から、工業化の基本技術であり、かつ事業類似性、産業連関面での結びつきの強い上記10)～11)の機械および金属加工グループに着目し、これらの業種の育ち易い地域を選定した。これらの業種は、フィリピンにおいては、相対的に弱体で輸入代替効果も大きく、かつ需給ギャップも大きいので、例証的プロジェクトの成功の可

能性を高める点から、特に優先されるべきと考えられるからである。選定に当っては、これらの業種の需要先である工場数が多くインフラストラクチャーの整備進展が期待できることの2つの指標によった。その結果、つぎの9圏域が選定された。

振興対象圏	評点
1. セブ	200
2. カガヤン・デ・オロ、イリガン ブトアン	119
3. ダバオ	107
4. バコロド	78
5. イロイロ	69
6. サンボアンガ	49
7. バギオ	38
8. アンジェルス	33
9. ルセナ	28

5. 第二次調査計画

先に述べた戦略の骨子に従い、第二次調査では、重点振興地域、1ヶ所を選び、金属加工および関連グループ〔前記10)～11)の業種〕について具体的な振興計画を立案する。また前記1)～9)、12)～14)の業種については、その全部ではなく、モデル的、例証的な1.2の業種にしぼって、同じ重点地域内で振興計画を立案するものとする。業種をしぼる理由は、これらの業種は、10)～11)の業種に比べて、技術波及力が小さいこと、ならびに、業種間に類似性の少ないこれらの業種全てを対象にすれば、重点志向が損なわれ、計画の密度が低下し、プロジェクト遂行の成果に懸念が生じるからである。

第二次調査の手順としては、①、概念計画、② 詳細計画のふたつに分け、現地政府、日本政府との十分な打ち合わせを行なって、振興計画を実効あるものとすることをねらっている。

調査の項目としては、原料入手状況、市場性、生産および技術、経営方式等企業経営の要素となる全項目をカバーするほか、地域社会環境の調査をも考慮している。また、振興計画のアウトプットとしては、振興の達成目標の設定、(例えば、生産規模、生産品目、雇用吸収量、ユーザーへのメリットetc)、目標達成のスケジュールと手順、推進のための組織、推進のための具体的手段、プログラム推進のための費用見積り等の項目を想定している。

第二次調査団の構成メンバーは、8～10名を想定しており、所要期間は約3ヶ月予定している。

目 次

は し が き	(1)
伝 達 状	(3)
Ⅰ 調 査 目 的	(5)
Ⅱ 調 査 経 過	(5)
Ⅲ 調 査 メ ン バ ー と 専 門 分 野	(7)
Ⅳ 要 約	(8)

報 告 書 本 文

序	1
Ⅰ フィリピンにおける中小規模工業の現状	4
1. フィリピンにおける中小規模工業の定義と調査の範囲	4
2. フィリピン経済における中小規模工業の位置	5
3. 中小規模工業の性格と分類の視点	7
4. 加工プロセスからみたフィリピン工業の特色	12
5. 地域分布からみたフィリピン工業の特色	14
6. フィリピン工業における中小規模工業分布	18
7. 地方における中小規模工業の実態と問題点（リージョン10の例）	23
1) リージョン内の工場の性格	23
2) 工場分布の状況	25
3) 中小規模工業の実態と問題点	27
Ⅱ フィリピンにおける中小規模工業振興施策の現状と問題点	29
1. 中小規模工業振興機関とその施策の現状	29
1) 振 興 機 関	29
2) 振 興 施 策	38
2. 中小規模工業振興施策の全般的問題点	38
Ⅲ 重点振興業種と重点振興地域の選定	45
1. 振興対象業種の選定	45
1) 振興対象業種選定の手順	45
2) 中小規模工業製品分野の選定	56

3)	立地パターンによる製品分野の分類	50
4)	地方における中小規模工業振興対象分野	54
2.	振興対象業種の事業関連性からみたグループ化	55
1)	振興対象業種の事業関連性からみたグループ化の有用性	55
2)	振興対象業種の事業類似性	55
3)	振興対象業種の産業連関	58
4)	両指標による振興対象業種のグループ化	61
3.	振興対象地域とその地域での振興対象業種	64
1)	振興対象地域の選定	64
2)	振興対象地域での振興業種	67
IV	第二次調査計画	69
1.	第二次調査の方針	69
2.	第二次調査の範囲	69
3.	調査手順と調査項目	70
4.	調査団の編成	75
5.	調査日数見積	76
V	資料編	79
付表 1.	フィリピン中小規模工業関係予算	81
2.	訪問した中小規模工業の実態と問題点	82
3.	リージョンX内各市の業種別事業所数（10人以上の事業所）	96
4.	リージョンX内各プロビンスの業種別事業所数（10人以上の事業所）	99
5.	フィリピンにおける製造業の規模分布（事業所数）	103
6.	フィリピンにおける製造業の規模分布（従業者数）	112
7.	フィリピンの業種別の市場サイズ	121
8.	フィリピンの地方における業種別市場サイズ	122
9.	フィリピンの業種名対応表	124
10.	フィリピンの業種別、州別事業所数	130

報 告 書 本 文

序

フィリピン政府は、1974～77年4カ年計画における工業化計画の基本目標として、

- 1) 雇用機会の創出
- 2) 地場資源活用型輸出工業の振興
- 3) 中間財・資本財工業の振興
- 4) 地方への工業の分散

の4項を掲げている。この度の調査の主題である「地方における中小規模工業の振興」は、上記4)に対応するものである。

フィリピン政府の認識では、年率3%以上の人口増加(約120万人/年)と、これに伴う労働力人口の増加(約40万人/年)の約7割が、電力等のインフラストラクチャーの整備水準の低い地方の農村地域で発生している現状からみて、労働集約的であり、インフラストラクチャーの整備が悪くても成立可能で、かつ比較的小額の資本投下で振興が期待できる中小規模工業を、地方において振興することこそ、上記の工業化の目標達成の最も堅実な方策であり、マニラ市を中心とする過度都市集中の排除にも役立つ適切な方法であるとしている。

フィリピン政府は、経済開発について、ILOのRanis Reportを初めとして、諸外国から、各種の計画策定面での援助を受けてきたが、計画の実施は現在までのところ極めて不十分であると感じており、したがって当調査団に対しては、早急に実行可能で、かつデモンストレーション効果の大きい具体的プロジェクトの提示を、特に要請している。

ところで、「中小規模工業の地方における振興」を検討するに当って、無用の混乱を避けるため、2・3の概念的な整理をしておくことが必要であろう。先づ第1に指摘しておくべきことは、ここで言う「中小規模工業」とは、一方では「伝統的な零細家内工業」に、他方では「近代的大規模工業」に対峙する工業のことを指している。ある時点である工業業種を検討すれば、技術的にスケール・メリットの働らく余地がない等の理由で、大規模企業の発生する可能性が乏しいという類の業種を識別することができる。このような業種の中小規模企業を総称して、通常、中小規模工業(業種)と呼んでいる。しかし、時間の推移と共に、技術革新、インフラストラクチャーの整備等の進展によって、ある時点での家内工業分野、中小規模工業分野、大規模工業分野の区分が、つぎの時点では全く変わってしまうことが屢々生じる。したがって、本調査でもフィリピンの現状における中小規模工業に焦点を当てて検討するが、これを固定的に考えるのは危険なので、必要に応じ、家内工業や大規模工業をも検討の対象としている。

第2に指摘すべきことは、発展途上国の場合には、「近代的な中小規模工業」の成立自体に大きな制約があることである。発展途上国においては、所得水準が低く、工業製品に対す

る国内市場が未成熟であり、かつ、投資能力も、技術水準も低いため、伝統的的家内工業分野の工業を除けば、農業及びその他の第一次産品余剰の輸出にささえられて、消費財工業の一部がまず、成立する。しかし、この段階で成立する消費財工業は、多くの場合、まだ比較的少数で、かつ、生産財輸入型の比較的大規模な輸入代替消費財工業である。この段階では、伝統的な零細家内工業と、新たに成立した大規模消費財工業の二極分化を呈するのが一般的傾向で、中小規模工業の成立は時期的に遅れるのが普通であると言われている。ついで、輸入生産財のイミテーションによって限られた一部の生産財工業が発生し、これらの生産財工業の一定の発展に伴って、補修、サービスに関連した、中小規模工業が発生するというのが、最近の産業発展論のほぼ定説化した考え方である（W. Hoffman, 宮沢健一等）。フィリピンの現状は、生産財工業の漸次的発展に伴い、主として、補修、サービス関連の中小規模工業が発展する基盤が次第にできあがりつつある段階にあると考えられる。したがって、フィリピンの中小規模工業の振興を検討するにあたっては、このような、発展段階の進展を充分考慮することが必要である。

第3の問題は、中小規模工業の振興を検討する場合、効率的な見地からみれば、インフラストラクチャ整備水準が高く、相対的に高い工業集積と市場規模をもつ、大都市の方が、地方に比較して、振興の効果が高いと考えられるにもかかわらず、与えられた主題は「地方における中小規模工業の振興」である点である。これについては、フィリピン政府との合意によって、「マニラ市等の過度都市集中防止指定地区以外を全て地方とみなす」こととしている。しかし（これについては）プロジェクトの効果的な遂行の面からは、中核的な地方都市が、優先されるべきであり、また、余剰労働力吸収の面からは、別の都市が優先されるべきだという二つの視点の間に競合が発生せざるを得ない。この点については、第一次調査では、充分な検討は行なわれないが、第二次調査に先だって、財政的、政治的等の面から別途の判断が必要である。

フィリピンにおける中小規模工業自体の数は多くないが、潜在的な中小規模工業を含む家内工業の数は膨大なので、中小規模工業振興の対象は、いわば、蟻の大群であると言える。これに対して、フィリピンの中小規模工業振興関係予算は122百万ペソ（約50億円）程度と推定され、（付表1）振興対象の膨大さに比較して、財政面の制約はきわめて厳しいし、また、中小規模工業の指導に投入しうる人材面の制約も大きい。したがって、中小規模工業振興の具体化にあたっては、可能な限り、重点志向の態度が求められよう。

本来、中小規模工業は、多元異質であり、それが立地している地域の状況も種々雑多である。にもかかわらず、振興にあたって重点志向するためには、①、中小規模工業共通の問題に対する施策、②、業種別、地域別、規模別等の問題に対する中間的施策、③、個別企業の問題解決に対する指導、育成施策の三つのレベルの施策を巧みに総合化しなければならないことを意味する。フィリピンにおいては、①、の中小規模工業共通の問題に対する施策につ

いては、担当専門機関も多く、可成り良く施策面の整備も行なわれているようであるが、特に、②の業種別、地域別、規模別等の中間的施策が殆んど考慮されていない為、施策が総花的となり、従って、効果も分散化されてしまっており、③の個別企業の問題に対する指導育成施策も充分生かしきれていないと思われる。

われわれは、フィリピンにおける中小規模工業振興戦略の骨子として、下記の4ステップを想定し、第一次調査では下記、1)のうち特に重点地域と重点業種の選定を行なっている。第二次調査では、重点地域、重点業種の少数個別企業の具体的振興計画の立案を行ない、この具体的な振興のケースを通じて、下記 2)、および3)の具体化方策をも明らかにする予定である。

- 1) 重点地域、重点業種の少数個別企業の例証的振興
- 2) 各種波及システムの整備
- 3) 振興施策の再編成
- 4) 全国的な振興施策の普及・促進

I. フィリピンにおける中小規模工業の現状

1. フィリピンにおける中小規模工業の定義と調査の範囲

中小規模工業は、零細家内工業と大規模工業の中間に位置する工業のことであるが、これらの工業を区別する基準は国により異なっており、ひとつの国をとっても、工業の発展段階に応じ、時代によって異なるのが普通である。

現在、フィリピンでは、工業をその総資産額によってつぎの4段階に分類し、2)と3)を合せて、中小規模工業と呼んでいる。

- | | | |
|----------|-----|------------------------------|
| 1) 大規模工業 | 総資産 | 400万ペソ(約170百万円)以上 |
| 2) 中規模工業 | ・ | 100万ペソ(約43百万円)以上
400万ペソ未満 |
| 3) 小規模工業 | ・ | 1.5万ペソ(約165万円)以上
100万ペソ未満 |
| 4) 家内工業 | ・ | 1.5万ペソ以下 |

一方、これらに対応する行政機関として、

- 1) 大規模工業担当としては、国家経済開発庁(National Economic Development Authority, NEDA)のもとにある投資委員会(Board of Investment, BOI)。
- 2) 中小規模工業担当には、工業省(Department of Industry, DOI)傘下の中小規模工業委員会(Commission on Small and Medium-Scale Industry, CSMI)、および
- 3) 家内工業に対しては、商務省(Department of Trade)に属する家内工業庁(National Cottage Industry Development Authority, NACIDA)

が設置されている。

本調査団は、フィリピン政府と日本政府が合意したスコープ・オブ・ワークにもとづき、「地方における中小規模工業の振興」を検討することとした。また調査を行なうに当たってはつぎの2点について、フィリピン側の考えが確認された。

- 1) 振興方策立案の対象は、前述の定義による中小規模工業であるが、大規模工業と家内工業については、中小規模工業の振興策の検討上必要となる範囲に限ってとり上げるものとする。
- 2) 「地方における中小規模工業の振興」の「地方」とは、都市に対する地方という概念ではなく、中央に対する地方のことであり、具体的にはグレーター・マニラを初めとする過度集中都市以外の地域に解釈する。

さらにフィリピン側は、本調査団に対して、早急に実行可能で、かつデモンストレーション効果の大きい具体的プロジェクトの提示を、特に強く要望している。

2. フィリピン経済における中小規模工業の位置

フィリピンの製造業は表1のとおり1971年において同国の国内純生産額の20%、全産業就業者総数の12%を占めており、国内純生産額の規模においては農業(37%)、サービス業(21%)について第3位、就業者吸収力の面では農業(50%)、サービス業(17%)、商業(13%)について第4位の位置を占めている。また65年~71年の6年間の伸びをみても、製造業は、生産額、就業者のいずれの伸びでも、全産業の平均の伸びを越えて成長しており、年平均就業者吸収力の大きさを勘案すればフィリピン経済の成長にとって決定的に重要な位置を占めるといえることができる。

製造業の内訳をみると、大規模工業は、1971年時点で、生産額において全製造業の72%就業者数において57%を占めると推定されるのに対し、中小規模工業はそれぞれ13%と19%、家内工業はそれぞれ15%と24%を占めると推定される。したがって、国民経済全体の中に占めるウェイトで見れば、中小規模工業と家内工業を合わせても、NDPの6%、全産業就業者の5%程度を占めるに過ぎない。

しかし、大規模工業は港湾、電力等の本格的な産業基盤と大量の資本並びに高度の技術を必要とするため、通常、外国資本の援助によって限られた都市域にしか立地し得ないのに対し、中小規模以下の工業は、相対的に見て、全国各地に立地でき、かつ地方の労働力吸収により多く貢献することが期待される。

中小規模工業が全国各地に立地し、地方の労働力を吸収することは、間接的に、農業の生産性を向上させ、グレーター、マニラを中心とする過大な都市化の進行を阻止することにもつながる。フィリピンの社会、経済の安定の面からは、大規模工業の振興より中小規模工業の振興の方が一層重要であるという視点が生まれるのは、正に、この点からである。

ただし、一部の地場資源加工型の中小規模工業は例外であるが、多くの中小規模工業にとっては、消費市場の規模と、関連工業の集積が大きく、インフラストラクチャーの整備も進んでおり、経営合理化面での刺激や情報も大きい大都市、地方中核都市の方が、これらの要素が相対的に弱体である農村部や小都市より優利であることは明らかである。したがって、地方における中小規模工業振興施策を具体的に展開するに当たっては、どの地域から着手すべきかの戦略的検討が極めて重要である。

表1. 産業国内純生産額, 就業者数

年度 区分	1965年			1971年			65-71年の伸び (倍)		65-71年 年平均就 業者増加 数
	生産額	就業者数	就業者 1人当金額	生産額	就業者数	就業者 1人当金額	生産額	就業者数	
	百万ペソ	千人	ペソ	百万ペソ	千人	ペソ	倍	倍	千人
農林魚業	5659 (33)	5889 (57)	960	14700 (37)	6203 (50)	2310	260	105	52
鉱業	235 (1)	26 (03)	9039	924 (2)	62 (05)	14903	393	238	6
製造業	3307 (19)	1161 <1000>(11)	2848	7989 <1000>(20)	1450 <1000>(12)	5510	242	125	48
家内工業	※	264 <227>(3)		1198 <150>(3)	348 <240>(3)	3443		132	14
中小規模工業	※	186 <160>(2)		1040 <130>(3)	276 <190>(2)	3768		148	15
大規模工業	※	711 <612>(7)		5751 <720>(14)	826 <570>(7)	6962		116	19
建設業	746 (4)	297 (3)	2512	1036 (3)	456 (4)	2272	139	154	27
運輸通信	721 (4)	375 (4)	1922	1388 (3)	569 (5)	2439	193	152	32
商業	2454 (14)	1117 (11)	2197	5720 (14)	1555 (13)	3679	233	139	73
サービス	4048 (24)	1459 (14)	2774	8541 (21)	2113 (17)	4042	211	145	109
計	17170 (100)	0324 (100)	1663	40298 (100)	12408 (100)	3247	235	120	347

出典: Four Year Development Plan, 1973, NEDA.

但し, ※印の各らんは, Economic Census of The Philippines

1967の雇用者規模別企業数と「Techniques and Methodologies for Stimulating Small-Scale Labor-Intensive Industries in Developing Countries」Paper Submitted by Leon V. Chico, Director of UP ISSI to The Conference held at the Georgia Institute of Technology on March 10-14, 1975より推計。ここで, 家内工業とは就業者が10人以下, 中小規模工業, 10-99人, 大規模工業, 100人以上と仮定して推計してある。

3. 中小規模工業の性格と振興に当っての分類の視点

中小規模工業は、大規模工業に対比して、規模の小さい工業（企業）であり、その特徴は

①従業者が少ないこと、②資金力が弱いこと、の2点に集約できる。

従業者が少ないことに起因する特徴としては、以下の各項があげられよう。

イ．所有者、経営者、労働者間の機能分業が未分化で、専門的職能は育ち難いが、オールラウンド・プレーヤーは育ち易い。

ロ．組織の硬直化は少なく、一般に機動力に富み、弾力的運営がし易い。

ハ．経営者のパーソナリティが決定的影響力を持つことが多い。

ニ．労働組合が形成され難く、労働分配率が低水準に留まることが多い。

資金力が弱いことに起因する特徴はつぎの2項に集約されよう。

ホ．資金力、担保力、信用力の弱さによつて、設備改善等の投資力が限られている。

ヘ．資金力の弱さが死滅率の高さと併存しているため、ますます金融力、信用力を弱めるという社会的悪循環に落ち入り易い。

また、中小規模工業は、規模が小さいために、大規模工業に比べ、原材料調達、製造、技術革新、製品開発、流通・販売等の製造業に従事する企業の存続にとって不可欠の機能を外部に依存する度合が相対的に大きく、それだけ外部要因の影響を受け易いことが指摘される。

中小規模工業の振興に当って先づ考慮すべきことは、以上の中小規模工業の共通的性格のうちから、その利点を一そう助長し、その弱点を極力、排除・軽減する措置をいかにして定着させるかである。

以上の中小規模工業の共通的な性格に対して、業種的にみれば、中小規模工業は、きわめて広汎な業種に及んでいるので、その内容は千差萬別であり異質・多元である。

フィリピンの経済成長の最大の制約条件は外貨不足と労働力過剰である。したがつて、この点からすると、中小規模工業の振興に關しても、先づ第1に、雇用吸収力の大きな業種、外貨節約効果の大きな業種（輸入代替業種、外貨獲得業種）が重視されるべきことになる。また、より広い工業化の進展という視点からは、技術波及効果のより大きな業種という視点が生じてこよう。さらに、具体的な業種を選定するに当つては、W. Hoffmanが工業化の発展段階説で述べた $\frac{\text{消費財工業}}{\text{投資財工業}}$ の比率や、業種別の需要の所得弾力性や、H. B. Cheneryの言う業種別の成長の弾力性 = $\frac{\text{その業種の就業者1人当り所得伸び率}}{\text{全産業の就業者1人当り所得伸び率}}$ などが考慮されねばならないであろう。

しかし、何にも増して重要なことは、地方における中小規模工業振興施策が、他の行政施策が、他の行政施策に比較して遙かに強く重点施策を要求することである。大企業に対する産業政策と違つて、家内工業を含む中小規模工業振興政策の相手は言わば無数の職の大軍である。したがつて限られた資源を有効に活用するには、思い切つた重点主義が必要であり、

業 地 域 産 業				都 市 型 産 業		大 企 業 関 連																	
都 市 型 地 域 産 業				都 市 型 産 業		地方中都市立地型		巨 大 都 市 ・ 同 周 辺 立 地 型								全 都 市 立 地 型							
																<化学工業> 化学肥料 無機化学工業（圧縮ガス・液化ガス・塩を除く） 有機化学工業 化学繊維 ○脂肪酸・硬化油・グリセリン ○界面活性剤 ○産業用火薬 ○武器用火薬 ○農薬 ○写真感光材料							
				<出版・印刷> 新聞業 印刷業 印刷にともなうサービス		<金属製品> プリキかん・めっき板・暖房装置・配管工事 ○建設用金属製品		<輸送用機械> ○自動車車体 船舶製造・修理 船舶機械製造 その他の輸送機械										<石油・石炭> 石油精製 コークス					
						<一般機械> 営業用機械 建設・鉱山機械 ○各種機械部品製品装置		（その他の製造業） プラスチック製造										<窯業・土石> ○板ガラス ○セメント 耐火物 炭素・黒鉛製品 ○石こう製品 ○石灰					
				<衣服・身回り品> ○男子服 ○婦人・子供服 中衣・下着 帽子 毛皮製衣服・身回り品・その他の衣服 繊維製身回り品		出版・印刷 製本・印刷物加工				<石油・石炭> 潤滑油・グリース 塗装材料		その他の鉄鋼 <非鉄金属> 非鉄金属・第2次製錬・精整 電線・ケーブル ○非鉄金属・ダイカスト その他の非鉄金属		<一般機械> ボイラ・原動機 金属加工機械 （金属工作機械を除く） 特殊産業用機械 一般産業用機械装置・事務用・サービス用・民生用機械（ミシンを除く） ○消火器具・装置 ○パイプ加工 ○玉軸受・ころ軸受 ○金型		<電気機械> 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械（開閉装置・配電盤・電力制御装置を除く） 民生用電気機械器具 電球・電気照明器具 通信機械器具 電子応用装置 電気計測器 電子機器・通信機器用部品 その他の電気機		機 <輸送用機械> ○自動車・同部品 鉄道車両・同部品 自転車・同部品 航空機		レンズ 時計		<鉄鋼> 高炉による製鉄 高炉によらない製鉄 製鋼・圧延	
組スプリング <パルプ・紙> 紙製品 紙製造 加工紙 紙製品 紙製容器 ○紙製衛生材料 ○他に分類されないパルプ・紙・紙加工				袋物 毛皮 その他の皮製品 <窯業・土石> ガラス（板ガラスを除く） ○ほうろろ鉄器 ○七宝製品				<ゴム製品> ○ゴム製まきもの その他のゴム製品		<皮・同製品> なめし皮 工業用皮製品 皮製まきもの用材料・皮製まきものかばん		<その他の製造業> かん具・スポーツ用品・ペン・鉛筆 絵画用品・その他の事務用品		<家具・装備品> ○金属製家具 その他の家具装備品									
衣服 子供服 衣服・身 繊維製身 繊維製身 繊維製身 木製品 板 合板 組立機 装備品 製家具 トレス								<鉄鋼> 製鋼をおこなわない鋼材・表面処理鋼材		<金属製品> 金属打抜・被覆・調刻・熱処理 金属腐製品 その他の金属製品				<精密機械> 測風機器 医療用機械器具 理化学機械器具 光学機械器具				<非鉄金属> 非鉄金属第1次製錬					

出典：「中小企業と地域主義」杉岡碩夫

表3. スティリーとモースによる中小規模工業の分類

	要 因	例	備 考
地 理 的 要 因	① 分散化した原料を加工するもの	<ul style="list-style-type: none"> ○乳製品・バター ○ワイン・ブランデー ○材木工場 ○石 材 	輸送費コスト軽減が成長の鍵
	② 地場市場向けの製品で原料に比し製品輸送コストの高いもの	<ul style="list-style-type: none"> ☆非常に分散しているもの ○製氷 ○アイスクリーム・冷凍デザート ○コンクリート製品 ○建具 ☆やや分散しているもの ○木箱・ダンボール箱 ○肥料の混合 ○ボート製造修理 	①と同じだが市場との接触密度も全国市場化の阻止要因
	③ サービス型の工業	<ul style="list-style-type: none"> ○印刷 ○熱処理 ○鍛造 ○鍛造 ○シエアリング ○マシンショップ 	顧客へのサービスのウェートの高いもの、1部は機械工業の基礎として重要
生 産 上 の 要 因	④ 分離可能な生産工程をもつもの	<ul style="list-style-type: none"> ☆非常に分散しているもの→○マシンショップ ☆やや分散しているもの ○スクラップの溶融・再生 ○銅, 黄銅, 青銅の鋳造 ☆やや集中しているもの ○ねじ切り機による製品 ○特殊なダイス, 工具 	孤立立地は不可能で、常に顧客のニーズに応えられる所に立地することが必要
	⑤ 工芸品あるいは精巧な手工芸品	<ul style="list-style-type: none"> ○毛皮製品 ○宝 石 ○装 飾 品 	
	⑥ 単純な組立、混合または仕上工程をもつもの	<ul style="list-style-type: none"> ☆やや分散しているもの ○特別製の洗剤, 衛生品等 ○種々の木製品(鏡, 枠, 柄) ☆やや集中しているもの→○製本, 印刷インク ☆集中しているもの ○はきもの ○のり, セラチン 	資本投下が小さくて参入できるもので顧客との接触密度が大きい
市 場 要 因	⑦ 規模のメリットをもたない多様な製品	<ul style="list-style-type: none"> ☆やや分散しているもの ○女性用, 小供用外衣 ☆やや集中しているもの ○女性用ブラウス, スーツ, スカート ☆集中しているもの ○小供用ドレス・コート ○ハンドバック, 財布 	ファッション, 個性の強いもの、より規格的なものは大量生産となる
	⑧ 小規模市場向けのもの	<ul style="list-style-type: none"> ○冷凍魚 ○精米 ○カンパス製品 ○サスペンダー, ガーター ○機械ししゅう ○タオル ○皮製衣服 ○ボタン 	全市場規模が小さいことが中小規模としている

出典: "Modern Small Industry for Developing Country Staley and Morse"

すべてを振興するという総花主義は、資金の乏しい国においては、社会政策としても成立し得いことを確認する必要がある。

地方における中小規模工業の振興を重点主義的に検討する立場に立てば、先づ問題となるのは、どの業種をどの地域で振興すべきかである。中小規模工業を類型化しようとする試みにはいろいろのものがあるが、その多くは、分類の視点を、①立地条件、②生産構造、③市場条件のいずれか、もしくは、これらの組合せに置いている例が多い。表2に掲げた杉岡碩夫氏の分類は、立地条件に着目し、地域振興にどのような業種が役立つかを明らかにしようとした分類で、フィリピンの地方における中小規模工業の振興というわれわれの目的に最も参考となるものである。また表3は、上の3つの視点を組合せた分類として有名であり、業種の性格を比較的良く現わしているといわれている。

そこで、この調査報告書では、杉岡氏の分類を手掛りとし、必要に応じ他の視点をも導入しながら、フィリンにおける中小規模工業の現状を分析し、かつ重点主義的な振興施策の検討を進めることとする。

〈注〉 注2は、都市を零細都市、小都市、中都市、大都市、巨大都市の5類型に、中小規模産業を地域産業、地場産業、都市型産業、大企業関連産業の4類型に分類し、5×4のそれぞれのマス目に、そこに出現する典型的な業種を産業小分類または細分類で示したものである。

4. 加工プロセスからみたフィリン工業の特色

先進工業国と比較した場合の発展途上国の製造業の特色は、天然資源の低次加工分野の工業、消費財工業、軽工業に偏っていることである。フィリンの中小規模工業の詳細を検討するに先立って、上述の視点から、フィリン工業の全体像を把握しておくこととする。

フィリンにおける製造業の現況を、原材料別、加工プロセス別に取りまとめると、表4のとおりである。

事業所数でみると、天然資源の加工に従事している事業所が全体の70%で最も多く、特にその低次加工分野に全製造業の47%もの事業所が集中している。一方、最も基本的な製造技術であり、技術波及も最も大きいと言われる金属加工の分野では組立が8%を占めているが、これは天然資源の低次加工分野の事業所数の1/6に過ぎない。また金属加工業分野で修理業が6%と比較的多いが、これは輸入機械の修理が多いためと思われる。

つぎに輸入額をみると、金属組立製品が全工業製品輸入額の40%を占めて圧倒的であり、金属機械部品だけをみても16%と極めて多い。また輸出額では、天然資源の低次加工分野の製品が、全工業製品輸出額の88%を占めている。

表4. 原材料別・加工プロセス別に見たフィリピン工業の現況

加工 プロセス 原材料		低次加工	高次加工	組立	修理再加工	計
天然資源 (除鉱業)	事業所	47% (2,580)	23% (1,214)	—	0% (4)	70% (3,798)
	輸入	23% (267)	1% (16)	—	—	24% (283)
	輸出	88% (325)	6% (22)	—	—	94% (347)
金 属	事業所	2% (99)	6% (314)	8% (433)	6% (303)	22% (1,149)
	輸入	13% (150)	4% (48)	40% (469)	16% (191)	57% (667)
	輸出	1% (4)	1% (2)	1% (4)	—	3% (10)
化学製品等	事業所	1% (49)	7% (383)	—	1% (28)	9% (460)
	輸入	19% (218)		—	—	19% (218)
	輸出	1% (2)	2% (8)	—	—	3% (10)
計	事業所	50% (2,728)	36% (1,911)	8% (433)	7% (335)	100% (5,407)
	輸入	60% (699)		40% (469)	16% (191)	100% (1,168)
	輸出	90% (331)	9% (32)	1% (4)	—	100% (367)

出典：上段，Directory of Large Establishments 1972より加工

中段，1973年貿易統計

下段，同上

注：1. ()内は上段，事業所数：中及び下段，FOB輸入・出額，単位100万ドル

2. 低次加工，基礎材料として広く用いられる製品の製造業者

(製材，バルブ，紡績，精錬，基礎化学など)

高次加工，基礎材料を用いた完成品の製造業者(家具，衣服，金属加工品，肥料，プラスチック製品など)

組立，組立による完成品および部品製造業者(機械製造，組立など)

修理・再加工，修理業および再加工を行う業者(機械修理，自動車修理，タイヤ再生など)

3. 輸入の組立らんの小枠内は部品の輸入を示している。

以上から、つぎの2つの仮説が引出されよう。

- ① 天然資源の低次加工品は一応の国際競争力を持っているが、高次加工品は、まだそれ程の国際競争力を持っていない。
- ② 金属と化学製品関係は、まだ国際競争を言々できる段階ではなく、輸入代替を推進すべき段階と言える。特に、金属製品の組立に必要な部品加工および原料の低次加工の分野でその必要性が高い。

したがって、フィリピン工業の発展のためには、最も基本的な製造技術であり、技術波及力も最も大きい金属加工分野の工業を伸ばすことが輸入代替の面からも極めて効果的であることが先づ指摘される。

5. 地域分布からみたフィリピン工業の特色

1) 地域別業種構成

フィリピンの地方行政の最大単位である11のリジョン(Region)について、10人以上の事業所数の分布をみると、表5のとおり、マニラを含むRegion IVだけで全事業所の59%、Region IIIを加えると69%となり、ルソン島中央部に製造業の約7割が集中していることがわかる。

表5. 地域別事業所数の分布(製造業)

Region		工場数	構成比%	ルソン島 区域	Region		工場数	構成比%
ルソン島 区域	I	127	3		ミンダ ダオ	VI	22	7
	II	83	2	VII		58	1	
	III	460	10	VIII		67	2	
	IV	2,638	59	IX		173	4	
ビサヤ ス	V	155	3	X	119	3		
	VI	207	5	合計	4,489	100		

出典: 1972年 Census of Large establishments

つぎにRegion 毎の業種構成をみると、図2のとおりRegion II, V, VI, VIII, K, XIのように食料品工業と木材関係工業が圧倒的なウェートを占めている地域、Region I,

Ⅲ, Ⅳ, Ⅶのように金属加工業種のウエートが可成り高い地域など, 若干の特色が見られる。ウエートの高い業種の組合せで各Regionの特徴を一覧化すれば表6のようにまとめられる。

表6 各地域の製造業の特徴

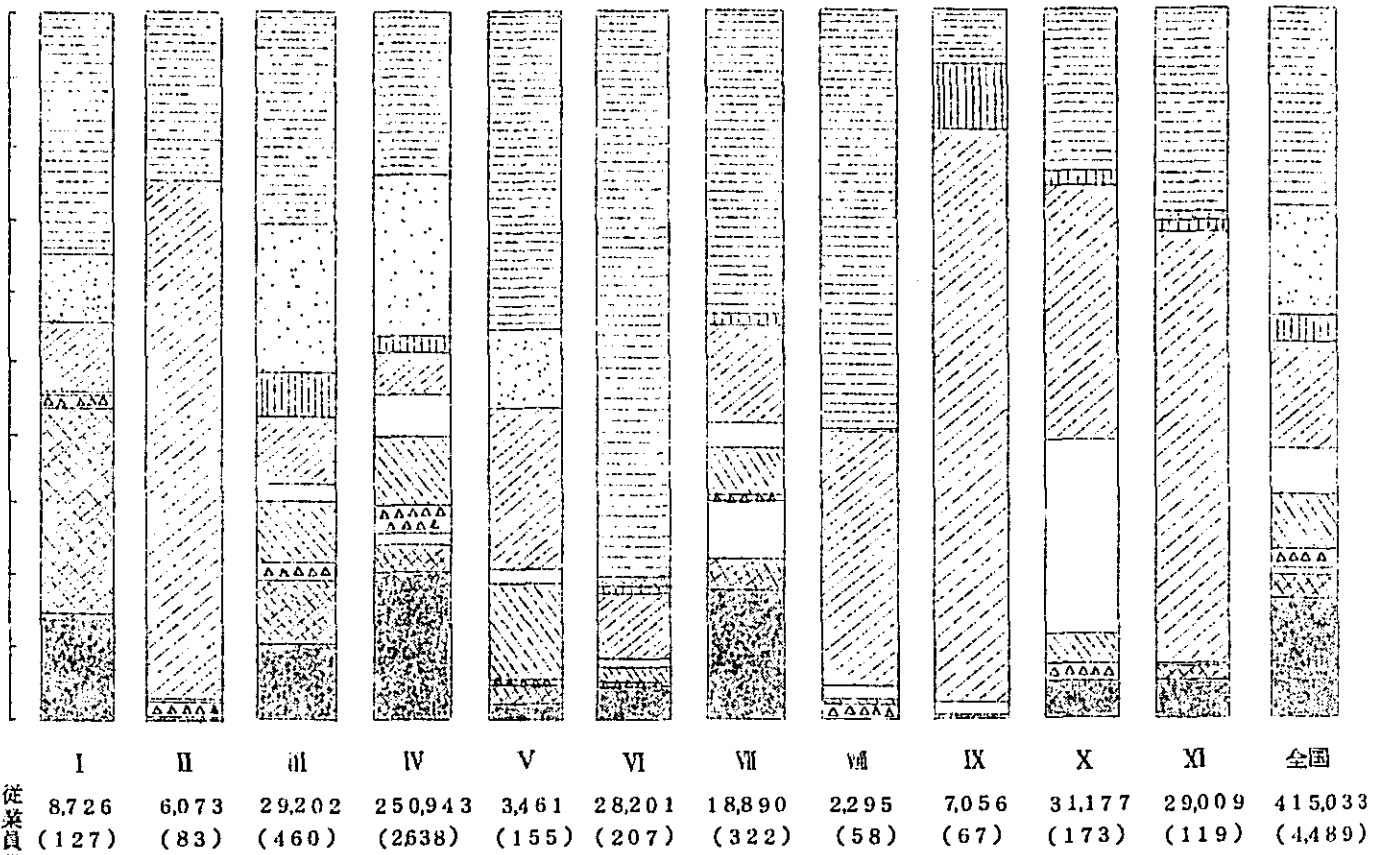
Region 業種カテゴリー	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI
木材・木製品など		○						○	○	○	○
食料品関連	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
繊維関連	○		○	○	○						
紙関連										○	
金属加工関連	○		○	○			○				
その他非金属	○		○								

2) 工場の都市集中度

フィリピンにおける工場の分布をさらに詳しくみるために, Chartered Cityを含めたProvince単位でみると, 図3のようにマニラ近郊に工場が集中していることがわかる。

またこれをChartered CityのあるProvinceについて, 工場数の多い順にならべると表7のようになり, 工場の市部への集中度が極めて高いことがわかる。

図2. 地域別業種構成の現状



従業員数 (工場数)

注)

- ① 食品・飲料・タバコ
- ② 繊維・衣服
- ③ 皮製品はき物ゴム
- ④ 木材木製品・家具装備品
- ⑤ 紙・紙製品・印刷出版
- ⑥ 化学製品・石油精製・再生
- ⑦ プラスチック・その他
- ⑧ 陶磁器・ガラス
- ⑨ その他の非金属品
- ⑩ 金属加工業種

但し、10人以上の工場を対象としている。
構成比は従業員の数で計算されている。

資料：1979年

Census of establishments
より作成

図3. フィリピンにおける工場分布の現状

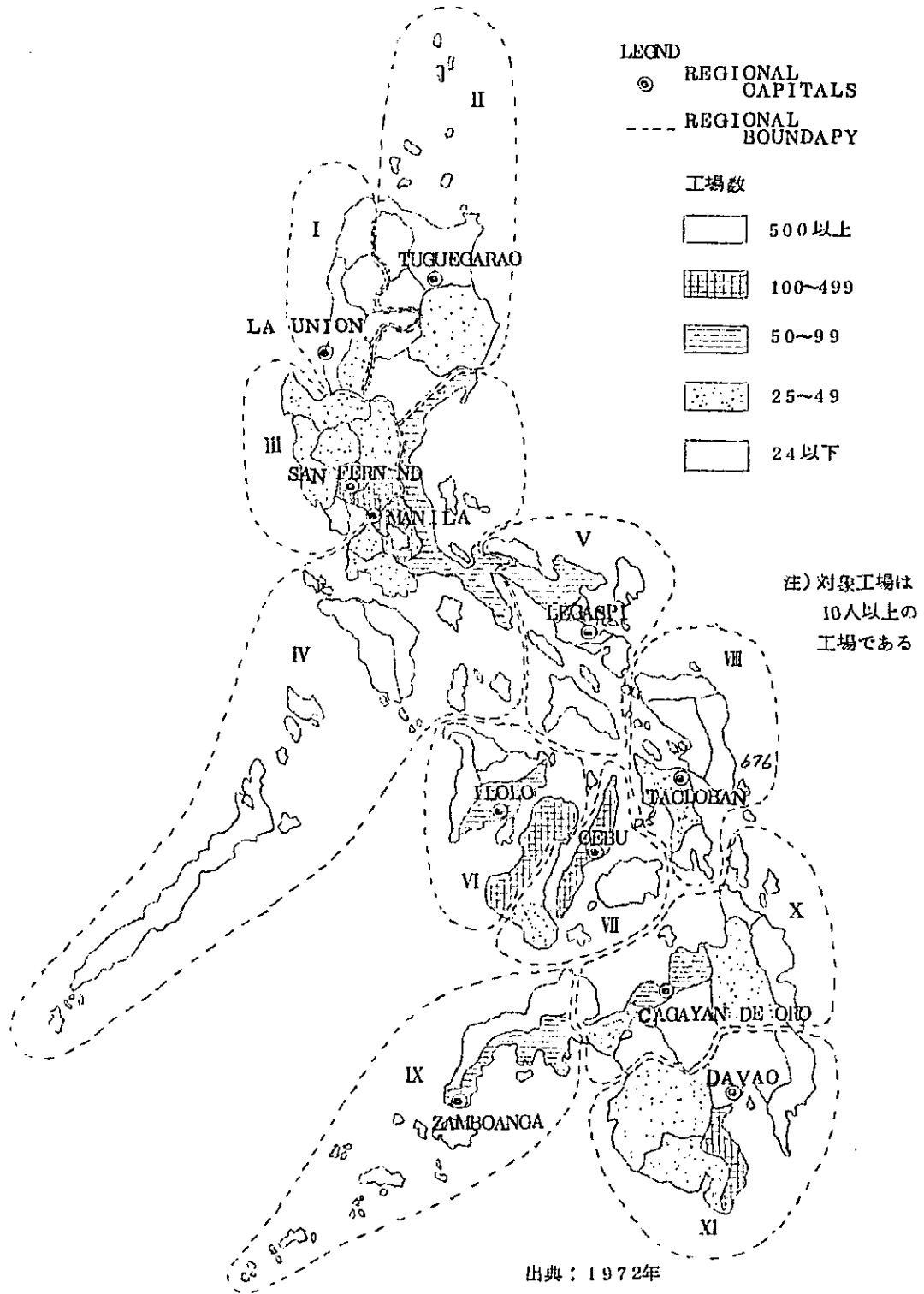


表7 市部への工場の集中化（上位8市）

Province	RIZAL	MANILA	C E B U	DAVAO DEL SUR	NEGROS OCC.	ILO ILO	PAM- PANGA	MISAMIS ORIEN- TAL	フィリピン 全土
Chartered City	QUEZON	MANILA	C E B U	DAVAO	BACO LOD	ILO ILO	SAN FER- NAND	CAGAYAN DE ORO	
Chartered Cityの事業所数 (Province) の事業所数	1009 (2291)	676 (676)	252 (306)	119 (125)	96 (126)	53 (74)	44 (111)	44 (53)	2714 (5337)
市部への 集中度 (%)	44	100	82	95	76	72	40	83	51
各 Province の 事業所比 % 上位 Province の累積比率	43 / 43	13 / 56	6 / 62	2 / 64	2 / 66	1 / 67	2 / 69	1 / 70	100 / -

- 注) ・ Provinceの事業所数は各 Province地域の中にある City
のものも含む
- ・ Chartered Cityは各 Provinceの代表的な Chartered
City をとりあげているため、Province内に複数個の City
がある場合はそれらの City の工場数も含まれている
- ・ ここでいう工場はサービス業の修理業を含んだ10人以上の
工場であつて集計結果が Census of Large establishment
の結果と異なる

出典 1972年 Directory of Large establishments

6. フィリピン工業における中小規模工業分野

フィリピン工業の規模別分布は表7-1の通りと推定される。データの精度に可成り問題が感じられるので、数値を鵜呑みにするのは危険であるが、分布については信頼できると思われる。これによるとフィリピンの家内工業の事業所数は全工業事業所数の91%（日本は73%）と非常に高いことと、事業所数でも、従業者数でも、中小規模工業のウェイトは極めて小さいこと（事業所数で7%、従業者数で19%、これに対し日本ではそれぞれ24%と35%）が注目される。言葉を代えていえば、フィリピンの工業構造は家内工業と大規模工業に2極分化していると云える。このことは逆に云えば、フィリピンの工業構造にとって、中小規模工業の振興がきわめて重要なことを物語るものとも云えよう。

表7-1 フィリピンと日本の規模別工業分布

		家内工業 (9人以下)	中小規模工業 (10~99人)	大規模工業 (100人以上)	計	
フィリピン (1967年)	事業所数	1	41,018 (91%)	3,327 (7%)	662 (2%)	45,007 (100%)
		2	114,270 (91%)	8,790 (7%)	2,510 (2%)	125,570 (100%)
	従業者数 (単位:千人)	3	125 (24%)	99 (19%)	294 (57%)	519 (100%)
		4	348 (24%)	276 (19%)	826 (57%)	1,450 (100%)
	事業所当り 従業者数 (単位:人)	5	3.0	29.8	444.1	11.5
		6	3.0	31.4	329.1	11.5
日本 (1970年)	事業所数	7	479,376 (73%)	157,768 (24%)	15,787 (2%)	652,931 (100%)
	従業者数 (単位:千人)	8	1,910 (16%)	4,113 (35%)	5,657 (48%)	11,680 (100%)
	事業所当り 従業者数 (単位:人)	9	4.0	26.1	358.3	17.9

出典 : 1 および 3 らん, Census of Establishments 1967

2 および 4, Four Development Plan 1973, NEDA

7 および 8, 工業統計表(日本)1970

(注) 3と4の計らんの数値を比べると4は3の2.79倍で、その差が大きすぎるので、

Census of Establishmentsは1部にサンプル調査を含むのではないかと推察される。

人口統計、雇用統計の数値は4の計らんとほぼ一致している。そこで、2らんの計にも

$45,007 \times 2.79 \approx 125,570$ を、4らんの計にはFour Year Development Plan

の雇用統計数値である1,450 を採り、Census of Establishmentsの構成比で

規模別に分割し、参照値とした。

中小規模工業を従業者数10人以上99人までとすると、中小規模工業の事業所数が多い業種は、Economic Census of the Philippines, 1967年によれば、表8のごとく整理することができる。これで見ると、フィリピンの各業種ごとの中小規模工業の事業所のウェイトは意外に小さく、1967年Economic Census of the Philippinesの分類による218業種中、192業種までが、24事業所以下という状態である。

このフィリピンの中小規模工業の特徴をさらに詳しくみるため、上の219業種分類を20業種に集約した分類表によって、日本の同規模の事業所と比較すると表9のとおりである。これによると、フィリピンの中小規模工業は、日本と比較して、繊維や、鉄鋼業をはじめとする金属加工業種において、かなり数が少ないという格差がみられる。日本との比較で相対的

に事業所の多い業種は、食料品、衣服、化学工業、輸送用機械である。

中小規模工業が中心となって製造している製品を、中小規模工業製品、大規模工業が中心となって製造している製品を大規模工業製品と分類することができるが、この分類はその時の技術水準市場条件等によって変化するものである。フィリピンの現在の中小規模、大規模、家内工業分野の製品を、それぞれの規模の事業所の従業者数が同一業種のうちの半数以上を占めているものと定義して整理すると、表10のとおりとなる。表10の中で——印のついている業種は、日本における中小規模工業製品（従業者数の占める割合が50%以上のもの）であり、----印のものは、中小規模工業の従業者数の占める割合が40%以上のものを日本の場合で示してある。この表からわかることは、日本とフィリピンとは技術や市場や歴史などの違いから、中小規模工業製品分野が非常に異なっていることである。したがって、単純に日本の中小規模工業分野をフィリピンにあてはめるのは危険なことが指摘されよう。ただし、もしフィリピンが日本と同じ過程をたどるとすれば、経済力が伸びるにしたがって、ある程度現在の日本における中小規模工業分野が、将来のフィリピンの中小規模工業分野となることは考えられる。表10はこの意味で、今後のフィリピンの中小規模工業の分野を展望する上で、一つの指針とはなる。例えば、現在フィリピンでは大規模工業製品である、女性幼児服縫製、れんが、中空タイル、粘土、タイル、でん粉、木工機械、針ピン、弦楽器などは、今後国際分業が進展するにつれて、中小規模工業が担うべき分野となるように考えられよう。

表8 事業所数からみた中小規模工業分野

中小規模工業 事業所数ランク	該 当 業 種
100事業所 以上	精米、ベーカリー製品、靴、紳士服仕立屋、 業務用印刷、自動車・二輪車修理 (6業種)
75事業所 以上	未加工木材、木製家具、構造用コンクリート (3業種)
50事業所 以上	製氷、男性子供服縫製、製材、マシナショップ (4業種)
25事業所 以上	とりもろこし加工、キャンディガム、マカロニ・スパゲティ、その他食品 女性幼児服縫製、木彫、紙・板紙製バッグ容器 染品、織物、建築用装飾用金属製品、ボルト・ナット・スプリング 自動車用エンジン部品・車体、ボタン、プラスチック製品 (13業種)
24事業所 以下	193業種

資料 Economic Census of the Philippines, 1967

表9 10~99人規模の事業所のフィリピン・日本比較

	日 本 1970年		フィリピン 1967年		事業所数 倍率
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
食料品製造業	16,641	10.5 ^②	1,024	30.8 ^①	16.3
繊維	16,368	10.4 ^③	67	2.0	244.3
衣服その他繊維製品	8,382	5.3 ^④	467	14.0 ^②	17.9
木材、木製品	13,451	8.5 ^⑤	259	7.8 ^③	51.9
家具、装飾品	5,616	3.6 ^⑥	140	4.2 ^⑥	40.1
パルプ、紙、紙加工品	5,039	3.2	56	1.7	92.0
出版、印刷、同関連	8,391	5.3 ^⑧	204	6.1 ^⑤	41.1
化学工業	2,710	1.7	131	3.9	20.7
石油製品、石炭製品	361	0.2	6	0.2	62.2
ゴム製品	1,767	1.1	20	0.6	88.4
なめし皮同製品 毛皮	1,591	1.0	21	0.6	75.8
薬 土石製品	9,175	5.8 ^⑧	145	4.3 ^⑦	63.3
鉄鋼金属	3,922	2.5	38	1.1	103.2
非鉄金属	1,667	1.1	12	0.4	138.8
金属製品	16,744	10.6 ^⑩	193	5.8 ^⑨	86.8
一般機械	14,756	9.3 ^④	118	3.5	125.1
電気機械器具	10,376	6.6 ^⑤	80	2.4	129.7
輸送用機械	5,474	3.5	225	6.7 ^④	24.3
精密機械器具	2,766	1.7	6	0.2	461.0
その他	10,210	6.5 ^⑦	101	3.0	101.1
製造業計	157,768	100.0	3,327	100.0	47.4

出典 : Economic Census of the Philippines, 1967

工業統計表 1970年(日本)

注) 構成比の右肩にある数字①② --- は構成比率の高い順位を示している

表10. 各規模別工業製品分野

規模分類	業 種
<p>大規模 工業分野</p>	<p>①屠殺 肉調製保存, ②脱脂乳 ③果実野菜のかん詰保存 ④粉粉 ⑤ビスケット, クラッカー ⑥製糖 ⑦ココア, チョコレート ⑧乾燥ココナツ ⑨植物性食用油, マーガリン ⑩コーヒー豆粉砕* ⑪飼料 ⑫でん粉 ⑬蒸留水, リキュール酒 ⑭ソフトドリンク炭酸飲料 ⑮葉巻, たばこ* ⑯チューイング, スモーキングたばこ* ⑰葉たばこ再乾燥* ⑱麻紡織 ⑲絹紡織 ⑳レーヨン等の合成繊維織 ㉑その他紡織* ㉒洋品類織物* ㉓編織物* ㉔ロープ, 綱 ㉕カーペット ㉖女性女児幼児服縫製 ㉗帽子, 手袋, ハンカチーフ ㉘刺しゅう請負業 ㉙家庭用装飾品* ㉚装材 ㉛ベニヤ, 合板 ㉜木材処理保護 ㉝ラタン製家具 ㉞紙, 板紙 ㉟紙製文具封筒 ㊱その他紙, パルプ* ㊲新聞, 刊行物 ㊳ゴム靴, スリッパ ㊴タイヤ, 内チューブ ㊵処理済天然ゴム* ㊶ペイント, みがき剤, ろりそく, 花火, 火薬を 除く化学製品全て ㊷石油製油 ㊸れんが, 中空タイル ㊹粘土, タイル ㊺その他粘土製品 ㊻ガラス容器, 平ガラス ㊼その他ガラス ㊽セメント ㊾製鉄圧延 ㊿非鉄金属精錬圧延引伸 ①金属缶 ②構造用鉄鋼製品* ③エナメル, 塗装金属製品 ④ピストル* ⑤針, ビン, ファスナー ⑥工作機械, 木工機械, 金属加工機械 ⑦その他一般産業機械* ⑧電信電話放送機器 ⑨バッテリー ⑩タイプライター, 会計機 ⑪その他の電気機械* ⑫電灯止め具* ⑬調理, 発熱, ランドリー機器 ⑭冷蔵庫 ⑮その他家庭用電気機器* ⑯シッフヤード, 乾ドック ⑰自動車製造組立 ⑱メガネ, 望遠鏡 ⑲弦楽器 ⑳ペン鉛筆など事務用品</p>
<p>中小規模 工業分野</p>	<p>①チーズ ②野菜ソース, サラダドレッシング ③魚貝類海産物のかん詰保存 ④フィッシュソース ⑤その他食物加工 ⑥キャンディ, ガム ⑦果物, ナッツ菓子* ⑧マカロニ, スパゲティ ⑨製氷 ⑩その他染たばこ* ⑪染色仕上 ⑫下着外衣織物 ⑬製表面床敷, コーティング繊維品 ⑭その他繊維品* ⑮未加工木材 ⑯加工木材 ⑰その他器具* ⑱ゴムを深く靴 ⑲男性子供用服縫製 ⑳その他衣服* ㉑その他繊維製品 ㉒木箱, 木製容器 ㉓チャコール* ㉔木彫* ㉕コルク, その他木製品* ㉖箱型ベッド, マットレス ㉗家庭用金属製家具 ㉘業務用金属家具 ㉙金属製ブラインド, スクリーン* ㉚プラスチック製家具 ㉛紙・板紙製バッグ, 容器 ㉜本, パンフレット ㉝業務用印刷 ㉞タイピング ㉟なめし皮 ㊱旅行用カバン, ハンドバッグ, 小物 ㊲その他皮製品* ㊳その他ゴム製品* ㊴ペイント溶剤 ㊵石油製品再生* ㊶石灰 ㊷石油製品, 研磨剤 ㊸鍛造(鉄) ㊹鍛造(非鉄) ㊺手工具 ㊻ボイラ, タンク金属板加工 ㊼その他金属処理* ㊽線材 ㊾発熱器具, 鉛管 ㊿ボルト, ナット, スプリング ①農薬用機械器具 ②食品加工機械 ③ポンプ, コンプレッサー ④その他事務用機械* ⑤マシン・ショツプ ⑥サービス産業用機械 ⑦配電, 原動機用電気器具 ⑧レコーディング用機器, 信号機器* ⑨その他通信機器* ⑩電線配線器 ⑪電子管* ⑫自動車エンジン部品, 車体 ⑬航空機エンジン部品 ⑭その他輸送用機器* ⑮医療用機器 ⑯光学機器, レンズ ⑰レコード盤* ⑱ボタン, プラスチック製品 ⑲スポーツ用品, 理髪用品 ㉑ほうき, りちわ, ブラシ</p>

規模分類	業 種
家内工業分野	①生乳処理 ②醸造飲料 ③フィッシュペースト ④精米 ⑤穀物と小麦粉の混合 ⑥ベーカリー製品 ⑦マスカバド糖* ⑧たまご処理* ⑨ワイン醸造 ⑩Jusi, Pinaなどの国産繊維* ⑪短繊維, くみひも ⑫その他織物* ⑬マット* ⑭木靴 ⑮スリッパ, サングル, はきもの部品* ⑯靴, はきもの修理* ⑰紳士服仕立 ⑱ドレス仕立 ⑲戸, 窓, 窓ワク* ⑳Sawali, Nipa, Split茎* ㉑竹, ラタン製バスケット ㉒木製, とうげブラインド, スクリーン ㉓その他の家具* ㉔その他家具装飾品* ㉕製本 ㉖その他印刷出版* ㉗タイヤ再生 ㉘ろうそく ㉙花火, 火薬 ㉚その他石油石炭製品* ㉛陶磁器 ㉜刃物 ㉝その他刃物工具 ㉞照明器具(除電気) ㉟粘土, 石, ガラス加工機械* ㊱その他電気機械* ㊲自動車・二輪車修理* ㊳二輪車, 自動車 ㊴測定機器 ㊵写真機 ㊶時計 ㊷宝石, 貴金属 ㊸ゲーム玩具 ㊹記章* ㊺船用エンジン機械 ㊻その他楽器*
その他	①アイスクリーム* ②その他食品* ③Umerellas, Canes* ④剃しゅう工場 ⑤繊維製ハンドバッグ ⑥木製家具 ⑦みがき剤 ⑧構造用コンクリート ⑨石彫* ⑩ドラム, チューブ* ⑪建築用装飾用金属製品 ⑫その他構造用金属製品* ⑬亜鉛メッキ, みがき板 ⑭その他機械* ⑮モーター, 発電機 ⑯家庭用テレビ, ラジオなど ⑰ボート ⑱広告用具* ⑲その他製造品* ⑳パターニ ㉑とうもろこし加工*

注) ——— は日本における中小規模工業製品

----- は中小規模工業の従業者数が40%以上のもの(日本)

* は日本とフィリピン間の対応業種が不釣り合いのもの

出典 Economic Census of the Philippines 1967

工業統計表(産業編) 1970年(日本)

7. 地方における中小規模工業の実態と問題点(リージョンXの例)

1) リージョン内の工場の性格

リージョンXは北ミンダナオに位置しており、マニラから船で一昼夜の距離にある。この地域にある10人以上の工場数は1972年の事業所台帳(Directory of Large Establishments)によれば166、9人以下の工場数は1967年で2,180工場である(付表2~4を参照)。

10人以上の工場の業種構成は表11のようになっており、主要な業種はパン製造(16%)製材所(15%)ベニヤ・合板(10%)精米・精穀(9%)構造用コンクリート製品(5%)で、この5業種で全工場数の54%を占めている。

これらの業種の性格をみると表12のように、地元資源である農林産品の加工を行っている工場が45%も占めており、次いで地元消費者向けの限られた製品を製造している企

表11 リージョンXの業種構成(10人以上の工場)

業 種	工 場 数 (構成比%)	業 種	工 場 数 (構成比%)
果実, 野菜かん詰	1	その他無機化学品	1
ココナツオイル	1	肥 料	1
精米, 精穀	15 (9)	その他化学品	1
パン製造	26 (10)	タイヤ再生	4 (2)
ビスケットなど	3	その他ゴム製品	1
菓子	4 (2)	建設建築用土製品	4
ココナツ製品, スターチ	5	構造用コンクリート製品	8 (5)
キャンディ	2	製鋼 圧延	1
氷	2	自動車を除くエンジン 再生修理	1
清涼飲料水 ワイン	3	農業用機械修理	1
手織	1	マシンショップ	4 (2)
コイア	1	車 体	1
男性女性用服仕立	6 (4)	自動車の再生変更	2
粗材木加工	7 (4)	小型船, タグボートの 製造修理	1
製材所	24 (15)		
材木加工	4 (2)		
ベニヤ, 合板	17 (10)		
その他	5 (3)	計	166 (100)
木製家具	2		
紙, 板紙	1		
紙製容器箱	1		
その他紙製品	1		
本, パンフレット	1		
製 本	1		
無機酸アルカリ	1		
圧縮, 液体ガス	1		
マッチ	1		

出典 Directory of Large Establishments
1972年

注) サービス業である修理工場を含めると173工場となる

表12 リージョンの業種の性格

(1)	地元の資源を原料としてこれを加工しているもの(74工場 45%)
	野菜, 果実かん詰 ココナッオイル ワイン 製材所 木材粗加工 木材加工 ベニヤ, 合板 紙, 紙板 ココナッ製品 スターチ
(2)	地場市場向けの製品の範囲を出ないもの
	消費者向け (40工場 24%) 清涼飲料水 パン製造 ビスケット菓子 服仕立
	業務用 (32工場 20%) 氷 肥料 紙製容器 建設建築用土製品 構造用コンクリート製品 車体 木製家具 本, パンフレット 製本 タイヤ再生 エンジン再生修理 農業用機械修理 マシンショップ 自動車再生変更
(3)	その他 (19工場 11%)
	化学製品 造船 製鋼圧延など

業が24%, 地元業務用製品で, 地元以外には市場を拡大することの難しい業種が20%となっており, この3業種を合計すれば89%にもなっている。

リージョンの業種の中で, 他地域から所得を得ることのできる業種は上表の(1)の地元資源型業種と(3)のその他の業種になるが, この地域ではこの業種が半数を超えており, 今後, この種の業種がさらに育成強化されれば, 成長する可能性をもっている地域であると思われる。

また地元向けの製品の範囲を出ないものについて言えば, 地元市場に対して十分な供給能力があるか否かは, この地域にこの種の製品が移入されてきているかどうかを検討することが必要である。

今回の工場訪問によって得た情報では, リージョン X には鋳物工場がなく, 鋳物をセブから購入していること, また切削された部品の品質が悪いため地元の修理部品を購入せず日本から輸入していることなど, 当該地域の部品の需要を満たすような基盤がこの地域内で整っていないようである。

2) 工場分布の状況

リージョン X には10プロビンス, 3特別市, 174マンシパリティがある。工場はこれらプロビンスと特別市に表13のように分布しており, 工場数でみればカガヤンデオロ市40工場, プトゥアン市32工場, イリガン市19工場とこの3市で全リージョンの工場数の57%を占めている。

これら上位3市の業種分布をみると表14のとおりカガヤンデオロ市は地場市場向け工場のウェイトが高いのに対して, プトゥアン市は木材を主体とした業種構造になっており,

表13 Region Xにおける製造業の地域分布

順位	地 域 名	工場数	構成比	累積比率
	Region X	166	100%	%
1	CAGAYAN DE ORO CITY	40	23.9	23.9
2	BUTUAN CITY	32	19.2	43.1
3	ILIGAN CITY	19	13.4	56.5
4	OZAMIS CITY	12	6.6	63.1
5	SURIGAO CITY	6	3.4	66.5
6	OROQUIETA CITY	4	3.0	69.5
7	GINGOON CITY	3	1.8	71.3
7	JASSAN	3	1.8	73.1
7	JIMENEZ	3	1.8	74.9
7	MASIPIT	3	1.8	76.7
7	BISLIG	3	1.8	78.5
12	TAGOLOAN	2		
12	BALO-1	2		
12	TUBOD	2		
12	LALA	2		
12	NAGALLANES	2		
12	TANDAG	2		
12	BALABAGAN	2		
12	QUEZON	2		
12	BAYUGAN	2		
21	LAGAIT, MEDINAなど その他の各マニパリティ	各1		

出典 Directory of Large Establishments 1972

注) 工場数は従業員10人以上の工場を対象としている

イリガン市は化学製品、小麦精粉、製銅圧延等の大型装置産業が主体となっている。イリガン市には、この他、1972年以降作られたと思われるセメント工業もあり、全市が重工業、特に大型プラントによる工場地帯となっている。

一方、1972年以降、リージョンXの中心地であるカガヤン・デ・オロ市は、将来を約束された地として多数の企業家が企業を起してきている。カガヤン・デ・オロ市の企業の設立は比較的新しく、2～3年前設立という企業も数多くみうけられた。このような新しい企業の立地動向を検討するために、マシカップチームが1974年10月から1975年3月にかけて調査したプロジェクトリストをみると、カガヤン・デ・オロ市で13プロジェクト、

プトウアン市で5プロジェクト、イリガン市で6プロジェクトとなっており、全プロジェクト30のうち43%がカガヤン・デ・オロ市、17%がプトウアン市、20%がイリガン市のもので、この3市で実に80%にも及び、この3市の製造業の全リージョンに占める割合が次第に高まる方向に向っているように思われる。

表14 上位3市の業種分布

単位：事業所数(%)

市 順位	カガヤンデオロ市	プトウアン市	カリガン市	全プロビンス
1位	パン製造 6(15%)	製材, 木材粗加工 14(44%)	化学製品 4(21%)	製材, 木材粗加工 31(19%)
2位	精米, 精穀 6(15%)	ベニヤ, 合板 6(19%)	精米, 精穀 3(16%)	パン製造 26(16%)
3位	構造用コンクリート 3(8%)	パン製造 4(13%)	パン製造ビスケット 3(16%)	ベニヤ, 合板 17(10%)
4位	木材粗加工, 製材 3(8%)	マシンショッブ 2(6%)	土製品 2(11%)	精米, 精穀 15(9%)
累積比率	45%	81%	63%	53%
計	40(100%)	32(100%)	19(100%)	166(100%)

出典 Directory of Large Establishments, 1972より作成

3) 中小規模工業の実態と問題点

今回訪問したミサミス・オリエンタル州、カガヤン・デ・オロ市、イリガン市の各工場の実態と問題点を整理すれば付表2のようにまとめられる。また工場の内부를写真でみれば付表3のとおりである。

訪問地域は、リージョンXの半数以上の工場が存在する地域であり、かつ、比較的進歩的近代の工場のある地域であると言われている。この地域の工場訪問の総合的印象を、付表2からまとめてみると、次のような暗点があけられる。

① 削減工夫を計り、新規事業開発を試みるなど経営者の事業意欲は高い。

訪問した中小規模工業のうち、ある製材工場では自動車用エンジンを用いた自家製製材機を使用しており、トラックおよび製材機の修理工場を併設している。そこでは単なる修理だけでなく、一部必要部品を製作できる体制もつくりあげている。同社は7年前に、木箱の製造から事業を始めているが、相当の開発意欲がなければ、この7年間に上記のような経営体制を築きえなかったと思われる。

また、自動車エンジン再生工場の経営者は、創立10年程度で、カガヤン・デ・オロ市、イリガン市にきわめて整然としたレイアウトにもとずき、各種の工作機械を備えた

工場を経営していた。さらに、同社の部品、材料の管理状況（置き方、現品管理票の添付状況など）や従業員の勤務状況からみて、非常に高い管理が行われていることを示しており、経営者の経営姿勢が良好なものであることを裏付けている。

この他、木製食器加工、織物工場においても、新規市場の開発を計画していたり、製缶業の社長が、やし穀炭の連続加工装置を自分で考案し、テスト・プラントを作りあげるなど、訪問した中小規模工業の経営者は、中小企業の創業者特有の創意工夫の精神に満ちているものが多かった。

② 政府の施策が一部の経営者にしか届いていない。

訪問した企業のいくつかは全く、マシンカップの活動を知らなかった。特に、クラブリアでは町（municipality）の政策担当者が、政府の各種工業振興施策について十分な知識、情報をもっていなかった。

③ 地場資源を活用した製造業は、いずれも海外への販路拡大のための情報、斡旋を望んでいるが、どこに行けばよいか迷っている。

木製食品加工や織物工場などに代表されるように、可成り多くの企業者が海外への市場拡大を熱心に考えている。しかし、市場斡旋機能がないことや、海外市場で要求されている品質とコストに対する認識の欠如から、海外市場に向って拡大できにくい状況にある。そのため、行きあたりばったりの市場拡大を行っている。

④ デザインや品質についての認識が企業経営者間で差がある。

訪問した事務所用テーブル加工工場は、もとは運搬用パレットの加工からスタートしているため、テーブルの出来ばえは何となく粗雑（特に金具部分、コーナー部分）である。同製品は主として、官庁用であることから、特に品質上、国際市場で競争することもなく保護され、品質が低水準に留まっている。しかし、将来国際市場進出にあたっては、品質の改良が不可欠であると思われる。

これとは対象的に、木製食器、テーブルクロス、アクセサリなどは、既に国際市場に進出していたり、一般流通市場に出廻っていることから、品質的には上記家具よりも高い水準にある。ただし、これらの企業間にも差があり、これは、その経営者がどのような世界を経験してきたかに大きく依存していると考えられる。それゆえ、今後積極的な国内あるいは、海外との接触が当該地域の経営者にとって必要であることが痛感された。

⑤ 当該地域で必要な部品の基である鋳物工場や鍛造工場がなく、この地域の金属加工業、修理業の育成のさまたげとなっている。

鋳物は、海路で結ばれているセブから購入しており、これも技術的には低いものしか得られない。一方、この地域にはかなりの技術力をもった大規模工業があり、高い品質の部品需要があるにもかかわらず、自地域内でとり入れてゆこうとする努力が欠けていることが痛感された。鋳造、鍛造工場の開発は、今後のこの地域の産業にとって必須のものと考えられる。

II フィリピンにおける中小規模工業振興施策の現状と問題点

1 中小規模工業振興機関とその施策の現状

1) 振興機関

今回の現地調査および、その後の入手し得た資料をもとに、フィリピンの工業振興に関連する政府諸機関（一部民間組織も含まれている）の現状を要約すれば、表15のとうりである。

表15に掲げてある27機関のうち、No. 21, フィリピン商工会議所 (Philippine Chamber of Industry, PCI), No. 22, フィリピン小規模業者商工会 (Philippine Chamber of Small Business and Industry, PCSBI) の2機関が民間団体であり、残りの25機関は、政府機関である。この25の政府機関のうち、No. 27 中小規模工業調整評議会 (Province City Small and Medium Scale Industry Coordinating Council, PCCC) を除く24の機関は、中央政府直轄の組織である。

このように、同国における工業化推進の行政組織は、完全に中央政府主導型であり、地方主体のものは、殆んど存在していないのが現状である。

以下同表にもとづき、中小規模工業振興の機関の活動概容を説明する

フィリピンの中小規模工業を含む、工業振興を国家レベルで計画し、各機関に対し実施指導を行っている機関としては、No. 1 国家経済開発庁 (National Economic and Development Authority, NEDA), 投資委員会 (Board of Investment, BOI) 工業省 (Department of Industry, DOI) の3者がある。

a 国家経済開発庁

国家経済開発庁 (NEDA) は大統領府 (Presidential office) に属し、4ヶ年開発計画 (Four Year Development Plan, FY 1972~1977) にみられるようにフィリピンの経済、社会開発の中核的役割を担っている。NEDAは、11のRegion に地方事務所をもち、それを中核として、地方開発評議会 (Regional Development Council, 表15のNo. 24) を組織しており、また、各地方の地域開発を推進するために、10の地方に地方開発庁 (Local Development Authority, 表15のNo. 25) をもっている。

また、経済関係の大統領令 (Presidential Decree) は、NEDAの企画によるものが多い。

b 投資委員会

投資委員会 (Board of Investment, BOI), はNEDAに所属する工業化政策立案の委員会である。

BOIは, 1967年の投資奨励法 (Investment Incentives Act 法5186号) の実施にともない, 毎年優先投資計画 (Investment Priorities Plan)を公表し, 工業化を促進するために優先して投資を奨励する製品分野を明らかにしている。4ヶ年開発計画によれば, 1968~72年の5回の計画実施により, 約33千人の雇用であったとされている。

投資奨励法と並んで, BOIは1970年の輸出奨励法 (Export Incentive Act 法6135)にもとずき, 毎年輸出奨励計画 (Export Priorities Plan)を公表し, 輸出奨励を計っている。1973年の第4次輸出奨励計画では, 250品目が奨励の対象とされている。

c 工業省

工業省 (Department of Industry, DOI) は, 中央の19省の1つであり, 1973年に, 商工省 (Department of Commerce and Industry) から独立した。

このように 中小規模工業の中核的推進機関であるDOIの発足が3年未満である。ことをみても, 同国の中小規模工業振興は, スタートラインにあるといえることができる。ちなみに, 1974年におけるDOIの年間予算は, 国家総予算の0.1% 12百万ペソ (約5億円) であり, 19省のうち最下位である。

DOIは, 1974年に中小規模工業委員会 (Commission on Small and Medium-Scale Industries, CSMI, 表15のNo. 4) を設置した。

d 中小規模工業委員会

中小規模工業委員会 (CSMI) は, 既に述べたように, 1974年6月に, DOIによって設立された。これは, 従来の全国中小規模工業審議会 (National Council for Small and Medium-Scale Industry, NCSMI) にかわるものである。

CSMIは, 下記の12の政府機関の代表により構成され, DOIの次官である Mr Concordio C Diel が委員長を, UP-ISSIのDr. Leon V Chicoが副委員長をつとめている。

CSMIの構成メンバー

- 1) 工業省 (DOI 表15のNo. 3)
- 2) 地方省 (Department of Local Government and Community Development DLGCD, 表15のNo. 5)
- 3) 国内商務省 (Bureau of Domestic Trade, BDT, 表15のNo. 6)

- 4) 家内工業庁 (National Cottage Industries Development Authority
DAP, 表15のNo. 7)
- 5) フィリピン開発アカデミー (Development Academy of the Philippines
DAP, 表15のNo8)
- 6) 国家労働力評議会 (National Manpower and Youth Council, NMYC,
表15のNo9)
- 7) 産業融資保証基金 (Industrial Gurantee and Loan Funds, IGLF
表15のNo10)
- 8) フィリピン開発銀行 (Development Bank of the Philippines
DBP, 表15のNo11)
- 9) フィリピン大学小規模工業研究所 (Institute of Small - Scale
Industries, University of the Philippines, UP-ISSI
表15のNo12)
- 10) フィリピン貿易公社 (Philippine International Trading
Corporation, PITC, 表15のNo13)
- 11) 食品流通公社 (Food Terminal Corporation, FTI, 表15のNo14)
- 12) フィリピン・デザインセンター (Design Center of the Philippines
DCP, 表15のNo15)

以上12の各機関の活動分野は、表15の黒枠で、概括的に表現してある。この12の機関のうち、今回直接訪問し、業務内容の概略を聞き得た所は、工業省(DOI)、地方省(DLGC D)の協同組合推進局(Bureau of Cooperative Development)家内工業省(NACIDA)、フィリピン開発アカデミー(DAP)、産業融資保証基金(IGLF-NEDA)、フィリピン開発銀行(DBP)、フィリピン大学小規模工業研究所(UP-ISSI)の7ヶ所である。

(イ) DLGC Dの協同組合推進局は、同国のすべての協同組合の結成、育成を集中的に管理している。同国における協同組合は、1973年に「協同組合活動の強化」(Strengthen ^{then} the Cooperatives Movement)という大統領令No175 によっているか、これは、農村改善を進めるための組合制度が中心で、商業協同組合や、工業協同組合については特に触れられていない。現在、同推進局に登録されている工業関係の協同組合は、1組合のみとこのことである。

(ロ) DBPは、IGLFと並んで政府系金融機関として中小規模工業への融資を行って

る。大統領の方針により1972年以来、中小規模工業向けに5億ペソ（約215億円）の総貸出枠を設定し、毎年貸出額を増大させてきている。

同行は、全国34地区に支店をもち、本部には、工業部門への融資部門として、公共施設部門、大口融資部門、小口融資部門の三部門が設置されている。

工業分野への融資認可件数、認可額は、1972年度で277件、55百万ペソ（23億円）、1973年度で684件、95百万ペソ（41億円）と件数で、2.5倍、金額で1.7倍と急伸している。貸出金額の単純平均は1件当たり139千ペソ（600万円）であるが、件数の62%は5000ペソ（215千円）以下の小口融資である。貸出金利は、5000ペソ未満9%、5000ペソ以上12%であり返済期間は5年から10年である。

(イ) IGLFは、1952年、アメリカの援助資金により設立された。その中心的業務は、諸銀行（農村銀行、商業銀行、民間開発銀行）の対工業向け融資に対する保証業務で、NEDAを中心とする委員会により運営されている。

融資限度は500千ペソであり、金利は保証料2%を含めて12%である。1973年度の融資件数は32件、6845千ペソと上記DBPの10分の1以下である。

(ロ) DAPは、主として政府のトップ、ミドルクラスの人材育成を行っており、直接中小規模工業と接する機会は少ないが、アジア生産性機構（APO）の窓口でもある。

(ハ) NACIDAは、いわゆる家内工業（Cottage Industry）を集中的に指導、管理する部門で、現在商務省（Department of Trade）に所属している。

NACIDAは、全国に十数ヶ所の職業訓練センターをもち、数ヶ所の商品展示、販売所を運営している。しかし、いずれも業績はふるわず、予算的に困窮している様子である。

1962年にCottage Industries Act.が実施されて以来、家内工業の登録制度を実施し、これらを指導する立場にある。登録された企業は、同法に定める租税上の特典が供与される。

現在までも、約6万件にのぼるCottage Industryが登録されている。

(ニ) UP-ISSIは1966年にオランダとの双務協定により設立されて以来約10年間、中小規模工業の振興に取り組んできている。

UP-ISSIは、主として全国の中小規模工業経営者に対する教育（現在まで約150人の修了者）と特別の業種に対するセミナーを実施しており、個別企業の要請によるコンサルティング・サービスも行っている。

以上、CSMIを構成する12の機関は、定例的に会合をもち、情報交換と実施上の問題等について検討を加えている。

- (b) CSMIは、各地方の中小規模工業経営者に対する助言機関として、マシキャップ (Medium and Small-Scale Industries Coordinating Action Program, MASICAP, 別図の16) と呼ばれるコンサルティング・チームをもっている。MASICAPは現在、商学、経済学専攻の若い学卒者あるいは、在学生からなる約150名のメンバーをかかえ、主として、地方の中小規模工業経営者の銀行借入れ申し込みに必要な申請手続を代行、援助している。そのサービスは、本格的なコンサルティング・サービスまでには及んでいない。

今回訪問した、北ミンダナオのMASICAPチームの活動実績をみると、中小企業向け融資申請件数は31件で、融資額は、10.868千ペソ(約4.7億円)、1件当たり平均351千ペソとなっている。(1974年10月~1975年3月)。これらに対する融資金融機関は、ほとんどがフィリピン開発銀行(DSP)である。

融資額の多い融資先は、冷凍倉庫、4500千ペソ(19.000万円)、飼料工場2000千ペソ(9.000万円)、製氷設備、1200千ペソ(5.000万円)などである。

e. その他の諸機関

以上、国家経済開発庁(NEDA)、投資委員会(BOI)、工業省(DOI)、中小規模工業委員会(CSMI)は、中央政府の中小規模工業振興全般の計画、実施機関として動いているが、この他に役割が比較的専門化され、狭い範囲ではあるが、中小規模工業の振興にとって重要な機能を分担している機関がある。これらの活動をレビューしておく。

これらを表15から抜き出すと次のとおりである。

- No17 技術援助センター(RTAO)
- No18 金属工業研究開発センター(MIRDO)
- No19 フィリピン在郷軍人工業団地開発公社(PHIVIDEO)
- No20 フィリピン開発公社(PDCP)
- No21 フィリピン商工会議所(POI)
- No22 フィリピン小規模業者協工会(PCSB I)
- No23 輸出加工区庁(EPZA)
- No26 社会保障機構(SSS)
- No27 中小規模工業調整評議会(PCCC)

上記のうち、今回現地で訪問し得た所は、

- ・ 金属工業研究開発センター (MIRDC)
の本部及び、トレーニングセンター
- ・ フィリピン在郷軍人工業団地開発公社 (PHIVIDEC)
の CAGAYAN ORO の川崎製鉄焼結工場新設に隣接する工業団地の現地
- ・ フィリピン小規模業者商工会 (PCSEI)
- ・ 輸出加工区庁 (EPZA) である。

(イ) 技術援助センター (RTAU) は、現在世界銀行の借款のもとに、全国 11 の Region に、DOI の管理のもとに設置される計画についている。しかし、MASICAP が既に各地に配直されているので、類似のサービス提供の必要性は少ないとの見解から、この計画は大巾に縮小されることになりそうである。

(ロ) 金属工業研究開発センター (MIKOC) は、UNIDO の援助により建設され、現在、リサール市に大規模な金属切削工場を持ち、主として、自動車部品の金型加工、および部品加工を行いながら、大規模工業 (主として合併企業) の委託研修生の技術訓練を行っている。現在、大規模な鋳物工場を建設中である。

中小規模工業では、このような高度な技術訓練を必要としていないか、同研修所が受け入れる余裕がないか、あるいは、現在の有料トレーニング費用が中小規模工業では負担し切れないか、同研究所が大規模工業を優先する方針をとっているかいつれかの理由があるのか、大規模工業からの研修生が中心で、中小規模工業からの委託研修生は殆んどないとのことである。

(ハ) PHIVIDEC, PCCC, SSS は共同して工業団地の開発に取り組んでいるが、同機関による団地開発計画の全望は調査されていない。カガヤン・デ・オロの工業団地は、1985年の完成を目標に広大な団地造成を進めており、現在、川崎製鉄の建設工事が進められている。

(ニ) PCI は、DOI と近密な連絡を保ち、現在、登録企業の整備に取りかかっており、奨励は、民間と政府を結ぶ重要な情報連絡機能を果たそうとしている。

(ホ) POSBI は、5年前に組織されたばかりで、まだ実力はないと見受けられた。政府施策の受入れ窓口になりたい気持は持っているが、一方で、行政側の attitude から遊離した「お歴なり施策」に批判的な気持も強いようである。

(ヘ) EPZA は、現在、マリベレスの輸出加工区の整備を行っており、中小規模工業振興に特化したサービスは特に持っていない。

(ト) 最後に、PCCC は、CSMI の地方版として設置しようという動きが、地方省 (DLGCD) と CSMI によって進められているが、一部地方の財政面、人材面の不足から形成が困難であるとする見方もある。いずれにしても今後、地方の必要性に応じて

展開されるであろう。

以上が、フィリピンにおける中小規模工業振興に関連するとみられる諸機関の概略である。

表 15 政府諸機関による振興活動の分野 (1)

番号	機 能		総計 画実 施	経 営 者 教 育	経 営 指 導	金 融	マ ー ケ ー テ ィ ン グ	製 品 企 画	試 験 研 究	職 業 訓 練	情 報 サ ー ビ ス	協 同 組 合	団 地 開 発
	機 関 名 称	業 務 の 概 容											
1	国家経済開発庁, NEDA National Economic and Development Authority	大統領府に属し国家開発計画の中心	■										
2	投資委員会, BOI Board of Investment	NEDAに属し, 工業化政策立案の最高機関	■										
3	工業省, DOI Department of Industry	中小規模工業推進の中核	■										
4	中小規模工業委員会, CSMI Commission of Small and Medium-Scale Industries	工業省に属し, 12の機関から構成されている	■										
5	地方省, DLGCD Department of Local Government and Community Development	地方開発のため地方政府を指導している										■	
6	国内商務省, BDT Bureau of Domestic Trade	商務省の一機関であり, バイヤーの開拓取引先信用調査, 取引先名鑑の発行を行っている										■	
7	家内工業庁, NACIDA National Cottage Industries Development Authority	家内工業育成の中核					■			■			
8	フィリピン開発アカデミー DAP Development Academy of the Philippines	政府省庁・諸機関の人材育成		■									
9	国家労働力評議会, NMYC National Manpower and Youth Council	労働省の一機関であり工業向技能標準を設定中		■						■			
10	産業融資保証基金, IGLF Industrial Guarantee and Loan Funds	一般銀行の工業分野融資への融資保証機関					■						
11	フィリピン開発銀行, DBP Development Bank of the Philippines	中小規模工業分野への政府系融資機関		■			■						
12	フィリピン大学小規模工業研究所, UP-ISSI Institute of Small Scale IndustriesUP	中小規模工業分野への人材教育 コンサルテーション		■								■	
13	フィリピン貿易公社, PITC Philippine Investment Trade Corporation	製品輸出, 原料輸入, 機械輸入に便宜を計る					■						
14	食品流通公社, FTI Food Terminal Inc.	食品製造技術の指導, 食品の市場開拓					■	■					
15	フィリピンデザインセンター DCP Design Center of the Philippines	製品開発, デザインを中小規模工業の依頼により行っている					■						
16	マシキャップ, MASICAP Medium and Small-Scale Industry Action Program	CSMIの1部門であり, 中小規模工業へのコンサルタント集団					■						

2) 振興施策

以上、政府諸機関は、それぞれの役割により、中小規模工業振興の具体的施策を、中小規模工業に施している。その現状は、表16 中小規模工業振興のための諸施策一覧表に要約することができる。

同表は、横欄に、振興の要素として、企業家意欲の高揚、従業員の技能向上、技術、生産方式の改良、国内・国外市場の拡大、国内・国外原料の確保の5つの要素を掲げている。これらは、中小規模工業が、円滑に発展するために不可欠な要素であると考えられる。縦欄には、政府機関が、中小規模工業振興のために採用している援助の方法として、実体面（機能代行）、教育・情報面、金融面、租税・財政面、法的規制という5つの援助方法を取り上げている。

以上、5つの要素、5つの方法の関連からみて該当するまず目に該当するそれぞれの施策を当てはめてある。その施策を見ると、とくに中小規模工業のみを対象とするものは、少なく、家内工業、大規模工業をも含む、工業全体への共通的施策が大半である。

表16 にみられるとおり、既に、かなりの分野（表16 の各まず目）にわたり、何等かの施策が行われていることがわかる。しかし、これらの施策が十分に中小規模工業者に理解され、積極的に活用されているかについてはさらに検討をする必要がある。たとえば、MASICAP の存在を知らなかったり、販売ルートの開拓をしたいにもかかわらず適切な政府機関を知らない経営者に会ったこと。政府はわれわれに何等の援助をしてくれないという極端な意見の経営者にも会ったこと。また、政府系金融機関は担保が厳しいうえ、審査期間が長く、申請書類がめんどりなため、市中の私設金融機関に融資を依存している経営者に会ったことなど、今回調査班が訪問した少数の経営者の中からだけでも以上のような例にお目にかかったことは、施策の周知・徹底がまだまだ不十分なことを示すものであろう。

さらに、現在の施策を概観すれば、盛り沢山でありながら一部まず目のブランクの分野があることから、果して現在の施策は、本当に、必要にして充分であるかどうかは再検討の余地がある。

2 中小規模工業振興施策の全般的問題点

今回の現地調査は、フィリピンの中規模工業振興諸機関の活動状況の一部を極く大雑把にレビューするだけに留まった。したがって、ここでの指摘事項は印象的、または、推奨の範囲を出ないものであることを特に断っておかねばならない。しかし、ここで指摘する事項は今後の本調査の過程で詳細に検討を加えねばならぬものであるといえよう。

a. 新規機関を創出することよりも、現有諸機関の内容を充実することに努力の焦点を集

表16 中小規模工業振興のための諸施策一覧表

振興の要素 援助の方法	企業家意欲の高揚	従業員の技能向上	技術・生産方式の改良	国内・国外市場の拡大	国内・国外原料の確保
実体面（機能代行） からの援助	<ul style="list-style-type: none"> PHIVIDEC, P DCP, EPZA等による工業団地 輸出加工区 の設置 	<ul style="list-style-type: none"> NMYCによる10 Regionへのトレーニング・センター設置（計画中） NACIDAによる各地のトレーニングセンター 各地の国営トレーニング・センター NMYCによる国家技能基準の設置 	<ul style="list-style-type: none"> PITCによる輸入機械の購入・斡施 MIRDCによる金属加工技術の研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> FTIによる食料品市場の運営 PITCによる製品輸出の運営 NACIDAによる各地の製品展示販売所 政府による買上げ制 各種輸入関税 	<ul style="list-style-type: none"> PITCによる輸入原料の確保
教育・情報面からの援助	<ul style="list-style-type: none"> UP-ISSIによる経営者教育 MASICAPによる企業診断 PCIによる民間企業任意登録制度 NACIDAによる登録制度 DLGODによる協同組合組織化促進 DBPの中小規模工業向け貸付制度 IGLF NACIDAによる登録企業への小口融資 		<ul style="list-style-type: none"> FTIによる食品製造技術の指導 	<ul style="list-style-type: none"> DCPによる製品デザインへの援助 	
金融面からの援助	<ul style="list-style-type: none"> NACIDAによる家内工業への5年間所得税、物品税を除く租税控除 BOIによる輸出奨励企業、投資奨励企業に対する租税控除 BOIによる同上企業に対する開業費の10年間課税所得控除 同上の企業に対する割増減価償却制度その他 		<ul style="list-style-type: none"> DBPによる設備リース延払い制度 		
租税面、財政面からの援助	<ul style="list-style-type: none"> BOIによる輸出奨励企業、投資奨励企業に対する教育訓練費の$\frac{1}{2}$課税所得控除 BOIによる輸出奨励企業、投資奨励企業に対する租税控除 BOI NACID による輸入機械輸入税の免除 BOIによる国産機械購入に対する輸入税相当額の税額控除 	<ul style="list-style-type: none"> BOIによる輸出奨励企業、投資奨励企業に対する教育訓練費の$\frac{1}{2}$課税所得控除 	<ul style="list-style-type: none"> BOIによる輸出奨励企業、投資奨励企業に対する輸入機械購入税の免除 BOIによる国産機械購入に対する輸入税相当額の税額控除 	<ul style="list-style-type: none"> BOIによる輸出奨励企業、投資奨励企業に対する賞金、出場原材料費を輸出額の25%以内で課税所得から控除 同上企業に対する輸出税の免除 増分輸出の10%課税所得控除 	<ul style="list-style-type: none"> BOIによる原材料に課せられた物品税、売上税の税額控除
法的規制による援助	<ul style="list-style-type: none"> 自動車、二輪車部品の国産化計画（PMMP PCMP） 丸太木材の輸出禁止 	<ul style="list-style-type: none"> BOIによる輸出奨励企業、投資奨励企業に対する一般従業員としての外国人の採用許可 	<ul style="list-style-type: none"> BOIによる輸出奨励企業、投資奨励企業に対する外国人技術者の採用許可 	<ul style="list-style-type: none"> BOIによるダンピング防止政府事業との競合防止措置 	

中すべきである。

表17の政府諸機関による振興活動の分野に明らかなとおり、同国においては、既に、政府による諸機関は、一部計画中のものを含めて25以上存在している。また取り上げられている施策も、人材教育（経営者教育）経営指導・金融・マーケティング・製品企画、試験研究、職業訓練と全分野を一応カバーしているが、気掛りな点は、同じような機能が、いくつか複数の機関によって実施されていることである。詳細に内容を点検すれば恐らく、似てはいてもそれぞれに特色があるのだと思われるが、利用する側からすれば、類似の施策の窓口は一本化していた方が混乱が少くて便利だとはいえるであろう。

1972年に行われたUNIDO/ILOの調査報告は、「小規模企業振興に関する各種機関に効果的な組びつきに欠けている」と指摘している。この指摘が、具体的にどのような事実を指しているかは明らかでないが、このような、諸機関の組びつきが円滑にいかない場合は、「足りないことより、有り過ぎる方が始末に悪い」事態が起りかねない。

また、今回、われわれの知り得た範囲においても、振興機関の主要責任者の兼任制が多いことにもみられるように、今後、より多くの組織を設立することは、人材面から制約を受け、結局、組織の活動が中途半端になる恐れも推察される。

現存する組織の中には、既に、財政的な困窮に直面しているものがあることも聞いている。

さらに、ある行政官の話から、「同国の行政組織を理解するには、50年かかるだろう」とのジョークも出ていることなど。

同国の工業化、中小規模工業の振興は、確かに、ここ2～3年来の新しい問題であり、まさに、スタートラインに立ったばかりである。これまでは、組織の中身より、まず、一応の体制として組織をつくりあげることが優先してきたものと思われる。

しかし、今後は、この出来上った、組織の中身をより充実すること、必要ならば整理統合を厭わぬこと。さらに具体的には、人材の育成、財政的に健全な運営の実現に努力の焦点をあてる必要があるであろう。

b. 地方行政官に対する工業化意識の高揚を計ること

今回の現地調査では、チャータード・シティ（特別市）、プロ・ビンス（州）、ミニスパリティ（郡）それぞれの行政組織、工業化推進の組織について、その詳細を調査することはできなかった。

同国における工業化は、きわめて新しい問題であることから、現在は、中央政府主体で、各種の施策が施されている。今回、地方で少数の行政担当官と接触した限りにおいては、従来の農業中心の考え方がきわめて強く、近代工業への知識と関心はとぼしいと判断された。

調査団が3月26日現地において行った中間報告(3-1)項に既に指摘した通り、今後、地方に広く中小規模工業の振興を進めるためには、直接、地方の中小規模工業の経営者と接触を保つこれら地方行政官の工業化への関心を高めることが不可欠の要因であると思われる。

同様な事項は、UNIDO/ILOの報告書においても、b)項、中央、地方政府では、中小規模振興は比較的低位な優先順位しか与えられていないとの指摘およびc)項、PROVINCE, MUNICIPALITYにおいてはもちろん、都市においてさえ、能力ある専門家の中小規模工業振興への関心が不十分であると同様の事実を指摘している。

このような現状を改善するための具体的方策は、今後の詳細な調査によって明らかにされるべきであるが、例えば、中間報告書(3-6)項、補助金の項で例示したように、地方に計画の主体性をもたせるため、各地方行政組織から、各地の工業化計画を提案せしめ、それに中央政府が優先順位を付し、実施または計画のための補助金を付与するような型で、地方別の振興計画を作成することも一策であろう。

また、現在の地方財政の収入基盤は、固定資産税と中央からの交付金であり、地方の収入構造の中に、工業化推進による収入の増大というインセンティブは何等組み込まれていない。このような、地方財政のあり方の再検討も長期的施策としては必要なことであろう。

また、工業化の進んだ地方への見学、研修の制度化は直ちに実施可能な方策といえよう。

c, コンサルティング組織の人的補強を計ること

中間報告書3-2項、コンサルティング能力の欠如の項で指摘したとおり、発展途上国においては、一般企業の知識、情報不足を補うために、コンサルタントの果たす役割は高い。

同国においては、現在、公的コンサルタント機関としてMASICAPが働いているが、既に触れたように、MASICAPの活動内容は、金融機関に対する借入申込みの書類作成に追われているのが現状である。その構成メンバーも、大学生、同卒業者の若手が中心で、必ずしも十分な実務経験を積んだ人材にめぐまれていないようである。とくに、商学、経済学専攻者が多くエンジニアリングの人材に欠けることも、中小規模工業の発展のためには不都合なことと思われる。将来は多くのエンジニアリング・コンサルタントの人材補強策が要求されるであろう。

UNIDO/ILOの調査報告においても、提案事項の2項「小規模工業のための多目的技術研究所を作りあげること」を中心に同様な点が指摘されている。

d, 民間と政府を結ぶ情報組織を確立すること

現在、マニラにおいては、フィリピン商工会議所(Philippine Chamber of

Industry, PCI) と工業省 (Department of Industry, DOI) とが連絡を保ち、民間、政府を結ぶ情報ネット・ワークづくりに努力が払われている。

しかし、地方においては、今回訪問した企業のうちにも、MASICAP の存在を知らなかったり、あるいは、政府は何等の援助をわれわれに差しのべてくれないとか、また新規の販売ルートを開拓したいが、政府のどこに相談を持ちかけて良いか知らない経営者がいたことなどから推察すると、地方レベルにおける政府、民間の情報連絡のあり方を再検討する必要があるものと思われる。

この改善のためには、まず、地方の工業関係者の名簿整備から着手することも必要であろう。

UNIDO/ILO の調査報告においても、提案事項の 8 項「小規模工業者協会を充実させること」を中心に、同様な点が指摘されている。

e. 金融機関第一線に対する工業向融資への積極性を高めること

1972 年以來、フィリピン開発銀行 (Development Bank of the Philippines, DBP) は、中小規模工業向け融資制度を計画し、総枠 5 億ペソの融資枠を設定し、さらに、従来の社会保障機構 (Social Security System, SSS) の融資活動業務を引き継ぎ、融資活動を集中化してきている。しかし、現在、その融資枠まで中小規模工業向け貸付実績は到達していない。

また、同様の政府系融資保証機関である、産業融資保障基金 (Industrial Guarantee and Loan Fund, IGLF) の 1972 年の保証実績は、30 数件とのことであり、きわめて少数の保証しか行っていない。

このような現状は、フィリピンの中小規模工業経営者の投資意欲、貸付制度の金利水準、貸付手続、審査基準、など一連の問題が関連していることではあろうが、今回、われわれの受けた印象では、とくに、支店第一線の工業向け融資に対する積極性に欠けることが、融資制度全体のネックになっていると見受けられた。

このような事実は、支店において、融資申し込み件数は増えているが、審査人員が不足しているため、仕掛り案件が増大しているという銀行マンの言明や、銀行の審査期間が長く、借入認可予定日が立てにくいという経営者の発言から推察することができる。

この他、現行申請手続がめんどうなため、政府系金融機関より、金利の高い市中の貸付機関をあてにする傾向もみられる。

また、工業者向け貸付で貸倒れになったことがないという銀行側の説明と、担保条件が厳しいため政府系よりも市中の私設融資機関をあてにするという経営者の発言の双方から推察すると、第一線の工業向融資審査のあり方に一考の余地があるものと推察される。

UNIDO/ILO の調査報告においても、提案事項 3 項「融資制度を充実させること」

を中心に同様な点が指摘されている。

f, 新規施策については、業種別、地域別に問題点を明らかにして進めることが望ましい。

表18 中小規模工業振興のための諸施策一覧表にみるとおり、既に、各種の施策が施されている。これらの施策をより充実するためには、これまでに述べた。a～e項までの方向に沿って、推進体制を充実させていくことが必要であると思われる。

さらに、フィリピンの中小規模工業は、現行の施策以上に多くの助成、援助を必要としていることは事実であろう。しかし、限られた資金、人材から無限に施策を講ずることは無意味であり、新規の施策を講ずるには、常に投資と効果のバランスを考慮し実施に移されなければならない。

今回の調査期間においては、残念ながらこのような現実的観点に立った新規施策の提言をするだけの十分な調査は行われていない。今後、フィリピンの中小規模工業を業種別、地域別に、その当面する現実的問題点を明らかにし、その解決策としての新規施策が提案されなければならない。

以上のような前提に立って、今回の調査期間中において、気のついた新規施策について、表18の横欄、振興の要素の順にてらして説明を加える。

(1) 企業家意欲高揚のための新規施策

(i) 例証的な事業開発の推進

中間報告(3-8)項で述べたように、重点的業種については、政府自ら、モデル工場を直営し、しかる後これを一般企業家に払い下げるようなパイロット・プラント方式による事業開発の推進も考えられよう。

(ii) 法的規制による新規事業機会の創出

中間報告(3-7)項で述べたように、自動車、二輪車部品の国産化計画、丸太木材の輸出禁止にその例があるように、中小規模工業分野の振興に役立ついくつかの分野について法律により開発を義務づけることが考えられよう。例えば、同国における車検制度をより厳しくすることにより、修理業、自動車関連部品加工業の新規事業機会の創出が促進される可能性は大きいと思われる。

(2) 技術・生産の改良を進めるための新規施策

(i) 職業訓練施設の強化

マニラ地区においては金属工業研究開発センター(Metal Industry Research and Development Center, MIRDC)の例にみるように、近代工業のための訓練センターはみられるが、地方においては中間報告(3-3)に述べたとおり、訓練センターは、トレーナー不足、少い設備と古い設備で、弱体であると思われる。

今後、工業の発展に伴い、当然市広い技術教育、技能者の養成が必要であり、職

業訓練施設の強化が要請されるであろう。この場合、いくつかの進んだ民間優秀企業を指定し、政府の援助のもとに、指定企業が研修生を受け入れるような、官民合同の職業訓練システムも考慮する必要がある。

(ロ) 国産技術開発融資等の検討

現在の融資制度は、中小規模工業向けの一般的融資制度であるが、今後は、特定の目的に応じた融資制度も追加する必要がある。とくにフィリピンでは、技術・生産方式の改良を急務としていると思われるが、国産技術開発資金として特別な低利、長期資金を考慮する必要もある。

以上のような新規諸施策については、第二次調査の結果、実際的評価を行ったうえで、具体的に提案されることとなる。

Ⅱ 重点振興業種と重点振興地域の選定

以上、フィリピンにおける、中小規模工業の現状とその施策についてふれたが、ここでは、今後の「地方における中小規模工業振興」の基本となる重点振興業種、重点振興地域の選定の進め方と振興候補業種、地域について述べる。

1. 振興対象業種の選定

1) 振興対象業種選定の手順

中小規模工業振興の対象となる業種を選定するための基準として、次の2つの基本的方向が考えられる。

- ① 中小規模工業のうち、最も事業所数の多い業種を振興対象の候補とする。
- ② 商品には、大企業の得意とするもの、中小規模工業の得意とするもの、家内工業の得意とするものがある。そこで、中小規模工業の得意分野に含まれる商品を中小規模工業製品と名付け、この製品を製造している事業所を振興対象の候補とする。

この2つの基準の利害得失を評価すると表17のとおり前者の基準によるよりも、まず、後者の基準によって、比較的広い範囲で中小規模工業製品を選択し、その候補のうちから、地方立地に有利な業種をさらに絞る方が振興政策の斉合性が一貫し、振興の効果を大きいものとすることができよう。

表17 振興対象業種選択のための基準とその利害得失

選択の基準	選択例	利 点	欠 点
①事業所数の多 さから選択す る。	・ベーカリー製品製 造業 ・紳士服仕立 ・自動車・二輪車修 理 ・精米所	現在の企業分布から みて、思恵をうる企 業、従業者数を最も 多くできる。	市場でのシェアが家内工業でつくられる製品の方 が高いにもかかわらず、中小規模工業を優遇する という政策上の矛盾が生じやすい
②中小規模工業 製品分野をと りあげる。	・航空機エンジン部 品製造 ・電子管製造 ・食品加工機械	典型的な中小規模工 業製品を優遇できる	もし、中小規模工業の市場でのシェアの高い順に 候補を決めてゆくと、振興の対象となる業種が事 業所数従業者数の面で少ない場合がある。その結 果振興の効果があがらなくなる。

中小規模工業製品を絶対的に決定することは、容易ではない。むしろ不可能であるといつた方がよい。製品の市場拡大や縮小あるいは、技術革新によって、従来まで中小規模工業が中心になって製作していた製品（中小規模工業製品）が、大規模工業、あるいは、家内工業製品となることがしばしばあるからである。このような基本的問題を認識

しながら、現在中小規模工業が中心となって製作している製品を、中小規模工業製品としてとらえ、この製品を振興対象業種選定のための1次候補としてとりあげることとする。

さらに、このようにして選定された業種（製品）を、その立地パターンによって、大都市志向型、地方志向型に分け、比較的、地方志向型の業種（製品）を選択することとする。これは、今回の中小規模工業振興がグレイター・マニラ以外の地方で行わなければならない性格のものであるため、特に地方立地志向型が、振興対象としてより有利であると考えられるからである。

以上の説明を図解すると下図のとおりである。

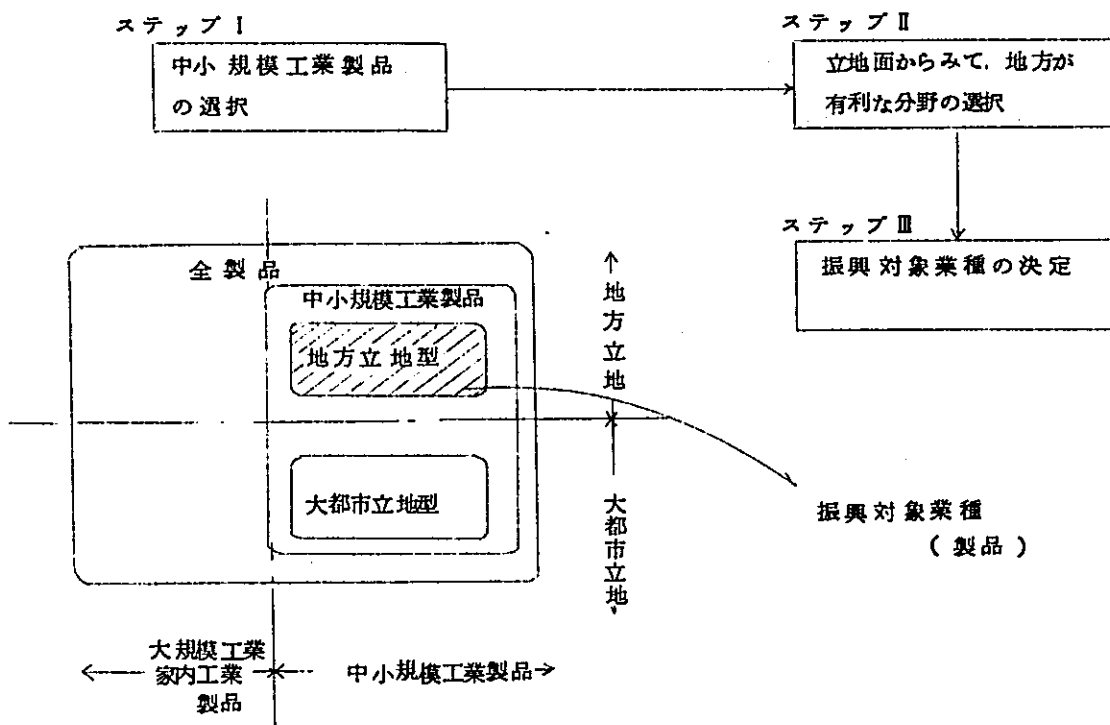


図5 振興対象業種選定の手順

2) 中小規模工業製品分野の選定

(1) 中小規模工業製品の定義

家内工業を1人～9人までの従業者数の事業所、中小規模工業を10～99人までの事業所、大工業を100人以上の事業所と定義し、1967年の事業所センサスを用いて、従業者数の分布を再整理、推定したものが附表6である。中小規模工業製品は他の規模の工業製品と区別するには出荷高のシェアで判断するのが最も望ましいが、データの制約上、従業者の割合で判断してある。一般に、大企業になるほど、生産性は上昇するので、従業員の割合よりも、大きな企業の市場面でのシェアははるかに大きいと想

中小規模工業製品分野		中小規模工業		日本企業の 資本装備率 (1000\$/人)	日本の分類
		事業所数	従業者数		
その他 化学	ペイント・溶剤	20	1,100		
石油	石油製品再生	6	152	2.95	潤滑油、グリース
その他	石 灰 Lime)	6	131		
非金属	石綿製品・研磨材	7	365	0.94	研磨材
鉄鋼	鋳鉄 鋳鋼 鋳造	25	835	0.90	鉄鉄鋳物
非鉄	非鉄金属鋳造	9	395	0.90	非金属鋳物
金属 製品	手 工 具	8	199	0.87	洋食器、刃物、手工具
	ボイラー・タンク、金属板加工	5	203		
	その他の金属処理	5	95		
	線 材 (釘など)	13	441	0.87	金属線製品
	発熱器具・鉛管	10	290	0.95	暖房装置配管工事用
	ボルト・ナット・スプリングなど	37	945	1.19	ボルト・ナット・リベット・木ねじ
一般 機械	農業用機械器具	15	325	0.83	農業用機械
	食品加工機械器具	5	251		
	ポンプ・コンプレッサー	5	285		
	その他事務用機械	3	87	0.84	事務用サービス用民生用機械
	マシン・ショッブ	73	2,115		
	サービス産業用機械など	4	180	0.84	事務用・サービス用民生用機械
電気 機械	配電原動機用電気器具	5	106		
	レコーディング用機器 信号機器	3	59		
	その他通信機器	3	90		
	電 線 ・ 配 電 盤	7	445		
	電 子 管	5	190	0.55	電子応用装置
輸 送 機 器	自動車エンジン部品・車体	32	980	0.98	自動車同附属部品
	航空機エンジン部品	5	85	0.75	航空機同附属部品
	その他輸送用機器	8	227		
精密 機械	医 療 用 器 具	7	125	0.61	医療用機械
	光 学 機 器 レ ン ズ	4	138	0.59	光学機器
そ の 他	レ コ ー ド 盤	3	184	0.44	楽器レコード
	ボタン・プラスチック製品	31	1,405	1.1	プラスチック製造
	スポーツ用品、理髪用品	3	81	0.56	がん具・スポーツ用品
	ほうき・うちわ・ブラシ	3	126		

注) 資本装備率は日本の各業種の企業中、10~99人規模の企業のものである (S 45年現在)

出典 Economic Census of the Philippines 1967

工業統計表 1970年(日本)

定されるが、ここでは無視している。中小規模工業製品を従業者数の割合でみて、中小規模工業が50%以上を占めている製品とすると、付表5および6から70業種が選択される(表18)。

このように定義した中小規模工業製品には、中小規模工業の定義が政策上の定義(総資産15,000P以上で4百万P未満)と異なっているため、資本装備率の高低によって、厳密な意味での中小規模工業でないものも含まれたり、逆に中小規模工業であるものが抜けたりしている。これらは、今回の調査データ不備に起因するものであるが、消去法によって、振興分野を選択するという基本的方針から、一応上記の選択基準によって中小規模工業製品を選択しても大きな誤まりはないと思われる。

(2) 中小規模工業製品の分野

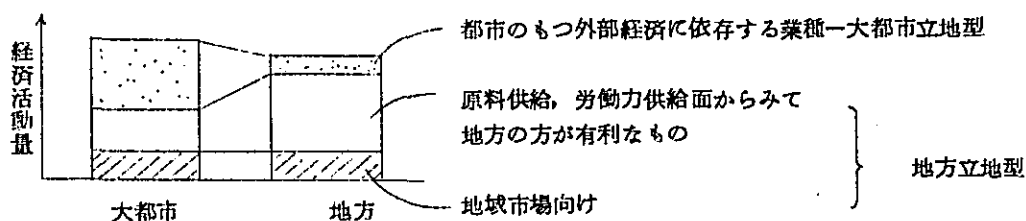
中小規模工業製品の定義に従って、付表5および6から中小規模工業製品をひろいあげると、表18の70業種が振興対象候補としてあげられる(表18にはこの候補業種の事業イメージを明確にするため、1970年の日本における資本装備率と1967年現在のフィリピンにおける事業所数、従業者数を併記した)。

3) 立地パターンによる製品分野の分類

(1) 立地パターン分類の方法

地方における中小規模の振興対象業種を選択するための1つの基準としては、地方に立地可能な業種をとりあげることが効果的である。中小規模工業の各業種の立地パターンには表2にみられるごとく、種々のパターンがあるが、ここでは、当面地方立地型のものなのか、大都市立地型のものであるかをみることにしよう。

大都市立地型であるか、地方立地型であるかをみるために、ここでは、大都市として、Manila(133万人)、Quezon(75万人)、Davao市(40万)、Cebu市(35万人)およびManilaと近接しているRizal州をとりあげ、これらの都市における業種の構成比と全国平均の構成比とを比較し、大都市における構成比が、全国の構成比よりも大なる業種を、大都市立地型とし、小なる業種を地方立地型とする。このような方法で、とりあげられる大都市立地型業種は、地方において、皆無なものではなく、大都市のもつ種々の外部経済の思恵をこうむっている業種で、大都市になるほど、地方立地型業種に比較して、立地面で有利となるものと考えられる。逆に地方立地型業種は、地方のみに立地するのではなく、大都市にも立地している。しかし、これらの業種は、大都市の中では、その比率が低く、地域市場への製品供給業種であったり、原料供給面、労働力供給面からみて、地方の方が有利であるような業種から構成されていると見なすことができる。



2つの立地型の中小規模工業を区分するための基礎データとしては、1972年の10人以上の従業員をもつ事業所を対象とした事業所台帳(Directory of Large Establishments, 1972年)からとりだした付表10の業種別州別事業所数を用い、立地パターン別工業を次のように分ける。

大都市立地型………大都市地域の構成比が全国平均の構成比よりもかなり大きい業種。

$$\frac{\text{大都市地域構成比}}{\text{全国平均の構成比}} > 1.2$$

地方立地型 ……大都市地域の構成比が全国平均の構成比よりもかなり小さい業種。

$$\frac{\text{大都市地域構成比}}{\text{全国平均構成比}} < 0.8$$

中間立地型 ……大都市地域の構成比と全国平均の構成比がほぼ同じ業種

$$0.8 \leq \frac{\text{大都市地域構成比}}{\text{全国平均構成比}} \leq 1.2$$

注) i 業種の大都市地域構成比 = $\frac{\text{大都市地域に存在する } i \text{ 業種の事業所数}}{\text{大都市地域に存在する全製造業事業所数}}$
 i 業種の全国平均の構成比 = $\frac{\text{全国に存在する } i \text{ 業種の事業所数}}{\text{全国に存在する全製造業事業所数}}$

但し、ここで言う大都市地域とは、マニラ、ケソン市、ダバオ市、セブ市およびリサール州であるが、データ上では付表10のマニラ、リサール州、セブ州、ダバオデルスア州内の市を大都市地域として計算している。例えばチーズの場合付表10より大都市地域の全製造業事業所数は3338事業所で、チーズの事業所数は8事業所である。一方全国では全製造業事業所数は5337事業所、チーズのそれは8となっている。これからチーズの大都市地域構成比は0.000899、全国平均比は0.000562となり評価指標は1.6となる。

(2) 中小規模工業製品の立地パターン分け

立地パターン分類の方法によって、付表10から各立地パターン別に業種をとりあげると、つぎのようになる。

① 大都市立地型中小規模工業

大都市立地型中小規模工業製品としては、つぎのような製品（あるいは業種）があげられる。

大都市立地型業種 (製品)	大都市地域構成比	事業所数(10人以上)1972年		中小規模工業(全国)1967年	
	全国平均構成比	地方	全国	事業所数	従業者数
① チーズ	1.6	0	8	4	208
② フィッシュ・ソース	1.6	0	7	9	269
③ その他穀物加工	1.0	0	1	2	70
④ キャンディ・ガム	1.3	8	43	32	1,560
⑤ 硬表面床敷コーティング材料	1.6	0	3	3	225
⑥ ペイント・溶剤	1.5	1	25	20	1,100
⑦ 手工具	1.6	0	8	8	199
⑧ ボイラ・タンク金属板加工	1.0	0	12	5	203
⑨ 線材	1.4	2	19	13	441
⑩ ポンプ・コンプレッサー	1.6	0	2	5	285
⑪ 配電・原動機用電気器具	1.0	0	10	5	106

大都市立地型業種 (製品)	大都市地域構成比	事業所数(10人以上)1972年		中小規模工業(全国)1967年	
	全国平均構成比	地方	全国	事業所数	従業者数
⑬ 電線配電機	1.5	1	19	7	445
⑭ 航空機エンジン 部品	1.6	0	1	5	85
⑮ その他事務用機械	1.6	0	2	3	187
⑯ 紳士服子供服縫製	1.5	5	78	56	1,620
⑰ レインコート等のその他の衣服	1.6	0	8	4	250
⑱ 旅行カシ、ハンドバッグなど	1.8	5	28	8	252
⑲ その他皮製品	1.8	1	6	2	102
⑳ 靴	1.5	8	113	112	3,705
㉑ 紙製容器、紙箱	1.4	6	54	34	1,010
㉒ 本、パンフレット	1.4	8	64	8	340
㉓ 業務用印刷	1.8	28	171	161	4,455
㉔ ステノタイプ	1.6	0	12	12	210
㉕ 石油再生	1.6	0	1	6	152
㉖ その他ゴム製品	1.4	2	21	9	405
㉗ プラスチック家具	1.6	0	2	4	82
㉘ 石棉、研磨材	1.4	1	8	7	365
㉙ 非鉄鋳物	1.6	0	11	9	395
㉚ 家庭用金属製家具	1.4	2	17	11	365
㉛ 事務用金属製家具	1.6	0	8	5	157
㉜ 金属製ブラインド、スクリーン	1.6	0	3	6	101
㉝ 医用用機器	1.6	0	5	7	125
㉞ スポーツ用品理容機器	1.8	1	5	3	81
㉟ プラスチック製品	1.4	15	114	31	1,405
㊱ 光学機器	1.4	1	8	4	138
㊲ ほりき、ブラシ、うちわ	1.6	0	1	3	126
㊳ その他繊維製品	1.6	0	3	4	59
㊴ ポイント、ナットなど金属製品	1.8	13	56	37	945

注)・1972年の事業所数は1972年の事業所台帳(Directory of Large Establishments)より抽出したもので、1967年の中小規模工業の事業所数、従業者数はCensus of Establishmentsより抽出したものである。

・ここでいう地方とはP. 51で定義した大都市地域以外の地域である。

② 地方立地型中小規模工業

地方立地型中小規模工業製品としては、次のような製品（あるいは業種）があげられる。

地方立地型業種 (製品)	大都市地域構成比	事業所数(10人以上)1972年		中小規模工業(全国)1967年	
	全国平均構成比	地方	全国	事業所数	従業者数
① 魚貝類・海産物のかん詰びん詰	0.8	18	22	14	266
② マカロニ、スパゲティ	0.7	29	51	35	944
③ 製氷	0.4	42	59	53	1,069
④ その他業たばこ	0	1	1	3	65
⑤ 下着外衣織物	0.7	19	37	5	195
⑥ 未加工木材	0.2	82	95	97	4,235
⑦ 加工木材	0.4	32	43	22	790
⑧ チョコール	0	2	2	4	87
⑨ 木彫	0.7	78	133	25	990
⑩ その他コルク製品	0.7	13	22	9	226
⑪ なめし皮	0.8	10	12	11	485
⑫ 石灰	0.2	9	10	6	131
⑬ その他繊維品	0.5	2	3	6	190
⑭ 農業用機機器具	0.7	15	27	15	325

注) 前表と同じ

③ 中間立地型中小規模工業

中間立地型中小規模工業製品としては、次のような製品（あるいは業種）があげられる。

中間立地型業種 (製品)	大都市地域構成比	事業所数(10人以上)1972年		中小規模工業(全国)1967年	
	全国平均構成比	地方	全国	事業所数	従業者数
① 野菜ソース、サラダドレッシング	1.1	3	10	10	310
② 果物、ナッツ菓子	1.1	3	10	11	165
③ 染色仕上	1.2	2	8	3	45
④ その他雑具	0.8	3	6	3	67
⑤ 木箱、木製容器	1.1	7	23	12	289
⑥ 蒸籠器具、鉛管	1.2	5	19	10	290
⑦ 鋳鉄鋳鋼鋳造	1.1	12	37	25	835
⑧ 食品加工機械	1.1	3	10	5	251

中間立地型業種 (製品)	大都市地域構成比	事業所数(10人以上)1972年		中小規模工業(全国)1967年	
	全国平均構成比	地方	全国	事業所数	従業者数
⑩ マシン・ショップ	1.2	21	78	73	2,115
⑪ 自動車エンジン 部品車体	1.1	45	139	92	980
⑫ その他輸送用機械	0.8	1	2	8	227
⑬ 木製ベット・マットレス	1.1	4	12	10	214

注) 前表と同じ

以上の他にデータ不足のため立地パターンを分類できなかったものに ①その他金属処理 ②サービス産業用機械など ③レコーディング用機器, 信号機器 ④その他通信機器 ⑤電子管 ⑥レコード盤があるが, いずれも1967年のデータでは中小規模工業の工場数が5工場以下と少ないため, ここではとりあげていない。

4) 地方における中小規模工業振興対象分野

中小規模工業製品を立地面から, 分類したわけであるが, 地方における中小規模工業振興を考えるにあたっては, 地方において事業が有利に展開でき, また継続させやすい分野でなくてはならない。大都市立地型製品は, 整備されたインフラ, ストラクチャーや情報などの大都市のもつ基盤(経済外効果)を利用してつくりだされるものと, それらの製品をつくりだす企業に必要な製品である。このような製品を製造する業種を振興させるためには, 地方のなかでも, 非常に都市化の進んでいる地域が選択されなければならないだろう。ちなみに, Manila・Quezon市・Davao市・Cebu市およびRizal州以外の地域に存在する大都市立地型事業所(10人以上の従業者数をもつ)は, 前述の表でみる通り, 数の上で多い業務用印刷(28事業所), プラスチック製品(15事業所), ボルトナット等金属製品(13事業所)を除けば, 各業種とも10事業所に満たない。

一方, 地方立地型製品は, その地域の地場資源利用型製品や, 生活必需品や地域の産業向けの製品のうちで比較的運賃負担力のない製品である。例えば, 魚貝類, 海産物のかん詰, 木材関連製品が前者であり, 製氷, マカロニ, スパゲティは, 後者に分類されるだろう。このような製品は, 地方の小都市を中心に, その地方の資源と地方市場(農業や家庭)に依存して存在するものである。

中間立地型製品を製造する業種は, 比較的都市化された地域に立地する傾向があり, 中級生活財, および修理部品, 地方産業のための機器, 地場資源活用型製品などが製造品目としてあげられている。

このような中小規模工業製品分野の現状をみると, 地方で優先的に振興を行う業種としては, 地方での事業所数の多さ, や, 立地傾向から判断して, 大都市立地型のものよりも, 地方立地型, 中間立地型をとりあげるのが妥当であろう。もし大都市立地型業種を振

興対象とするならば、その対象地域は、少なくとも現状では、Cebu, Davaoの2都市に限定されてしまうであろう。もっとも、これら大都市立地型業種が他の地方中核都市においては考慮に値しないというのではない。Cebu, Davaoに匹敵する都市づくりを考えている都市では、都市開発計画のなかに大都市立地業種を巧みに組み込んでいくことは十分に考えられる。この場合はむしろ都市開発という総合的な視点で振興対象業種の位置づけが必要であろう。

消去法によって中小規模工業の地方における重点振興対象業種を先づ選定しようという当面の目的からすれば、地方立地型と中間立地型業種を優先検討するのが得策と考えられる。

2. 振興対象業種の事業関連性からみたグループ化

1) 振興対象業種の事業関連性からみたグループ化の有用性

前節までの検討によって“地方における中小規模振興分野”として、26業種あげられるわけであるが、これらのうちには、事業として、お互いに関連をもつものが少ない。関連ある業種とは、技術面、市場面において非常に類似しており、お互いの製品を現有の設備あるいは各種ノウハウを用いることによって製造できるもの、製品の原材料供給先、あるいは製品の主要な販路が類似しているものなどである。このような関連ある業種をまとめることは、統計的処理という観点から過去にくくられている業種という単位を、振興という観点から再整理することにつながっている。すなわち、ある業種を振興するためには、その経営内部の技術、販売の向上はもとより、原材料の安定的供給、製品の安定的需要の確保など外部条件の整備が重要となる。そのためにも、主要な原料の供給先、製品の需要先の業種の経営が安定的でなければならない。また振興する例の効率性から言っても、製造技術や市場の似た業種（事業的に類似している業種）は、なるべく一まとめにして、振興対象として選定されるべきである。

ここでは、以上の観点から選定された26業種間の事業関連性を ①事業類似性 ②産業連関 という2つの基準でグループ化し、各グループを1つの振興単位とすることの可否を検討する。

2) 振興対象業種の事業類似性

各業種間の事業類似性については、経験的には、各製品の原材料の材質製造工程の類似性が大きな決め手であると考えられているが、個別的業種について総合的に、かつ客観的に判断することは、非常に困難である。ここでは、事業類似性を表わす総合的指標として、現実の各工場（企業ではない）が製造している主要製品と、付帯的に製造している製品の関係をとらえることにする。これは、付帯的な製造品を工場で製造する場合、企業家は、まず自社のもつ技術、販売力をフルに利用できるものを優先するという前提をおいているわ

表19. 振興対象業種間の事業類似性

業種	商 品	1. 野菜ソース・サラダドレッシング	2. 魚びん類・海産物の缶詰・びん詰	3. マカロナ・スバゲティ	4. 果物・ナッツ菓子	5. 製氷	6. その他葉たばこ	7. なめし皮	8. 染色仕上	9. その他繊維品	10. 下着外衣編物	11. 未加工木材	12. 加工木材	13. チヤコール	14. 木箱・木製容器	15. 木彫	16. その他建具	17. 木製ベッド・マットレス	18. その他コルク製品	19. 石	20. 鋳造	21. 発熱器具・照明	22. 農業用機械	23. 食料品加工機械	24. マシンショップ	25. 自動車エンジン	26. その他輸送用機器
1. 野菜ソース・サラダドレッシング		X																									
2. 魚びん類・海産物の缶詰・びん詰			X																								
3. マカロナ・スバゲティ				X																							
4. 果物・ナッツ菓子					X																						
5. 製氷						X																					
6. その他葉たばこ							X																				
7. なめし皮								X																			
8. 染色仕上									X																		
9. その他繊維品										X																	
10. 下着外衣編物											X																
11. 未加工木材												X															
12. 加工木材													X														
13. チヤコール														X													
14. 木箱・木製容器															X												
15. 木彫																X											
16. その他建具																	X										
17. 木製ベッド・マットレス																		X									
18. その他コルク製品																			X								
19. 石																				X							
20. 鋳物																					X						
21. 発熱器具・放熱器・照明器具																						X					
22. 農業用機械																							X				
23. 食料品加工機械																								X			
24. マシンショップ																									X		
25. 自動車エンジン																										X	
26. その他輸送用機器																											X

出典：昭和45年 工業統計表（品目編）

注1. ×印のある製品は事業類似性をもっている。

注2. その他繊維品、その他コルク、木製品、その他輸送用機器については該当品目が不明のため、×印は付していない。

けであるが、この前提は一応妥当なものと言えよう。ただ、国によっては、製品の多角化を好まず、むしろ高度な技術力を武器に1つの製品の製造、販売に集中することがあるため、世界各国共通のパターンをつくりあげることが困難である。幸いにして、日本の場合は、ヨーロッパや米国に比較して、各工場で作成する製品が多様化しており、比較的技術の低い発展途上国における事業類似性を考える場合の目安として、日本の例を参考にすることができよう。

表19は、「地方における中小規模工業振興分野」として、選択された26業種の主要製品と、付帯的な製造品目の関係を、日本の事例によって、みたものである。表例は、各業種名（これは主要な製品名であらわされている）で、表頭は、各業種で現実に製造されている製品をあらわしており、付帯的な製品を製造している場合には、主要製品のマス目以外にも「X」がつけられている。

この表19から事業類似性のある業種（製品）をとりあげると、次の14グループにまとめることができる。

- ① 野菜ソース，サラダドレッシング
- ② 魚貝類，海産物のかん詰びん詰，製氷
- ③ 果物，ナッツ菓子
- ④ その他葉たばこ
- ⑤ なめし皮
- ⑥ 下着外衣編物，染色仕上
- ⑦ 未加工木材，加工木材，木箱，木製容器
その他建具，木製ベット，マットレス，コルクその他木製品
- ⑧ 木彫
- ⑨ 石灰
- ⑩ 鋳物
- ⑪ 自動車部品，エンジン，車体，食料品加工機械
農業用機械，発熱器具，マシン，ショップ，その他輸送用材器
- ⑫ チャコール
- ⑬ マカロニ，スパゲティ
- ⑭ その他織綿品

3. 振興対象業種の産業連関

業種間というよりは正確には製品間の投入、産出の関係は、一般によく知られている産業連関表で知ることができる。発展途上国の産業連関の型は、低開発国であればある程度によってまちまちであるが、H. B. Chenery, 渡部経彦等によると比較的工業化の進んだ工業国ではその産業連関の型は非常に似ていると言われている。ここでは、製品の製造に必要な原材料と製品の関係を、各産業部門が発達している日本の技術構造から想定することにしていくが、これは、部門細分割のフィリピン産業連関表が手もとにないこと、およびフィリピンの産業連関表では、主要な原材料が輸入されているために、重要な産業間の結びつきを無視してしまふ恐れがあるためである。一方、販路については、各国の工業の発展段階に応じて、業種の分布、および最終需要の内容が異なるため、フィリピン独自の産業連関表を手掛りとするのが望ましい。しかし、今回は、資料が限られているため、日本のものを参考とするにとどめ、産出の販路面からのグルーピングは行なっていない。

表20は日本の1970年の産業連関表から、今回の対象業種に核当する業種を抽出して、整理したものである。この表から判断するとお互いに原材料供給面で関連性をもっている製品は、次のようになっており、この他の製品は、他と関連をもたないものである。

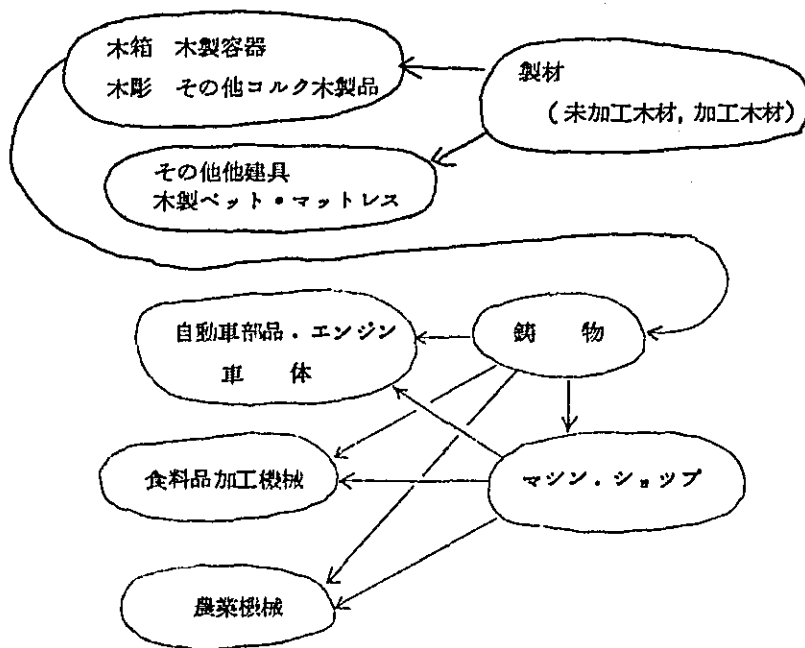


表 20 産業連関からみた各業種のかかわりあい (1)

業 種	主 な 投 入 産 業 活 動	日本の産業分類
野菜ソース、サラダ ドレッシング	調味料(5.3) 食用大豆油(3.8) 鶏卵(3.7) 植物原油(3.2) 酢酸(2.9) 合成樹脂製品(2.4)	調味料
魚貝類海産物のかん詰。 びん詰、保存品	遠洋・沖合漁業(42.7) その他金属製品(15.8) 沿岸漁業(2.6) 梱包(2.3)	水産びん詰 かん詰
果物・ナッツ菓子	精製糖(13.8) 小麦粉(9.9) その他の食料品(6.8) 水飴、ぶどう糖(2.8) その他食用油加工品(2.7)	菓 子
マカロニ、スパゲティ	小麦粉(32.4) 米調味料(5.5) 合成樹脂製品(3.9) ラード(2.9) その他製粉(2.7)	めん類
製 氷	事業用電力(11.3) 重電機器修理(2.5)	製 氷
その他葉たばこ	葉たばこ(14.4)	煙 草
なめし皮	原皮(50.5) 製革、毛皮(3.0) その他の基礎薬品(2.1)	製革毛皮
下着、外衣 絹物	その他の合成繊維(14.3) ナイロン(11.1) ビニロン紡績 糸(6.4) エステル(4.5) その他の織物原材作物(2.7) ビニロン(2.3)	メリヤス製品
染色仕上	合成染料(11.8) 梱包(6.6) その他無機薬品(3.6) 石けん、界面活性剤(2.4)	染色整理
未加工木材 加工木材	素 材(60.5)	製 材
木箱、木製容器 木 彫 その他、コルク、木製品	製 材(22.3) 木製品(6.5)	その他木製品
その他建具 木製ベッド、マットレス	製材(18.1) 合 板(16.7) 合成樹脂製品(3.4) 塗 料(2.0)	木製家具 器具材
石 灰	紙製容器(7.5) 石灰岩(6.8) 事業用電力(5.3) C重油(4.5) 自家発電(2.7) B重油(2.2)	セメント

業種	主な投入産業活動	日本の産業分類
鉄物	鉄鉄(11.1) 鉄屑(89) ** 普通鋼・熱間圧延鋼材(5.5) ** 特殊鋼熱間圧延鋼材(8.2) 木製品(2.4) ** 機械汎用部品(2.3)	機械用鋳鍛造品(鉄)
自動車部品・エンジン車体	自動車(25.3) 機械汎用部品(4.5) 機械用鋳鍛造品(鉄)(3.5) 原動機・ボイラ(3.2) 冷間仕上鋼材(2.7) 機械用鋳鍛造品(非鉄)(2.1) タイヤ・チューブ(2.0)	自動車
食料品加工機械	機械汎用部品(8.1) 食料品加工機械(8.0) 機械用鋳鍛造品(鉄)(3.1) 電動機(5.3) その他金属製品(4.2) 機械用鋳鍛造品(非鉄)(2.0)	食料品加工機械
農業機械	原動機・ボイラ(19.4) 農業機械(10.3) その他駆動機器(4.1) 機械用鋳鍛造品(鉄)(4.1) 機械汎用部品(3.0) 電動機(2.8) 機械用鋳鍛造品(非鉄)(2.3)	農業機械
電熱器具	電気照明器具(15.1) 鍍金鋼材(5.3) 普通鋼熱間圧延鋼材(5.3) 合成樹脂製品(4.6) 伸銅品(3.6) 冷間仕上鋼材(3.6) アルミ圧延(2.6)	電気照明器具
マシン・ショップ	機械汎用部品(12.0) 普通鋼熱間圧延鋼材(5.7) 特殊鋼熱間圧延鋼材(5.6) 冷間仕上鋼材(3.0) 機械用鋳鍛造品(非鉄)(2.4) 機械用鋳鍛造品(鉄)(2.1)	機械汎用部品
チャコール		

注) 主な投入産業の各項目の()内の数字は全投入額から附加価値をさし引いた値を100とした場合の各産業からの投入比率を百分率で表示している。

但し、卸、小売、運輸などのサービス産業の投入は、この表から除かれている。

*印は野菜ソース、サラダ・ドレッシング以外の調味料

**印は鍛造品についての投入品を示す

出典：昭和45年産業連関表(日本)

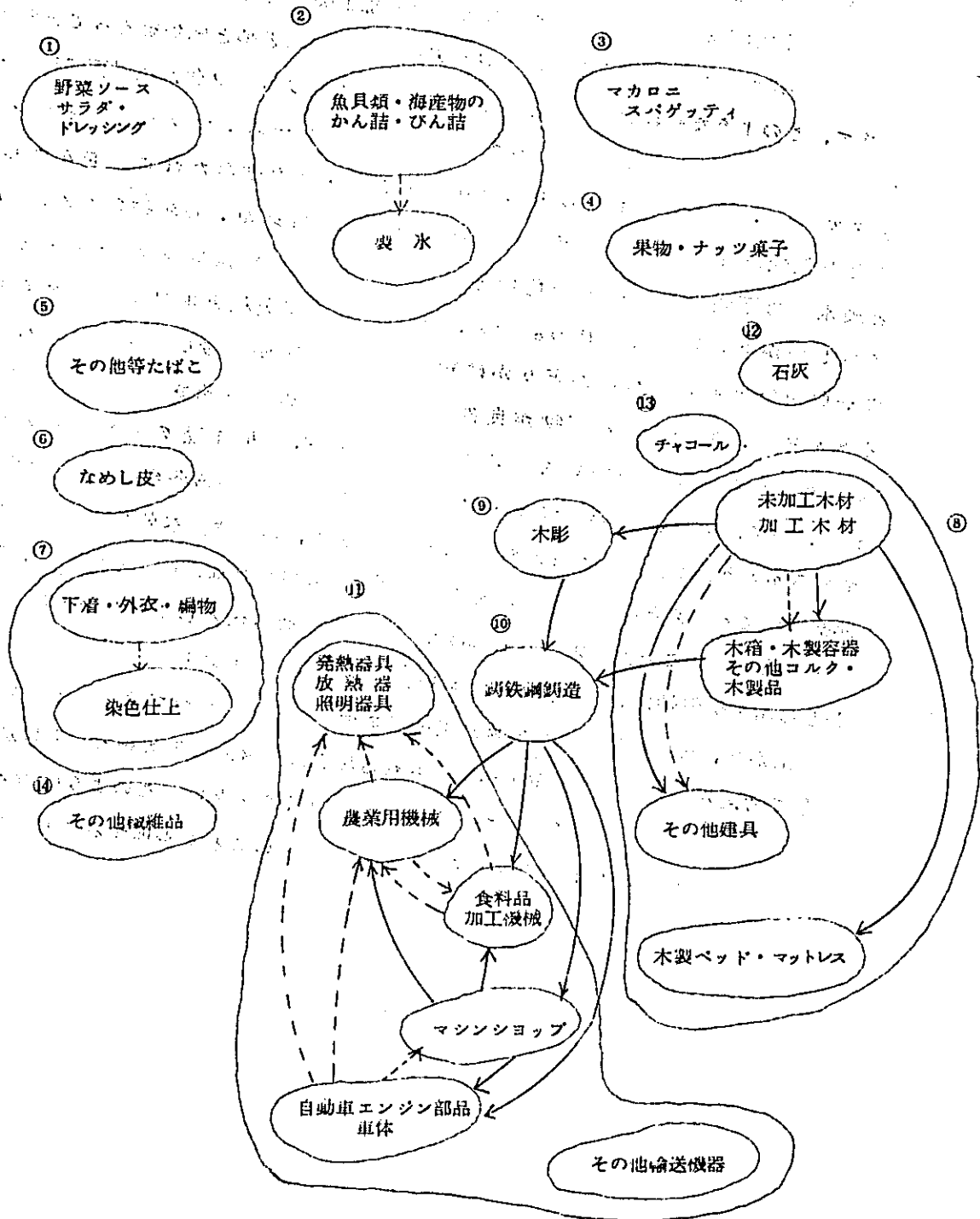
4) 両指標による振興対象業種のグループ化

事業類似性および産業連関の2つの基準で、26の振興対象業種をグループ化してきたが、これを図示すると、図6のようになる。金属加工関連業種と木材加工関連業種は比較的相互に関連性をもっているものの、他の業種は、ほとんど他と関係をもっていない。

さて、このような業種間のつながりから、どのようなグループ化が振興面で得策といえるだろうか。全くつながりをもっていない①野菜ソース、サラダドレッシング ②マカロニ、スパゲティ ③果物ナッツ菓子 ④その他葉たばこ ⑤なめし皮 ⑥その他繊維品 ⑦石灰 ⑧チョコレート ⑨魚貝類、海産物のかん詰、びん詰と製氷 ⑩下着外衣編物と染色仕上は、単純に各々を振興グループとして考えてさしつかえないと思われる。一方、金属加工関連業種と木材加工関連業種が1つの振興単位と考えられるかどうかは疑問である。確かに金属加工関連業種を育成するためには、原料である鋳物が良質で、かつ安定性に供給されることは重要なことであり、これらが結びついていることの方が中小規模工業の振興は効果的である。だが、逆に、鋳物を振興させるために、ここであげられている各金属加工業種が必須条件であるかどうかは、何とも言えない。同様のことは、木彫や、木製容器、木箱と鑄鉄鋼、鑄造の間でも言える。このように産業連関による結びつきは、振興を行なり上でなるべくとりこんでおくことが要求される程度であって、振興の核としてのグループ化のためには、むしろ事業類似性によって分類しておいた方が良いと思われる。

以上から、金属加工および木材加工関連業種は、事業類似性でグループ化し、これを核として考えるが、金属加工業種が選択される場合は、材木加工業種と、金属加工関連業種を関連づけて振興してゆく手だてがとられなければならない。このように考えて、振興対象をグループ化すると14グループとなり、表2.1のごとく整理することができる。

図6. 振興対象業種間のつながり



-----> は事業類似性によるつながり

————> は産業連関による原料供給面でのつながり

表 2 1 振興対象業種のグルーピングと各業種の特徴

グループ						原 料	工 場 数 （ 10 人 以 上 ）	振興の利点 欠点		
	海外市場	国内市場	農 林 水産業	敏工業	家 庭				その他	
①野菜ソース、ドレッシング		○			*		国内	4	生活必需品の供給増 第1次産業の振興	
②水産加工 工業	水産かん詰 保 存		○			*		国内	18	生活必需品の供給増 第1次産業の振興
	製 氷		○	*	*		*	国内	46	生鮮食品の供給の安定
③マカロニ、スパゲティ		○				*			45	生活必需品の供給増
④果物、ナッツ菓子		○				*		国内	3	農業資源の活用
⑤その他葉 たばこ		○				*		国内	1	農業資源の活用
⑥なめし皮		○			*				10	輸出製品としての靴、カバン 類の供給の安定
⑦繊維 グループ	下着、外衣、編物		○			*		海外	20	生活必需品の供給増 綿の輸入増
	染色仕上		○			*		海外	2	生活必需品の衣類供給増 染料の輸入増
⑧木加工 工業	製 材	○	△			*		国内	120	国内林産資源の活用 輸出による外資獲得
	木箱、木製容器 道具など		○	*	*	*		国内	30	国内資源の活用
⑨木 彫		○	△			*	*	国内	82	国内資源の活用 外資獲得
⑩鋳 物		○			*			海外	16	機械部品の安定的供給
⑪金加工 工業	発熱器具		○			*	*	海外	4	輸入代替
	自動車部品、農業 機械、食品機械、 マシン、ショップなど		○	*	*		*	海外	108	農業生産性の向上、食品工業の 振興、機械稼働率の向上、輸入 代替
⑫石 灰		○			*			国内	8	国内資源の活用
⑬チョコレート		○	△			*		国内	2	国内資源の活用 外資獲得
⑭その他繊維品		○				*	*		3	

注) 市場の欄で、示されている ○、△ はそれぞれ関連の深いもの、比較的関連のあるものを示している。また、国内市場の内訳にある*印は、各業種の需要家を想定したものである。工場数は1972年の10人以上の工場数である。

3. 振興対象地域とその地域での振興対象業種

1) 振興対象地域の選定

前節までの検討で振興対象とする業種グループは、一応14業種グループにまとめられたわけであるが、これらのうち木材加工関連業種、金属加工関連業種以外で工場数の極度に少ないものは振興上波及効果が期待できないため、あらかじめ除外しておいた方がよいと思われる。この結果地域選定の対象として考慮すべき業種グループは次の7つに絞られる。

- ① 水産加工グループ（魚貝類、海産物かん詰、びん詰、製氷）
- ② マカロニ、スパゲティ
- ③ 繊維加工グループ（下着外衣編物、染色仕上）
- ④ 木材加工グループ（未加工木材、加工木材、木製容器木箱、その他建具、木製ベッドマットレス、その他木製品コルク製品）
- ⑤ 木 影
- ⑥ 鋳 物
- ⑦ 金属加工グループ（自動車エンジン部品車体、農業用機械、食品加工機械、マシンショップ、その他輸送用機器、発熱器具）

これらのうち、①水産加工グループ ②マカロニ、スパゲティ ③繊維加工グループは他のグループとかかわりはほとんどない。一方④～⑦の間には前述のごとく、原材料の供給関係があると同時に、逆に資本財の供給関係ももっている。特に金属加工グループは各グループに対して資本財および補修部品の供給を行う役割をもっており、各グループの振興上もっとも重要な役割を担うものである。さらにフィリピン工業の現状の項でみたように、金属加工関連業種の力は弱く、多くの部品、機械を輸入している現状なので、フィリピン全体の工業力強化のためにも、この部門の振興はきわめて重要である。また、市場面からみても、供給不足の状態であるため、有利であると思われる。特に地方における需給ギャップを試算してみると、食料品、繊維、金属加工業種のギャップが大きく、この面でも振興上有利とみられる。（付表8）。このような視点からさらに要約すると以上の7業種は性格上大きく金属加工業種⑥～⑦と地場資源活用型業種（①～⑤）に分かれる。

そこで、地域選定を行う基準としては、地場資源活用型業種よりも、振興上重要な金属加工関連業種の育ちやすい地域が先ず優先的にとりあげられるべきだろう。そして、金属加工業種と、他のグループの業種とが有機的に結合しながら、スパイラルに発展してゆくことを狙うべきである。

金属加工業種の育ちやすい環境を考えると、それは金属加工業種に対する需要が潜在的に大きな地域でなければならない。すなわち、工場数が多く、今後一層インフラストラクチャーの整備が進められる地域であれば、理想的である。また工場分布の現状でみたように、工場の分布は地方のなかでも都市部に集中しており、振興対象地域として、

表22 地域選定のための地域評価表

A. 都市別地域評価表

都市(市部)	開発① 指標	工場② 数による 指標	総合 評価
Cebu	100	100 (252)	200
Davao	60	47 (119)	107
Iloilo	48	21 (53)	69
Cagayan de Oro	42	16 (44)	58
Bacolod	40	38 (96)	78
Zamboanga	32	17 (43)	49
Baguio	28	10 (26)	38
Iligan	20	8 (20)	28
Lucena	20	8 (19)	28
Olongapo	18	6 (16)	24
Butuan	18	15 (37)	33
Angeles	16	17 (44)	33
Cotobato	15	6 (14)	21
Tagbilaran	13	2 (5)	15
Ozamias	12	6 (16)	18
Dumaguete	11	10 (26)	21
San Pablo	10	5 (13)	15
Dadiangas	9	?	
Tagaytay	7	?	
Lap-Lap	6	?	
Marawi	3	?	
Mandaue	2	(→)	
Tangub	0	?	

B. プロビンス別地域評価表

地域	地域中の 市部の 工場数	含まれる市部名
Cebu	252	Cebu Mandaue
Davao der sur	119	Davao
Negros Occ.	96	Bacolod Bago
Iloilo	53	Iloilo
Misamis Or.	44	Cagayan de Oro Gingoog
Panpanga	44	Angeles
Zamboanga der Sur	43	Zamboanga
Agusan der Norte	37	Butuan
Camarines der Sur	35	Naga Iriga
Leyte	28	Tacloban Ormoc
Negros Or	26	Dumaguete Bais
Benguet	26	Baguio
Pangasinan	22	San Carlos Dagupan
Lanao der Norte	20	Iligan
Quezon	19	Lucena
Batangas	18	Batangas Lipa
Nueva Ecija	18	San Jose Cabanatuan Gen. Santos
South Cotabato	16	
Misamis Occ.	16	Ozamias Oroqueta
Zambales	16	Olongapo
Cotabato	14	Cotababatop
Laguna	13	San Pablo

出典 ① Four Year Development Plan 1973 年

② Directory of Large Establishments 1972 年

注) ()内は工場数を示す。

農村よりも都市部を選択することが、工業振興の効率性を高められると思われる。世界各国の中小規模工業の集積は、農村部ではなく、都市部で — 高い — ことをみれば、都市部を振興の拠点とすることは自然であると言える。

このように、地域選定にあたっては、都市部で、かつ工場数の多い、インフラストラクチャーの整備の進展するであろう地域に優先度が与えられねばならない。この基準によって、各地域一市部に焦点を絞って一を評価すれば、表22のとおりとなる。ここで用いた指標は次の2つである。

- ① 四ヶ年開発計画（1973年3月、NEPA）で採用されているセブ市を100とした各の開発指標
- ② 現在（1972年）ある10人以上の工場数をセブ市100として、各市を評価したものの（1972年事業所台帳より計算）

以上の評価から、評価点の高い上位11市についてみると、これらの11市の中には互に独立ではなく、地理的にみて、1つの振興対象圏としてとらえられるものがある。すなわち、各製品の取引が、盛んで、かつマシカップのような振興指導員が容易に往来できる交通の利便性のある地域は1つにまとめて考えた方が、振興の費用効果が高いと考えられるからである。

このような角度から上位11市を整理すると、まず、リージョンごとに分けることが考えられる。これは、地理的あるいは経済圏的にみて深いつながりをもつとともに、広域行政圏でもあるからである。さらに交通の便から考えると、海路でしか往復できない地域は互に独立圏域と考えるべきである。

このように考えると振興対象地域は、表23のようにグルーピングするのが適切であろう。

表23 振興圏のグルーピングとその評価

振 興 国	総合評価点
① セブ	200
② カガヤン、デ・オロ、イリガン、ブトウアン	119
③ ダバオ	107
④ バコロド	78
⑤ イロイロ	69
⑥ サンボアンガ	49
⑦ バギオ	38
⑧ アンジェルス	38
⑨ ルセナ	28

2) 振興対象地域での振興業種

選択された9つの振興圏とそれを含む州(Province)について、①水産加工グループ
②マカロニ、スパゲティ ③繊維加工グループ ④木材加工グループ ⑤木彫 ⑥鋳物
⑦金属加工グループ

の工場数(10人以上の従業者数)を整理すると表24のとおりとなる。また、各振興圏に含まれる業種グループ別工場数分布から、木材加工、木彫、鋳物、金属加工の間の連関を加味すると①セブ ②カガヤン、デ・オロ、イリガン、フトウアン ③ダバオ の3地域では、金属加工と木材加工関連業種を結合した方が良いだろう。その他の地域では、振興対象分野の業種数にもよるが、積極的に結びつけるほどの状況ではないと言えよう。

このように振興対象拠点が選択されたならば、そこで振興されるべき業種グループは、ほぼ自動的に決定されることになる。振興対象拠点について、われわれは、表23の順序で各拠点を評価しているが、実際の対象地域決定に当っては、このような評価の上に、さらに、各地域の工業振興に対する期待とやる気、人材の有無、および中央政府の他の計画との斉合性も考慮される必要があるだろう。

表 2 4 重点振興拠点と振興対象業種

振興の拠点	業種 振興の拠点を含む地域	水産加工グループ	マカロニ・スパゲティ	繊維加工グループ	木材加工グループ	木影	鋳物	金属加工グループ	計	木材加工, 木影, 鋳物, 金属加工グループの産業連関を含めた場合の振興対象グループ
① Cebu	Cebu 地域内市部のみ	1	17	1	4	4	4	14	45	金属加工グループと鋳物, 木影, 木材加工グループを1つの振興単位とするこ とができる。もう1つの単位としてマカロニ・スパゲティがある。
② Cagayan de-Oro など	Misamis Orientalなど 地域内主要3市	2	0	0	11	0	0	7	20	金属加工と木材加工グループが別々になっているが, 鋳物を加えることによっ て連携した振興が可能である。
③ Davao	Davao der sur 地域内市部のみ	3	1	0	9	1	0	12	26	同上
④ Bacolod	Negros Occ. 地域内市部のみ	5	1	0	5	0	1	6	18	水産加工グループと金属加工, 鋳物の振興が中心となる。
⑤ Iloilo	Iloilo 地域内市部のみ	9	1	0	0	2	1	6	19	金属加工と鋳物のグループと水産加工グループが振興単位として考えられる。
⑥ Zamboanga	Zamboanga der Sur 地域内市部のみ	3	0	0	4	0	0	1	8	水産加工と木材加工グループが中心である。
⑦ Baguio	Benguet 地域内市部のみ	1	1	0	0	2	0	2	6	木影, 金属加工, 水産加工が振興対象である。
⑧ Angeles	Panpanga 地域内市部のみ	0	0	0	1	8	0	0	9	木影が中心である。
⑨ Lucena	Quezon 地域内市部のみ	1	1	0	5	0	0	0	7	水産加工, マカロニ・スパゲティ, 木材加工が振興対象である。
		1	1	0	1	0	0	0	8	

注) 数字は10人以上の事業所数

Ⅳ. 第二次調査計画

1. 第二次調査の方針

フィリピンにおける中小規模工業振興の戦略を検討するに当って、先づ考慮すべきことは、財政面、量的質的な人員の面での厳しい制約である。

また、可成り多くの振興施策が制度化されていながら、必らずしも効果的に機能していないという面がみられるが、どうしたらこれら既存の振興施策を活性化できるかという点も、振興戦略の検討に当って重要な課題である。

以上の観点から、フィリピンにおける中小規模工業振興の取り組み方は、①、先づ特定の地域で、技術波及力、もしくは、デモンストレーション効果に富んだ少数の具体的な例証的プロジェクトを成功させ、同時に詳細な振興手順マニュアルを作成し、この例証的プロジェクトの成功実績をバックに、② これを全国へ順次波及させるためのP.Rシステム、振興候補企業選定、教育・育成システムを整備し、③ これらを通じて既存の振興施策を含め、最も望ましい現実的な振興施策の再編成を行ない④、順次全国の中小規模工業者に振興施策を普及していくという展開方法が望ましい。

このため、第二次調査は、具体的な例証的プロジェクトの成功の可能性の高い特定地域一ヶ所を選定し、そこでの重点業種を中心とする中小規模工業振興プログラムの立案を行い、その地域、業種の具体的な振興を実現するための基礎とすると同時に、他の地域、他の業種への振興計画立案のモデルとすることを目的とするものである。

2. 第二次調査の範囲

a 振興対象業種選定の考え方

第二次調査でとりあげられる振興対象業種は、既に述べたとおり、鋳造および自動車部品・エンジン・車体、食料品加工機械、農業機械、発熱器具、マシンショップ、その他輸送機器の6つの業種を含む金属加工関連業種、水産加工、マカロニ・スパゲッティ、繊維加工、木材加工・木彫の5つの業種グループを含む地場資源活用型業種に大きく分けられる。

金属加工関連業種は、各業種間で相互に深い関連性をもっているため、関連の深い数業種全体を、原料プロセス、(鋳造、鍛造)、切削加工プロセス(マシンショップ、各種部品、機械製造)、組立プロセスと一貫した流れで、第二次調査の対象としてとりあげることが望ましい。

これら、一連の金属加工関連業種は、地方における生産力増大のための機器供給業者として、その地方の工業化に重要な役割を果たすだけでなく、間接的には、農業の生産性向上にも役立つことが期待されるものである。

一方、地場資源活用型業種は、各地の資源をもとに成立している地場産業であるため、その地方ごとの特徴に合わせた振興策が考慮されなければならない。重点志向の意味から地場資源活用型業種については、上記、5業種グループを一応の参考とし、重点振興拠点における最も代表的な業種グループを一つ選定し、それに対して振興プログラムを作成するのが効果的と考えられる。何故なら、地場産業はそれぞれの業種により、原料特性、加工特性、市場特性が著るしく異なるため同時に多くの業種を取りあげることは実施可能なプログラムを作る上で問題をいちぢるしく困難にする恐れが強いからである。

b 重点振興拠点選定の考え方

金属加工業種の振興拠点としては、道路、港湾、電力などのインフラストラクチャーが比較的整備されており、かつ、対象となる既存工場の集積の高い地域でなければならない。既に述べたように、これらの拠点候補地としては、① セブ、② カガヤン・オロ、イリガンブトワン、③ タバオ、④ バコロド、⑤ イロイロ、⑥ サンボアング、⑦ バギオ、⑧ アンゼルス、⑨ ルセナの9地域があげられる。

地場資源活用型業種の振興拠点としては、現存する地産産業が対象となるため、特に振興拠点として限定する必要はないともいえるが、調査の効率と施策の重点志向を考えると、振興拠点は、金属加工業種の地域と同一地域であることが望ましい。

両者が同一地域であることは、作成される中小規模工業振興プログラムを、金属加工、地場産業両者を包含した総合的な性格をもつ振興プログラムとすることができる点でも利点が多い。金属加工業と地場産業との効果的結びつきを考えることが、周囲における中小規模工業振興を成功させる重要なポイントであることから、両者の調査場所は同一地域とすべきである。第二次調査の振興拠点は、上記の9地域を一応参考として、実際上の経済関係、将来の地域開発計画等を考慮し、フィリピン政府が決定することが望ましい。

3. 調査手順と調査項目

金属加工関連業種、地場資源活用型業種を包含した、振興プログラム立案の手順は、つぎの10のステップに沿って進められることになる。

a) 調査手順

調査ステップは、大きく概念計画立案段階と詳細計画立案段階とに分け、概念計画段階で、現地政府と十分な意見交換を行うことが、つぎの詳細計画をより実現性の高い内容にするポイントである。

- (I) 概念計画
- 1) NEDA, DOI, UP-ISSIとの振興業種、振興拠点について基本的打合せ
 - 2) 振興拠点での現地調査
 - 3) 概念計画の立案、検討

- 4) 対フィリピン側政府への中間的報告
- 5) 対日本側政府への中間的報告
- (Ⅲ) 詳細計画
 - 6) 詳細計画の立案作業
 - 7) 対日本側政府への詳細計画案の説明
 - 8) 詳細計画の立案, 修正
 - 9) 対フィリピン側政府への説明, 検討
 - 10) 対日本側政府への説明

b) 調査項目および作業項目

各調査ステップにおける調査項目, 作業内容はつぎの通りである。

① NEDA, DOI, UP-ISSI との振興業種, 振興拠点についての基本的打合せ

振興業種, 振興拠点を選定した理由

その対象業種, 対象拠点に対して, 今まで行われてきた施策の有無

対象地域における対象業種の現況, 企業, 経営者の特色, その他入手できる統計データの入手

振興の達成すべき目標についての第一次的な検討

ここでの調査方法は, 関係者との打合せ討議, 関連資料の分析が行われ, これらに要する正味日数は, 4日間, 全調査員が参加する必要がある。

② 振興拠点での現地調査

これは, 金属加工関連の場合と, 地場資源活用型の場合とでは, 若干調査項目, 作業内容は異なる。

イ) 金属加工関連業種の調査項目と作業内容

・ 市場性の調査と評価

ユーザー対象業種のリスト化と企業数の調査

＃ の製品の種類と用途

＃ の需要量の推定

＃ の供給原価の試算

販売ルート, 方法のデザイン

・ 生産, 技術の調査

適正生産方式のデザイン

適正生産規模の試算

設備投資額の試算

技術トレーニング方法のデザイン

- 原料入手状況の調査
 - 必要とする原料の種類のリスト化
 - 仕入ルート、仕入方法のデザイン
 - 適正な原料購入価格の試算と、入手可能な原料価格の調査
 - 経営方式の検討
 - 必要とする総資金の試算
 - 投資回収計画の立案
 - 資金調達方式の検討
 - 適切な経営者、企業家の選定方法のデザイン
 - 協同組合組織等事業推進方法のデザイン
 - 振興のための政府機関の役割の明確化
 - 立地条件の調査と評価
- ロ) 地場資源活用型業種の調査項目と作業内容
- 対象地場産業の役割
 - 関連企業の数、従業員数、売上高、業績
 - 〃 の経営形態
 - 〃 の動機と歴史
 - 市場性の調査と評価
 - 生産製品の種類と用途
 - 生産高と製品価格の推移
 - 販売ルートと支払制度
 - 対象とするマーケットの地域、ユーザー層の特性分析
 - 受注方式と納期
 - 製品の輸送方法と流通コスト
 - 潜在マーケットの評価
 - 生産・技術の調査と評価
 - 現有の生産能力と稼働率
 - 製品、半製品、原材料の在庫
 - 同上の不良率と歩留率
 - 製品の原価構成
 - 設備保有状況
 - 設備の補修技術の水準
 - 新規生産技術導入の可能性検討
 - 適正生産方式と生産規模のデザイン
 - 必要設備投資資金の試算

従業員の採用方法と技術訓練の現状

- 原料入手状況の調査
 - 購入原料の種類
 - 仕入ルート，および支払制度
 - 購入原料の量と価格の推移
 - 原料の発注方法と在庫量
 - 購入の納期
- 経営方式の検討
 - 協同組合の成立可能性調査
 - 事業拡大上のネック
 - 各企業家の将来計画
 - 現在の資金調達方法と資産・負債の構成
 - 製品企画と研究開発の状況
 - 関連企業間の分業，協業の進め方
 - 政府諸機関に対する要望調査
 - 現在の政府施策の利用状況

以上，金属加工関連業種，地場資源活用型業種の現地調査は，政府関係諸機関，民間の関連団体，直接振興の対象となる企業への面接調査，資料分析，および必要に応じて調査票によるアンケート調査を組み合わせで行う。

現地調査期間は，各専門家により正味20日間が必要と見積られる。なお，同期間中は，上記調査項目の詳細な調査には，充分ではないが，つぎの詳細計画立案に必要な素資料は確実に入手することとし，必要な補足調査は，詳細計画立案時に行う。

③ 概念計画の立案

以上の各ステップを踏んだ結果，一応の振興プログラムの骨子を組立て，現地において，フィリピン政府側に，基本的方向について，了解を求めなければならない。

概念計画の内容はつぎの通りである。

- 振興の達成目標の設定
 - 金属加工関連業種の振興目標
 - 例えば，生産規模，生産品種，ユーザーへのメリット etc
 - 地場資源活用型業種の振興目標
 - 例えば，生産能力の向上目標
 - 新規市場の開拓目標
 - 新生産方式の採用とメリット

協同組合組織による経営水準の向上目標 etc

- 目標達成のスケジュール
上記目標達成のために必要と見積られる期間、達成手順のデザイン
 - 推進のための組織
上記目標を達成するための、現地企業の推進組織、政府関係組織の援助組織、その他必要とする援助組織のあり方についてデザインする。
 - 推進のための具体的手段
上記目標を達成するための具体手段のデザイン
例えば、投下設備の概要、技術トレーニングの方法、資金調達の方法、推進企業家の選定方法、政府諸機関の援助方法、必要とする施策の種類 etc
 - プログラム推進のための費用概算見積り
上記の推進組織の編成、推進のための具体的手段を採用した場合に必要なとする資金、費用の見積り、また、その長期回収計画の試算
これらの概念計画立案は、各専門家の討議と検討により行われるが、それに用する期間は、7日間と見積られる。
- ④ 対フィリピン側政府への中間的報告
上記 概念計画をフィリピン側政府に説明する。これにより、相互に基本的事項について了解点を見い出す。
- ⑤ 対日本側政府への中間的報告
以上の各ステップの状況を日本側政府関係者に説明し、今後の進め方を同時に検討する。
- ⑥ 詳細計画の立案
上記、概念計画を、日本国内において、諸データ、技術データをもとに詳細な検討を加える。
また、必要に応じ、この詳細計画の立案段階で団長他1名はフィリピン側に情報収集に赴く場合もありうる。
- ⑦ 対日本側政府への詳細計画の説明
上記詳細計画について、日本政府に説明を行う。
- ⑧ 詳細計画の立案・修正
上記、説明、検討により生ずる案の修正作業、
これに要する期間は10日間と見積られる。
- ⑨ 対フィリピン側政府への説明
詳細案をフィリピン側中央政府に説明し、先方の実施上の諸問題について、最終的な検討を行う。これに要する期間は、4日間と見積られる。

⑩ 対日本政府への説明

上記、各ステップの日本側政府への報告を行う。

4. 調査団の編成

第二次調査団は、つぎの各専門家から構成されなければならない。

① 生産管理を中心とする経営全般の指導能力を備えた専門家

フィリピンにおける中小規模工業は、個有技術の改良レベルの問題点が多いことから、とくに市広い生産管理分野の専門家を中心に調査団を編成することが望ましい。

② 財務・金融の専門家

経営の実態を理解し、企業経営の判断のできる実務経験を積んだ会計、財務の専門家

③ マーケティング専門家

中小規模工業の振興には、輸出、国内市場を問わず、必ず解決すべきマーケティング問題に直面する。このため、実務経験を積んだマーケティング専門家を必要とする。

④ 金属切削加工専門家

振興対象業種が、金属加工関連業種であることから、金属加工技術そのものの指導のできる実務経験を積んだ専門家を必要とする。

⑤ 鋳、鍛造専門家

金属加工の素材である鋳造、鍛造工場の設計改良のできる実務経験を積んだ専門家を必要とする。

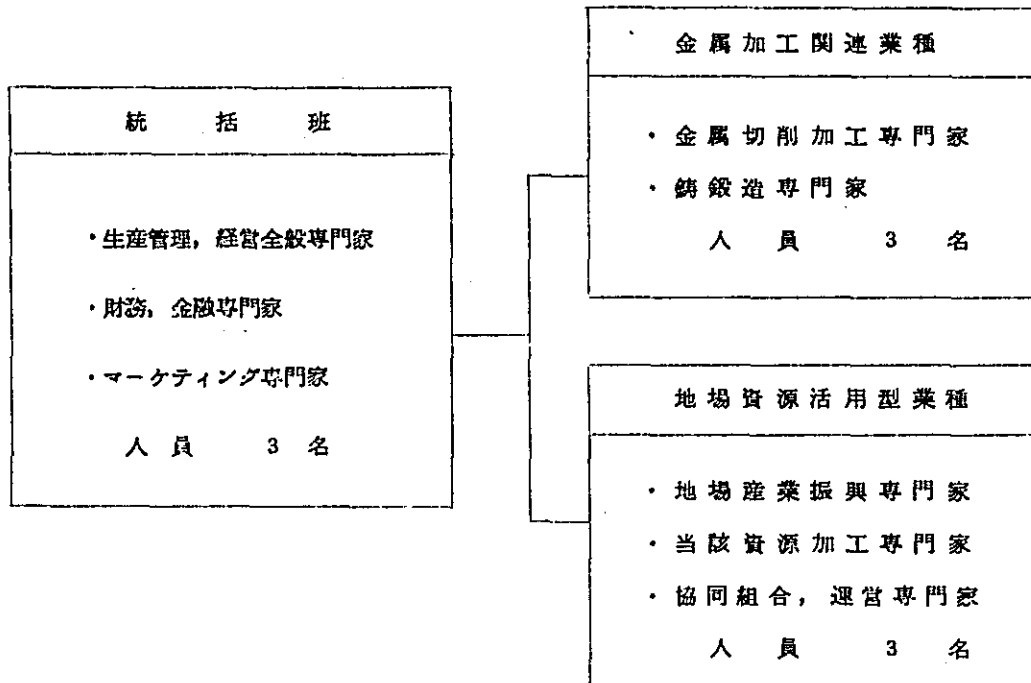
⑥ 地場資源加工専門家

地場資源加工のうち、該当する原料、製品、例えば家具、水産食品加工など、フィリピン政府側の決定による原料、製品の加工専門家を必要とする。

⑦ 協同組合組織化、運営の専門家

地場資源活用型産業は、協同組合活動など協同事業化の方向が予想される。したがって、これらの実務経験をもった専門家を加える必要がある。ただし、場合によっては①～⑥の専門家がその役割を兼務することも可能であろう。

以上、各専門家の構成は下図のとうり要約される。



人員は上記の通り，8～10名の範囲で検討される。

5 調査目数の見積

以上の調査項目，作業内容を考慮し，8～10名の専門家による調査作業予定日数は，概算下表のとうりで見積られる。

これは，重点拠点と重点業種について合意が得られ，派遣専門家が決定された段階で再度検討する必要がある。また，その時点で，現地調査の詳細日程も再度検討する必要がある。

調査ステップ		所要日数 (注1)	作業の場所	
			フィリピン	日本
概念計画	1) NEDA, DOI, UP-ISSI との振興業種振興拠点について基本的打合せ	4	○	
	2) 振興拠点での現地調査	20	○	
	3) 概念計画の立案, 検討	7	○	
	4) 対フィリピン側政府への中間的報告	3	○	
	5) 対日本側政府への中間的報告	2		○
詳細計画	6) 詳細計画の立案作業	30		○ (注2)
	7) 対日本側政府への同上の説明	2		○
	8) 詳細計画の立案, 修正	10		○ (注2)
	9) 対フィリピン側政府への説明検討	4	○	
	10) 対日本側政府への説明	2		○
計		84	-	-

注1 各専門家の正味実働日数

注2 必要に応じ一部作業もフィリピンで行う

専門家も発生するであろう

資 料 編

付表1 フィリピンの中規模工業振興関係予算

項 目	金 額 / 年 (百万ペソ)
工業省予算(1971年)	12
DBP中規模工業向け融資額	100
IGLF	10
計	122

注) DBP融資枠は500百万ペソ, IGLF融資枠50百万ペソの1/5
を単年度融資可能額と仮定

付表 2 - (1) 訪 問 し た 中 小 規

訪問工場 調査項目	①木彫 (Cagayan de Oro市)	②織物 (敷物・ハンドバッグ)
設立年および 設立動機	約20年前	・1973年 ・4~5ヶ月前にはCalinagan で マスプロ工場が操業する
従業者数	55人	・現在の工場では18人である ・(マス・プロ工場では約200人となる)
顧客	・7~8年前から輸出を始める ・出荷の90%を西独へ輸出している ・卸売価格は平均1.65ドルである	・現在は国内市場中心であるが、輸出を望 んでいる
マーケティング 情報、開拓	・組織だった情報収集市場開拓を行って いない ・PCHが海外の輸入業者のリストと希 望している製品を知らせている	・輸出先として、U.S.Aを調査中とのこ とである。調査といってもニューヨーク にいる兄弟姉妹にコンタクトしているだ け
原材料購入	・現金支払で行っている ・在庫は2ヶ月分あり ・原木の購入は郊外のディーラーから行 っている	・アバカはClaveriaから、綿は JPCATS(マニラ)から購入している
金融、税利上 りしている特典	・PNBより25,000ペソのローンをう けている。これはNACIDA登録時の ものである ・現在、BOIの輸出優先業種として登 録しているため、特典あり ・純益の5%が税金である	・新工場設立のためにIGLFローン 200,000ペソを申請 ・従業員訓練のためNMYCから金を 借りている
加入している 協会、組合など	・Chamber of Furniture ・NACIDA ・Philippine Chamber of Handicraft	・NACIDA ・HABLON (?)
技術援助	・西独から製品企画や、品質管理面で援 助してもらっている	・MACICAP ・技術面ではNACIDAおよびNSDB (National Scientific Development Board)から うけている ・デザイン面ではDesign Center of the Philippine からの援助を受けている

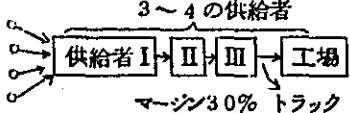
模 工 業 の 実 態 と 問 題 点

③メイホー・フィリピン・アグロ インダストリー(飼料)	④ドラム罐修理・金属加 工工場(Iligan市)	⑤ココナツ処理プラント (Iligan市)	⑥Mabuhayビニール (Iligan市)
<ul style="list-style-type: none"> ・1973年12月 ・メイホー、三井農林、フィリピン投資家の合弁事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・1960年 	<ul style="list-style-type: none"> ・1974年1ヶ月の操業をしたばかりでまだ商業ベースで動いていない ・④のドラム罐修理金属加工工場と同一企業 	<ul style="list-style-type: none"> ・1965年(旧Mabuhayゴム)
<ul style="list-style-type: none"> ・35人(中核となる従業員は5人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・40人(内溶接工6人) ・近々60人になる予定 		<ul style="list-style-type: none"> ・大企業で233人の従業員がいる
<ul style="list-style-type: none"> ・BOIでの認可条件としては全量日本向けであるが、現在マニラおよび地元への供給も行っている 	<ul style="list-style-type: none"> ・Maria Christina 化学工業の下請修理 ・受注生産 	<ul style="list-style-type: none"> ・Maria Christina 化学工業とPacific 活性炭工場(Tagloan)が活性炭の顧客となろう 	<ul style="list-style-type: none"> ・マニラおよび地元市場のみである
<ul style="list-style-type: none"> ・ポリプロ製袋はマニラから購入 ・ソイガム：30ペソ/トン ・原料のソイガムはテナント(62ha)と自家所有地(74ha)から得る 	<ul style="list-style-type: none"> ・National Steel Corporation から購入 		<ul style="list-style-type: none"> ・塩(1,200MT/月)ルソン島 Pangasinan, インドから ・アセチレンガス(350MT/月) Maria Chistina 化学工場から
<ul style="list-style-type: none"> ・機材の輸入税免除(BOI) ・5年間の事業税免除 	<ul style="list-style-type: none"> DBPよりローンを受けている 100,000ペソに加えて、さらに165,000ペソつける予定 		<ul style="list-style-type: none"> ・モノマー…日本から
<ul style="list-style-type: none"> ・日本の投資会社が行っている 		<ul style="list-style-type: none"> ・MACICAP ・ノルウェー人との共同開発技術である 	

訪問工場 調査項目	① 木彫 (Cagayan de Oro市)	② 織物 (敷物・ハンドバッグ)
技能訓練		<ul style="list-style-type: none"> ・現工場で30人づつ、200人訓練する予定 ・Iloiloの職業訓練センターの4年制コースに出している
品質管理	<ul style="list-style-type: none"> ・固定給制度(日給)によって品質管理している ・顧客である西独から指示される 	
賃金	日給制で11~15.5ペソ(固定給)である	<ul style="list-style-type: none"> ・出来高給で、1製品当り6.5セントアポスである ・通してみると、月1人当り100ペソ程度となる
歩留り率	50%	不明
売上高あるいは工場能力	10,000~12,000ペソ/月	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の卸売価格は4ペソ/個である
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出手続は工場経営者自ら行っている ・工場内は木粉が飛びちっており、作業環境は良くない 	<ul style="list-style-type: none"> ・包装用の倉庫をマニラにもっている ・事業を起したのは、セールスマンであるが、本人不在のため、奥さんがインタビューに答えてくれた
総合評価 (問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・製品のデザインは比較的あかぬけしているが、市場開拓力が弱く、これを支援する組織が望まれる 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品のデザインは、非常にモダンで、海外でもそのまま受け入れられるものである ・しかしながら1個4ペソの製品を海外で販売しようとするならば、末端価格が日本円で800~1000円程度になると思われる。この価格は少し高く日本での市場があるかどうか問題である ・このように高い原因は綿糸を用いているためであろうと思われ、海外へ市場を求める場合には、コストダウンが重要だろう。 ・新規工場の市場面での不安が残る

<p>③メイホー・フィリピンアグロ インダストリー(飼料)</p>	<p>④ドラム罐修理・金属加 工工場(Iligan市)</p>	<p>⑤ココナツ処理プラント (Iligan市)</p>	<p>⑥Mabuhayビニール (Iligan市)</p>
<p>・日本の技術者が行っている</p>			
<p>・全コストの20%以下</p>			
<p>能力：22,000トン/年</p>		<p>能力 活性炭2トン/24時間 コブラ2トン/24時間</p>	<p>・塩化ビニール 715MT/月 ・苛性ソーダ650MT/月</p>
<p>・投資規模 800,000\$ (内機械500,000\$) ・ソイガム(原料)の生産仕様 生産 200トン/ha 人数 15人/ha ・農業機械(主としてフォード製) の修理工場をもっている</p>	<p>・ドラム罐修理や電気用 ケース、石炭岩粉砕機、 コンベヤーなどを製作 する能力をもっている ・経営者は溶接工であり 機械工であり、発明家 である。彼は小学校5 年までしかでておらず あとは独学で今日を築 いた</p>	<p>・装置の概要 ココナツ 殻 バス ケット 投入 活性炭 再反応 キルン 熱 耐火レンガ コブラ</p> <p>・耐火レンガはイリガン 市とマラウイ市の中間 地Baloiから入手</p>	<p>・フィリ ピンで第2 番目の苛 性ソーダ 製造業者 である</p>
<p>・種々の機械トラブルによって 本格的稼働はしていない。 ・ここで必要な電力はわざわざ Iligan市から送電線を引 き込んでおり、なみなみなら ぬ努力を地元が行っている ・しかしながら機械メインテナ ンスの力が充分でないため、 日本から技術者を呼ぶ有様で あり、地元の技術者あるいは 関連産業が不足しているため 機械の稼働生産性があちて いる ・ソイガムの生産性をあげるに は委託生産方式が良いと思わ れる</p>	<p>・金属加工修理の典型的 町工場である ・設置されている機械と しては切断機、ベンデ イングマシン、溶接機で 切削加工機械はみりけ られなかった ・下請企業として、フィ リピンでは珍らしいケ ースであるので、この 企業の存立条件につ いてはさらに企業とのイ ンタビューの必要を感 じた</p>	<p>・公害の恐れがあると思 われるが、この地方で 大量に生産されるココ ナツの処理方法として 1つの新しい方法を提 示した点で重要である ・今後は、このような装 置の技術的、社会経済 的問題を明確にし、改 善してゆく姿勢が必要 だろう ・例えば、現在はこのよ うな活性炭づくりを各 家庭で行っているが これに対する影響など を吟味すると同時に品 質面での検討も必要で ある</p>	<p>・大規模装置工場である ので、今回の対象では ない。下請企業との関 係も聞き取ったが、 時間的制約から工場を 見学したのみである</p>

付 表 2 - (3)

	⑦パシフィック活性炭工場 (Tagloan)	⑧接着剤工場 (Jassan)
設立年および 設立動機	<ul style="list-style-type: none"> ・日比合併年等である HMM(個人企業) 60% 伊藤忠 21% 第1炭業 19% 	<ul style="list-style-type: none"> ・1968年 ・マニラの支工場である ・地元政治家の誘致努力が功を奏した
従業者数	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時工を除いて 35人 	<ul style="list-style-type: none"> ・160人
顧客	<ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠商事(日本) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ミンダナオ島に限っており、主として合板工場が対象となる
マーケティング 情報・開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・全て伊藤忠に依存している 	
原材料購入	<ul style="list-style-type: none"> ・現金支払い ・原料供給者が原料価格統制をしている 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユリア樹脂は輸入 ・メタノール 80t/日使用
金融・税制 上うけている 特典		
加入している 協会組合など		
技術援助	<ul style="list-style-type: none"> ・日本から技術者派遣を行っている 	

⑨ 造船 (Jassan)	⑩ 製材業 (Cagayan de Oro市)	⑪ 木彫 (Cagayan de Oro市)	⑫ 家具 ・1968年
・接着剤工場の輸送船舶製造部門として発足している	・5年前(1970年) ・梱包のために発足した	・6年前(1969年)	1968年以前は材木置場であった
不明	・75人 5年前はたった8人であった	・14~20人	・16人 当初40人であったが従業員のいざこざで少なくなった
・材採業者 ・ESSO向け小タンカー ・内航船舶業者 ・鉄骨橋梁もてかけている	・地元需要向けで6軒の地元材木屋が顧客である	・Cagayan de Oro, Cebu, Manila向けが中心である ・カナダへ20%輸出している	・Misamis Oriental 州庁の事務所用家具 ・Philippine Pac Ring 棚向け木製パレット
不明		・商人がやってきて、必要量購入してゆく。その場合の支払条件は①全額現金支払と②半分現金であとは30~60日後支払である	
・不明			・アルミ・サッシ、ガラスはマニラから仕入れている
・不明	・商業銀行から百万ペソ借り入れている。DBPからの借り入れは担保がきびしく、むずかしいと同時に、借りるまでの期間が長すぎると述べている。	・2~3年前に5,000ペソDBPから借りている ・昨年末5,000ペソNACIDAのローンをうけた	
		・NACIDAに登録している	・NACIDAに登録している
・不明	・NACICAPの活動も名前も知らなかった	・NACICAPの活動も名前も知らなかった	

	⑦ パシフィック活性炭工場 (Tagloan)	⑧ 接着剤工場 (Jassan)
技能訓練	・日本の技術者が指導している	
品質管理		
賃金	・採用する資格は、最低限中学 (high school)を出ていること 10～13ペソ/日 ・長としてのエンジニア 1,000ペソ/月	
歩留り率		
売上高あるいは 工場能力		
その他	・機械の修理については、ほとんど Cugayan de Oro市で間に合っ ているようであるが、鋳物、機械加工品に ついては信頼がおけないので、日本から とりよせている ・ココナツ殻の安定的供給の確保に頭をな やませている	
総合評価 (問題点)	・市場面は、伊藤忠まかせて安定した経営 ができています ・問題はココナツ殻がコブラと競合する ため、この原料確保のルート、システム の確立が重要であろう ・技術的には問題がないし、市場面でも公 害防止の観点から増大してゆくだろうと 思われる ・修理部品の完全供給体制が地方で望まれ る	・大規模製造産業である ・下請企業を使っていない理由として、 下請企業の技術力が信頼できないた めとしている。これは今後下請型中 小規模工業育成に重要なヒントを与 えている

⑩ 造船 (Jassan)	⑩ 製材業 (Cagayan de Oro市)	⑪ 木彫 (Cagayan de Oro市)	⑫ 家具
不明	・オン・ザ・ジョブ・トレーニングを行っている		
不明			
	<ul style="list-style-type: none"> ・12,000トン/日 ・3百万ペソ/月 	<ul style="list-style-type: none"> ・120,000ペソ/年 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・工場内には、自社保有トラックおよび機械の修理工場があり、鍛造品から部品をも製造している ・製材機は自社で改造したとみられる。トラックのエンジンを利用したものが稼働していた 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品のデザインは創業者である老人が行っている ・毎年毎年機械を加え、着実な経営を行っている 	
<ul style="list-style-type: none"> ・経営者不在のため詳細わからず ・造船工場内には、大型の優秀な機械がならんでおり、かなりの加工が可能であると思われる ・しかしながら稼働率がきわめて低いようにみられ、船舶の需要拡大策が望まれる ・この地方の重工業の中心となるべき核であるので積極的に育成が望まれる 	<ul style="list-style-type: none"> ・修理工場もなかなかのものを自社内で保有しており、技術的には進んでいると思われる ・経営者は、あまり国の政策を期待していない。これは国の政策が一般企業のベースと離れているからと言っているように、国の政策の運用上の問題を指摘していると思われる ・この工場内の修理工場が他の工場の修理も行うようになり、部品の品質向上の援助ができるとよいと思われる 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品のデザインは、前の木彫工場よりも劣る ・市場拡大に対する支援が必要であることと、製品のデザインを含めた改良が今後海外へ市場を求める場合要求されてくるとと思われる 	<ul style="list-style-type: none"> ・家具製造技術、品質が悪いと思われる。今後技術面品質面での改善が必要である ・この企業の経営者に会えず深いインタビューはできなかった

付 表 2 - (5)

	⑬自動車エンジン修理工場 (Cagayan de Oro市)	⑭陶器 (Cagayan de Oro市)
設立年および 設立動機	・同じ工場とIligan市にも保有 している	・自動車エンジン修理工場⑬と経営者同じ ・女主人が趣味で行っていたものが、商売とし てやるようになった。
従業者数	・30人	・10人
顧客	・Cagayande Oro市およびその 周辺地域	・趣味的な陶器が多い
マーケティング 情報・開拓	・現在市場は充分にある	・自社のブランドマークをつくっている る
原材料購入	・鋳物部品はCedu市から購入している ・高級なものは日本から輸入	
金融・税制上 うけている特典		
加入している協 会組合など		
技術援助		・TADにきている日本人技術専門家上野 氏の技術指導をうけている
技能訓練	・自社で訓練する	
品質管理		・趣味的な範囲を抜け出していない
賃金		
歩留り率		
売上高あるいは 工場能力		

<p>⑨キャブ 組立工場 (Cagayan de Oro市)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・1973年 ・公共事業で立退きを余儀なくされ、移転。Cagayan de Oro市はこれから伸びるといふことできた
<ul style="list-style-type: none"> ・8人
<ul style="list-style-type: none"> ・Cagayan de Oro市 運送事業家(キャブ)
<ul style="list-style-type: none"> ・NACIDA
<ul style="list-style-type: none"> ・NACICAPの活動を知らない
<ul style="list-style-type: none"> ・国の決めた徒弟制度によって、3ヶ月間訓練している。

	⑬自動車エンジン修理工場 (Cagayan de Oro市)	⑭陶器 (Cagayan de Oro市)
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的秀れた機械が多く設置されていた ・中核となっている管理者は経営者の息子で、大学を出、その技術を現場で用いている 	
総 合 評 価 (問 題 点)	<ul style="list-style-type: none"> ・非常に近代的でよく整備された工場である ・機械も新しく、稼働率もかなり高いようにみうけられた ・ただ、需要は充分にあるらしいが、夜間、工場を止めている理由が解せない。 ・また、原料である鉄物がCebuでしかか手に入らないのも、今後事業拡大のためのネックとなると思われる 	<ul style="list-style-type: none"> ・陶器としての品質は、原料の土のせいでもあろうがあまり良いとは言えない ・この企業はむしろ趣味の店として意味をもっているようで、もし本格的な陶器業を行うのであれば、コストダウン・品質面の改良が必要であろう。

⑬キャブ組立工場

(Cagayan de Oro市)

- ・交通機関としてのキャブの需要が伸びているため今後この事業は伸びると思われる
- ・ただ、技術が板金溶接塗装組立の非常に簡単なもののため、装置がほとんどなく地方の金属加工技術の基礎となるには弱い。

付表 3 a. リージョンXの工場風景



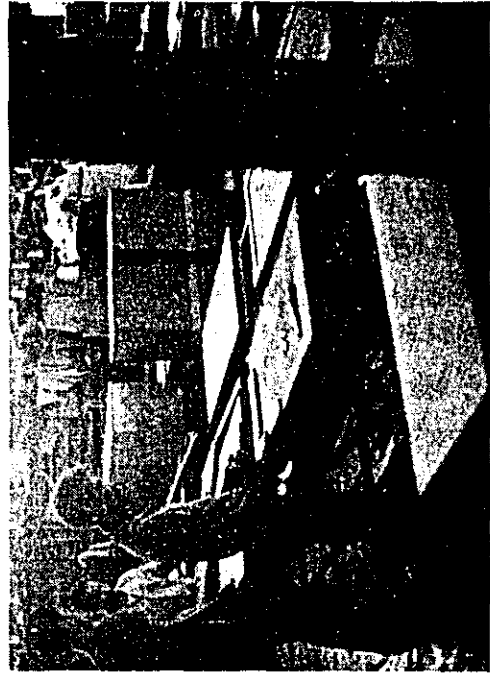
木彫工場 (I)



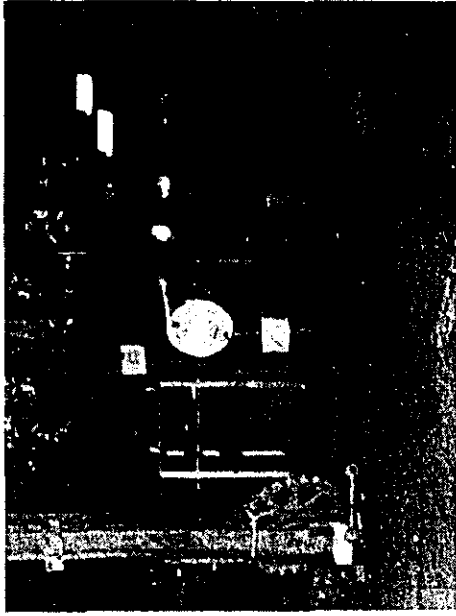
織物工場



木彫工場 (II)



家具工場 (官庁用テーブルの生産)



製材工場の修理工場
(鍛造用加熱炉もある)



セラミック工場(奥さんの趣味がここまできた)



製缶工場…手製Bending Machine
(化学工場の下請を行っている)



ドラム缶修理工場(カーバイト工場向け)

付表 3.(1) リージョンX内各市の業種別事業所数

(10人以上の事業所)

Table 3 ; Number of establishments over 9 persons in cities in Region 10,
by branches of industry, by cities

Industry	OZAMIS	OROQUIETA	ILIGAN	CAGAYAN DE ORO	GINGOON	BUTUAN	SURIGAO
Meat processing dairy products							
Fruits & vegetable processing Canning & pres- erving of fruits				1			
Sea food processing							
Oil & fat							
Grain milling							
Rice mill	3		2	2			
Corn mill				4			
Flour mill			1				
Bakery products							
Bakery of bread cakes & pastries	1	3	2	6	2	4	3
Biscuit factory			1				
Doughnut & hopia				1		1	
Suger							
Confectionary product							
Candy	1			1			
Popcorn & poprice	1						1
Other food products							
Coffee roasting				2			
Ice			1			1	
Distilled, rectified & blended liquors							
Wine							
Local wines from local fruits				2			
Malt & malt liquors							
Other beverages							
Soft drinks				1			
Textile							
Hand weaving	1						
Made-up textile goods							
Knitting mill							
Mats & carpets							
Cordage rope & twine							
Other textiles							
Coir	1						
Wearing apparels							
Custom tailor	1	1	1	1			

附表 3.(2)

Industry	OZAMIS	OROQUIETA	ILIGAN	OAGAYAN DE ORO	GINGOON	BUTUAN	SURIGAO
Leather products							
Wood & wood products							
Rough lumber				3		2	
Worked lumber	1			1			
Sawmills with log- ging operation			1			12	
Veneer & plywood				1		6	
Wooden & cane con- tainers				1		1	
Misc. wood product				1	1		
Wooden furniture							
Wood furniture				1		1	
Pulp & paper product							
Containers & boxes						1	
Printing & publishing							
Books & pamphlets				1			
Bookbinding				1			
Chemical products							
Inorganic acids , alkalies & chroline			1				
Compressed & liquid gas			1				
Other basic chemi- cal products			1				
Fertilizer			1				
Products of petroleum & coal							
Rubber products							
Tire retreating			1	2			
Plastic products							
Ceramics							
Glass							
Structural clay prodct. Misc. clay product			2				1
Lime & other non meta- llic mineral products							
Structural concrete products	1			3		1	1
Iron & stedl Steel works & roll			1				
Non-ferrous metals							
Metal products							
Machine except elect- rical & transport eqp. Repair/rebuilding of other moter eng.			1				

附表 3.(3)

Industry	OZAMIS	OROQUIETA	ILIGAN	CAGAYAN DE ORO	GINGOON	BUTUAN	SURIGAO
Major repair of agriculture M/C				1			
Machine shops	1			1		2	
Electrical M/C							
Transport equipments							
Bodies of buses, jeeps & coaches				1			
Rebuilding, major al- ternation of moter veh.			1	1			
Total	12	4	19	40	3	32	6

資料: Directory of Large Establishments, 1972

表4(1) リジョンX内の各プロビンスの業種別事業所数(10人以上の事業所)

Table: Number of establishments over 9 employees in Region 10

Industry	MISAMIS OCC	LANAO DER SUR	LANAO DER NORTE	MISAMIS OR.	BUKIDON	AGUSAN DER NORTE
Meat processing						
Dairy products						
Fruits & vegetable Processing						
Sea food processing						
Oil & fat Coconut oil mill	1					
Grain milling Rice mill			3			
Bakery products Bakey of bread cakes & pastries	1					1
Suger						
Confectionary product						
Other food products Coconut products Starch & it' prdt		2		1		
Feeds						
Distilled, rectified & blended liquors						
Wine						
Malt & malt liquors						
Other beverages						
Textile						
Made-up textile goods						
Knitting mill						
Mats & carpets						
Cordage rope & twine						
Other textiles						
Wearing apparels Custom tailor Custom dressmaking						
Leather products						
Wood & wood products Rough lumber			1		1	
Worked lumger Sawmills with log- ging operation	1		1	2	4	1
Veneer & plywood		1	1	1	1	3
Sawali, nipa & split cane	1					
Wood furniture						
Pulp & paper products Paper & paperboard Miscellaneous pulp & paperboard product			1			

付表4(2)

Industry	MISAMIS OCG.	LANAO DER SUR	LANAO DER NORTE	MISAMIS OR.	BUKINDON	AGUSAN DER NORTE
Printing & publishing						
Chemical products						
Matches						1
Miscellaneous chemical products				1		
Products of petroleum & coal						
Rubber products						
Tire retreating & rebuilding						1
Miscellaneous rubber product						
Plastic products						
Ceramics						
Glass						
Structural clay prodct, Miscellaneous clay products				1		
Lime & other non-metallic mineral product Structural concrete products						
Iron & steel						
Non-ferrous metals						
Metal products						
Machines except electrical & transp						
Electrical machines						
Transport						
Misc. shipbuilding & repairing				1		
Total(province)	4	3	7	7	6	7
Total(cities)	16	-	19	43	-	32

付表 4(3)

Industry	AGUSAN DER SUR	SURIGAO DER NORTE	SURIGAO DER SUR	TOTAL PROVINCE	TOTAL CITIES	TOTAL REGION
Meat processing				0	0	0
Dairy products				0	0	0
Fruits & vegetable processing				0	1	1
Sea food processing				0	0	0
Oil & fat						
Coconut oil mill				1	0	1
Grain milling				3	12	15
Rice mill				3	7	10
Bakery products				5	24	29
Bakery of bread cakes & pastries			3	5	21	26
Suger				0	0	0
Confectionary product				0	4	4
Other food products				3	4	7
Coconut product				1	0	1
Starch				2	0	2
Feeds				0	0	0
Distilled, restified & blended liquors				0	0	0
Wine				0	2	2
Malt & malt liquors				0	0	0
Other beverages				0	1	1
Textile				0	1	1
Made-up textile goods				0	0	0
Knitting mill				0	0	0
Mats & carpets				0	0	0
Cordage rope & twine				0	0	0
Other textiles				0	1	1
Wearing apparels				2	4	6
custom tailors			1	1	4	5
custom dressmaking			1	1	0	1
Leather products				0	0	0
Wood & wood products				26	31	57
Rough lumber				2	5	7
Worked lumber	1		1	2	2	4
Sawmills with log- ging operation			2	11	13	24
Veneer & plywood			3	10	7	17
Sawali, nipa & split cane				1	0	1
Wood furniture				0	2	2
Pulp & paper products				2	1	3
Paper & paperboard			1	1	0	1
Misc. paper & paper products				1	0	1

付表4(4)

Industry	AGUSAN DER SUR	SURIGAO DER NORTE	SURIGAO DER SUR	TOTAL PROVINCE	TOTAL CITIES	TOTAL REGION
Printing & publishing				0	2	2
Chemical products				2	4	6
Matches				1	0	1
Misc.chemical prod ucts				1	0	1
Products of petroleum & coal				0	0	0
Rubber products				2	3	5
Tire retreating & rebuilding				1	3	4
Misc.rubber pro- ducts	1			1	0	1
Plastic products				0	0	0
Ceramics				0	0	0
Glass				0	0	0
Structual clay prodt.				1	3	4
Misc.clay products				1	3	4
Lime & other non-met- allic mineral products				2	6	8
Structual concrete products	1	1		2	6	8
Iron & steel				0	1	1
Non-ferrous metals				0	0	0
Metal products				0	0	0
Machine except elect- rical & transport eqp.				0	6	6
Transport equipments				1	3	4
Misc.shpbuilding & repairing				1	0	1
Total(province)	3	1	12	50	116	166
Total(cities)	—	6	—			

資料： Directory of Large Establishments.1972

付表 5(1) フィリピンにおける製造業の規模分布 (事業所数)

コード番号	業 種	事 業 所 数				構 成 比 (%)		
		合 計	家内工業	中小工業	大工業	家内工業	中小工業	大工業
20	製 造 業 計	45,007	41,018	3,327	662	91.1	7.4	1.5
201	と殺, 肉調整保存	119	100	14	5	84.0	11.8	4.2
202	酪 農 産 品	270	235	30	5	87.0	11.1	1.9
2021	アイスクリーム	235	208	26	1	88.5	11.1	0.4
2022	パ タ タ	—	—	—	—	—	—	—
2023	チ ー ズ	19	15	4	—	78.9	21.1	—
2024	脱 脂 乳	4	—	—	4	—	—	100.0
2025	生 乳 処 理	4	4	—	—	100.0	—	—
2026	酪 農 飲 料	4	4	—	—	100.0	—	—
203	果実・野菜のかん詰保存	38	19	16	3	50.0	42.1	7.9
2031 ~32	果実・野菜のかん詰保存	21	13	6	2	61.9	28.6	9.5
2033	野菜ソース, サラダ ドレッシング	17	6	10	1	35.3	58.8	5.9
204	魚貝類のかん詰保存	127	101	26	—	79.5	20.5	—
2041 ~42	魚貝類, 海産物のかん詰保存	29	15	14	—	51.7	48.3	—
2043	フィッシュソース	18	9	9	—	50.0	50.0	—
2044	フィッシュペースト	80	77	3	—	96.3	3.7	—
205	穀 物 加 工	9,166	8,975	177	14	97.9	1.9	0.2
2051	精 米	8,592	8,447	144	1	98.3	1.7	0.0
2052	とうもろこし加工	536	501	30	5	93.5	5.6	0.9
2056	精 粉	9	—	1	8	—	11.1	88.9
2057	穀物と小麦粉の混合	6	6	—	—	100.0	—	—
2059	そ の 他	23	21	2	—	91.3	8.7	—
206	ベーカリー製品	3,095	2,567	519	9	82.9	16.8	0.3
2061	ベーカリー製品	3,061	2,560	500	1	83.6	16.3	0.0
2062	ビスケット, クラッカーなど	34	7	19	8	20.6	55.9	23.5
207	製 糖	644	602	17	25	93.5	2.6	3.9
2071	製 糖	412	383	4	25	93.0	1.0	6.1
2072	マスカバド糖	232	219	13	—	94.4	5.6	—
208	ココア・チョコレート な ど 菓 子 類	143	88	45	10	61.5	31.5	7.0
2081	キャンデー, ガム	93	55	32	6	59.1	34.4	6.5
2082	ココア, チョコレート	15	9	2	4	60.0	13.3	26.7
2084	果物, ナッツ, 菓子	35	24	11	—	68.6	31.4	—
209	そ の 他 の 食 品	431	260	144	27	60.3	33.4	6.3
2091	マカロニ, スパゲティ	82	47	35	—	57.3	42.7	—

付表5(2)

コード番号	業 種	事 業 所 数				構 成 比 (%)		
		合 計	家内工業	中小工業	大 工 業	家内工業	中小工業	大 工 業
2092	製 氷	172	117	53	2	68.0	30.8	1.2
2093	乾 燥 コ コ ナ ツ	6	—	—	6	—	—	100.0
2094	植 物 性 食 用 油 マ ガ リ	15	3	7	5	20.0	46.7	33.3
2095	コ ー ヒ ー 豆 粉 碎	28	20	5	3	71.4	17.9	10.7
2096	飼 料	17	—	14	3	—	82.4	17.6
2097	で ん 粉	15	8	3	4	53.3	20.0	26.7
2098	た ま ご 処 理	21	21	—	—	100.0	—	—
2099	そ の 他	75	44	27	4	58.7	36.0	5.3
20	食 料 品	14,033	12,947	988	98	92.3	7.0	0.7
2111	蒸 留 酒 リ キ ュ ー ル 酒	54	25	21	8	46.3	38.9	14.8
2121 ~31	ワ イ ン 醸 造	66	59	7	—	89.4	10.6	—
2141	ソ フ ト ド リ ン ク , 炭 酸 飲 料	46	7	8	31	15.2	17.4	67.4
21	飲 料	166	91	36	39	54.8	21.7	23.5
221	葉 巻 ・ 紙 タ バ コ	40	13	6	21	32.5	15.0	52.5
2211 ~12	葉 巻 ・ 紙 タ バ コ	28	7	2	19	25.0	7.1	67.9
2213	チ ュ ー イ ン グ ・ ス モ ー キ ン グ タ バ コ	12	6	4	2	50.0	33.3	16.7
222	葉 タ バ コ	28	14	8	6	50.0	28.5	21.4
2221	葉 タ バ コ 再 乾 燥	17	6	5	6	35.3	29.4	35.3
2229	そ の 他	11	8	3	—	72.7	27.3	—
22	た ば こ	68	27	14	27	39.7	20.6	39.7
231	紡 績 , 織 布	1,030	972	26	32	94.4	2.5	3.1
2311	麻	3	—	1	2	—	33.3	66.7
2312	Jusi Pinaなどの国産繊維	820	820	—	—	100.0	—	—
2313	短 繊 維 , 組 み ひ も	12	12	—	—	100.0	—	—
2314	綿 紡 績 , 織 布	36	6	9	21	16.7	25.0	58.3
2317	レ ー ヨ ン などの合成繊維	10	7	1	2	70.0	10.0	20.0
2318	染 色 , 仕 上	3	—	3	—	—	100.0	—
2319	そ の 他	146	127	12	7	87.0	8.2	4.8
232	編 物	41	14	14	13	34.1	34.1	31.7
2321	洋 品 類	5	—	2	3	—	40.0	60.0
2322	下 着 , 外 衣 編 物	6	—	5	1	—	83.3	16.7
2324	編 織 物	16	—	7	11	—	43.8	68.8
2329	そ の 他	10	10	—	—	100.0	—	—
233	ロ ー プ ・ 網	167	155	9	3	92.8	5.4	1.8
234	カーペット, マットなど	300	288	9	3	96.0	3.0	1.0

付表5(3)

コード番号	業 種	事 業 所 数				構 成 比 (%)		
		合 計	家内工業	中小工業	大 工 業	家内工業	中小工業	大 工 業
2341	カーベット	18	10	5	3	55.6	27.8	16.7
2342	マ ッ ト	282	278	4	—	98.6	1.4	—
239	その他の繊維品	14	4	9	1	28.6	64.3	7.0
2391 ～92	硬表面床敷, 表面 処理せんい	3	—	3	—	—	100.0	—
2393 ～99	そ の 他	11	4	6	1	36.4	54.5	9.1
23	織 維	1,552	1,433	67	52	92.3	4.3	3.4
241	は き も の (除ゴム・プラスチック)	551	393	149	9	71.3	27.0	1.6
2411	ゴムを除く靴	436	286	112	7	65.6	25.7	1.6
2412	木 靴	25	25	—	—	100.0	—	—
2413 ～14	スリッパ, サントラル は き も の 部 品	90	82	6	2	91.1	6.7	2.2
242	靴・はきもの修理	841	834	7	—	99.2	0.8	—
243	衣 服	14,872	14,581	277	14	98.0	1.9	0.1
2431	紳士服仕立屋	10,464	10,303	159	2	98.5	1.5	0.0
2432	ドレス仕立屋	4,003	3,984	19	—	99.5	0.5	—
2433	男性・小供用縫製工場	127	68	56	3	53.5	44.1	2.4
2434	女性・女児・幼児用 服 縫 製 工 場	87	58	27	2	66.7	31.0	2.3
2435	帽子, 手袋, ハンカチーフ	72	58	8	6	80.6	11.1	8.3
2437	Umerellas & canes	101	96	4	1	95.0	4.0	1.0
2439	そ の 他	18	14	4	—	77.8	22.2	—
244	刺 し ゆ う	201	171	19	11	85.1	9.5	5.4
2441	刺しゅう請負業 (原料非所有)	21	4	10	7	19.0	47.6	33.3
2442	刺しゅう工場 (原料所有)	180	167	9	4	92.8	5.0	2.2
245	織 維 製 品	55	37	15	3	67.3	27.3	5.5
2451	家庭用装身具備品	12	7	4	1	58.3	33.3	8.3
2452	繊維製バッグ・カバン	28	19	7	2	67.9	25.0	7.1
2459	そ の 他	15	11	4	—	73.3	26.7	—
24	は き も の 衣 服 類	16,520	16,016	467	37	96.9	2.8	0.2
251	製 材	345	102	181	62	29.6	52.5	18.0
2511	未加工材木	134	25	97	12	18.7	72.4	9.0
2512	加工材木	65	41	22	2	63.1	33.8	3.1
2513	製材(機械を含む)	146	36	62	48	24.7	42.5	32.9
252	ベニヤ, 合板	33	—	3	30	—	9.1	90.9
253	建 具	326	303	23	—	92.9	7.1	—
2531	戸, 窓, 窓ワケ	317	297	20	—	93.7	6.3	—

付表5(4)

コード番号	業 種	事 業 所 数				構 成 比 (%)		
		合 計	家内工業	中小工業	大 工 業	家内工業	中小工業	大 工 業
2539	そ の 他	9	6	3	—	66.7	33.3	—
254	木 材 処 理 ・ 保 護	5	—	2	3	—	40.0	60.0
255	木 製 容 器	266	254	12	—	95.5	4.5	—
2551	木 箱 ・ 木 製 容 器	21	9	12	—	42.9	57.1	—
2552	Sawali, Nipa, Split 基	114	114	—	—	100.0	—	—
2553	竹 ・ ラタン製バスケット	131	131	—	—	100.0	—	—
259	そ の 他 木 製 品	211	172	38	1	81.5	18.0	0.5
2591	チ ヤ コ ー ル	20	16	4	—	80.0	20.0	—
2592	木 彫	139	113	25	1	81.3	18.0	0.7
2593 ~99	コ ル ク , そ の 他	52	43	9	—	82.7	17.3	—
25	木 ・ コ ル ク 製 品	1,166	831	259	76	71.3	22.2	6.5
261	木製・ラタン製家具	909	787	110	12	86.6	12.1	1.3
2611	木製家具(含内装)	706	614	82	10	87.0	11.6	1.4
2612	ラ タ ン 製 家 具	74	60	12	2	81.1	16.2	2.7
2613	箱型ベッド, マットレス	19	9	10	—	47.4	52.6	—
2614	木製・とう製ブラインド スクリー ン	3	3	—	—	100.0	—	—
2619	そ の 他	107	101	6	—	94.4	5.6	—
262	金 属 製 家 具	80	58	22	—	72.5	27.5	—
2621	家 庭 用 金 属 製 家 具	36	25	11	—	69.4	30.6	—
2622	業 務 用 金 属 製 家 具	9	4	5	—	44.4	55.6	—
2623 ~29	金 属 製 ブ ラ イ ン ド ス ク リ ー ン な ど	35	29	6	—	82.9	17.1	—
263	プ ラ ス チ ッ ク 製 家 具	10	6	4	—	60.0	40.0	—
269	そ の 他	111	107	4	—	96.4	3.6	—
26	家 具 装 備 品	1,110	958	140	12	86.3	12.6	1.1
271	紙 ・ 板 紙	17	3	6	8	17.6	35.3	47.1
272	紙・板紙製バッグ, 容器	78	38	34	6	48.7	43.6	7.7
279	そ の 他 パ ル プ , 紙	36	14	16	6	38.9	44.4	16.7
2791	紙 製 文 具 , 封 筒	12	3	6	3	25.0	50.0	25.0
2799	そ の 他	24	11	10	3	45.8	41.7	12.5
27	紙 , 紙 製 品	131	55	56	20	42.0	42.7	15.3
281	新 聞 , 刊 行 物	57	26	19	12	45.6	33.3	21.1
282	本 , パ ン フ レ ッ ト	23	14	8	1	60.9	34.8	4.3
283	業 務 用 印 刷	501	329	161	11	65.7	32.1	2.2
289	そ の 他 の 印 刷 出 版	144	127	16	1	88.2	11.1	0.7

付表5(5)

コード番号	業 種	事 業 所 数				構 成 比 (%)		
		合 計	家内工業	中小工業	大 工 業	家内工業	中小工業	大 工 業
2891	タ イ プ	31	19	12	—	61.3	38.7	—
2892	製 本	17	17	—	—	100.0	—	—
2899	そ の 他	96	91	4	1	94.8	4.2	1.0
28	出 版 印 刷	725	496	204	25	68.4	28.1	3.4
291	な め し 皮	20	7	11	2	35.0	55.0	10.0
292	皮・皮代用製品	29	19	10	—	65.5	34.5	—
2921	旅 行 用 カ バ ン ハ ン ド バ ッ ク ・ 小 物	18	10	8	—	55.6	44.4	—
2929	そ の 他 皮 製 品	11	9	2	—	81.8	18.2	—
29	皮 , 皮 製 品	49	26	21	2	53.1	42.9	4.1
301	ゴ ム 靴 ・ ス リ ッ パ	20	7	4	9	35.0	20.0	45.0
302	タ イ ヤ	457	444	7	6	97.2	1.5	1.3
3021	タ イ ヤ , 内 チ ュ ー ブ	11	7	—	4	63.6	—	36.4
3022	タ イ ヤ 再 生	446	437	7	2	98.0	1.6	0.4
309	そ の 他 ゴ ム 製 品	30	17	9	4	56.7	30.0	13.3
3091	処 理 済 天 擦 ゴ ム	12	8	2	2	66.7	16.7	16.7
3092	そ の 他 ゴ ム 製 品	18	9	7	2	50.0	38.9	11.1
30	ゴ ム 製 品	507	468	20	19	92.3	3.9	3.7
311	基 礎 工 業 化 学 , 肥 料	59	19	24	16	32.2	40.7	27.1
3111 ~12	無 機 塩 , アルカリ , 液 化 ガ ス	24	3	12	9	12.5	50.0	37.5
3114	肥 料	21	13	6	2	61.9	28.6	9.5
3117 ~18	工 業 用 アルコ ール , 有 機 酸	18	3	12	3	16.7	66.7	16.7
312	植 物 ・ 動 物 油 脂	22	10	7	5	45.5	31.8	22.7
3121	コ コ ナ ツ 油	13	4	5	5	30.8	38.5	38.5
3122 ~23	植 物 油 , 魚 油 な ど	9	6	2	1	66.7	22.2	11.1
313	ペ イ ン ト , 溶 剤	26	3	20	3	11.5	76.9	11.5
314	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 合 成 レ ジ ン , 合 成 せ ん い	17	7	5	5	41.2	29.4	29.4
315	薬 品 , 化 粧 品	112	33	55	24	29.5	49.1	21.4
3151	薬 品	58	10	30	18	17.2	51.7	31.0
3152	化 粧 品	18	7	9	2	38.9	50.0	11.1
3153	石 け ん	22	11	9	2	50.0	40.9	9.1
3154	み が き 剤	14	5	7	2	35.7	50.0	14.3
319	そ の 他 化 学 製 品	91	63	20	8	69.2	22.0	8.8
3191	マ ッ チ	7	4	—	3	57.1	—	42.9
3195	防 虫 剤 , 農 業 用 薬 品	11	8	2	1	72.7	18.2	9.1

付表5(6)

コード番号	業 種	事 業 所 数				構 成 比 (%)		
		合 計	家内工業	中小工業	大 工 業	家内工業	中小工業	大 工 業
3196	ろ う そ く	27	23	4	—	85.2	14.8	—
3198	花 火 ・ 火 薬	16	16	—	—	100.0	—	—
3199	そ の 他	30	12	14	4	44.4	51.9	14.8
31	化 学 製 品	327	135	131	61	41.3	40.1	18.7
321	石 油 精 製	4	—	—	4	—	—	100.0
329	石 油 製 品 再 生 など	26	20	6	—	76.9	23.1	—
3291	石 油 製 品 再 生	6	—	6	—	—	100.0	—
3299	その他の石油・石炭製品	20	20	—	—	100.0	—	—
32	石 油 ・ 石 炭 製 品	30	20	6	4	66.7	20.0	13.3
331	構 造 用 粘 土 製 品	51	32	14	5	62.7	27.5	9.8
3311	れんが, 中空タイル	24	18	5	1	75.0	20.8	4.2
3312	粘 土 タ イ ル	18	9	6	3	50.0	33.3	16.7
3319	そ の 他	9	5	3	1	55.6	33.3	11.1
332	ガラス, ガラス製品	43	18	18	7	41.9	41.9	16.3
3321 ~22	ガラス容器, 平ガラス	29	10	13	6	34.5	44.8	20.7
3329	そ の 他 ガ ラ ス	14	8	5	1	57.1	35.7	7.1
333	陶 磁 器	280	275	5	—	98.2	1.8	—
334	セ メ ン ト	22	7	—	15	31.8	—	68.2
339	そ の 他 の 非 金 属 製 品	623	504	108	11	80.9	17.3	1.8
3391	構 造 用 コ ン ク リ ー ト	507	415	87	5	81.9	17.2	1.0
3392	石 灰	17	11	6	—	64.7	35.3	—
3393	石 彫	87	74	8	5	85.1	9.2	5.7
3394 ~99	石綿製品研削など	12	4	7	1	33.3	58.3	8.3
33	非 金 属 製 品	1,019	836	145	38	82.0	14.2	3.7
341	鉄 鋼	79	26	38	15	32.9	48.1	19.0
3411	製 鉄 , 圧 延	30	4	13	13	13.3	43.3	43.3
3412	鋳 物 製 造	49	22	25	2	44.9	51.0	4.1
342	非 鉄 金 属	26	13	12	1	50.0	46.2	3.8
3421 ~22	精 錬 , 圧 延 引 伸	9	5	3	1	55.6	33.3	11.1
3423	鋳 物 製 造	17	8	9	—	47.1	52.9	—
34	基 礎 金 属 製 造	105	39	50	16	37.1	47.6	15.2
351	金 属 缶 , 箱 容 器	189	154	23	12	81.5	12.2	6.3
3511	金 属 缶	175	147	19	9	84.0	10.9	5.1
3512 ~14	ドラム, チューブなど	14	7	4	3	50.0	28.6	21.4

付表5(7)

コード番号	業 種	事 業 所 数				構 成 比 (%)		
		合 計	家内工業	中小工業	大 工 業	家内工業	中小工業	大 工 業
352	刃 物 , 手 工 具	606	587	19	—	96.9	3.1	—
3521	刃 物 (除 食 卓 用)	460	455	5	—	98.9	1.1	—
3522	手 工 具	35	27	8	—	77.1	22.9	—
3523 ~29	そ の 他	111	105	6	—	94.6	5.4	—
353	構 造 用 金 属 製 品	693	609	71	13	87.9	10.2	1.9
3531	構 造 用 鉄 鋼 製 品	243	212	23	8	87.2	9.5	3.3
3532	建 築 用 ・ 装 飾 用 金 属 製 品	393	353	36	4	89.8	9.2	1.0
3533	ボイラー, タンク, 金属板加工	15	10	5	—	66.7	33.3	—
3539	そ の 他	42	34	7	1	81.0	16.7	2.3
354	金 属 処 理	119	92	20	7	77.3	16.8	5.9
3541	エナメル・塗装金属製品	41	32	4	5	78.0	9.8	12.2
3542	亜鉛メッキ, みがき板	62	49	11	2	79.0	17.7	3.2
3549	そ の 他	16	11	5	—	68.8	31.3	—
355	線 材 (釘 な ど)	35	21	13	1	60.0	37.1	2.9
356	光 熱 器 具	32	21	10	1	65.6	31.3	3.1
3561 ~62	発熱器具, 鉛管関連	20	9	10	1	45.0	50.0	5.0
3563	照明器具 (除電気)	12	12	—	—	100.0	—	—
359	そ の 他 金 属 製 品	134	92	37	5	68.7	27.6	3.7
3591	ピ ス ト ル	19	15	3	1	78.9	15.8	5.3
3592 ~99	ボルト・ナット, スプリング その他	115	77	37	1	67.0	32.2	0.9
3594	針, ピン, ファスナー	6	—	3	3	—	50.0	50.0
35	金 属 製 品	1,808	1,576	193	39	87.2	10.7	2.2
362	農 業 用 機 械 器 具	35	19	15	1	54.3	42.9	2.9
363	工 作 機 械, 木 工 機 械 金 属 加 工 機 械	19	10	6	3	52.6	31.6	15.8
364	産 業 用 機 械 (特 別)	44	35	8	1	79.5	18.2	2.3
3641	食 品 加 工 機 械 器 具	5	—	5	—	—	100.0	—
3645	粘 土 ・ 石 ・ ガ ラ ス 加 工 機 械	24	24	—	—	100.0	—	—
3649	そ の 他 機 械	15	11	3	1	73.3	20.0	6.7
365	一 般 産 業 用 機 械	22	11	8	3	50.0	36.4	13.6
3651	ボンプ, コンプレッサー	11	6	5	—	54.5	45.5	—
3659	そ の 他 一 般 産 業 用 機 械	11	5	3	3	45.5	27.3	27.3
366	事 務 用 ・ 計 算 ・ 会 計 機 械	53	47	4	2	88.7	7.5	3.8
3661	タイプライター, 会計機	42	39	1	2	92.9	2.4	4.8
3662 ~9	そ の 他	11	8	3	—	72.7	27.3	—

付表5(8)

コード番号	業 種	事 業 所 数				構 成 比 (%)		
		合 計	家内工業	中小工業	大 工 業	家内工業	中小工業	大 工 業
369	そ の 他 の 機 械	427	348	77	2	81.5	18.0	0.5
3691	マシ ン ・ シ ョ ッ プ	401	326	73	2	81.3	18.2	0.5
3694 ~99	サ ー ビ ス 産 業 用 機 械 等	26	22	4	—	84.6	15.4	—
36	一 般 機 械	600	470	118	12	78.3	19.7	2.0
371	産 業 用 電 気 機 械	107	92	13	2	86.0	12.1	1.9
3711	モ ー タ ー , 発 電 機	70	63	6	1	90.0	8.6	1.4
3712 ~13	配 電 機 器 具 原 動 機 用 電 気 器 具	26	21	5	—	80.8	19.2	—
3719	そ の 他	11	8	2	1	72.7	18.2	9.1
372	通 信 機 器	29	19	9	1	65.5	31.0	3.4
3721 ~23	電 信 電 話 ・ 放 送 用 機 器	7	3	3	1	42.9	42.9	14.3
3724 ~25	レ コ ー デ ィ ン グ ・ 信 号 機 器	16	13	3	—	81.3	18.8	—
3729	そ の 他	6	3	3	—	50.0	50.0	—
373	バ ッ テ リ ー , 電 灯 , 電 線	293	275	12	5	93.9	4.1	1.7
3731	バ ッ テ リ ー	210	203	5	2	96.7	2.4	1.0
3732	電 灯 , 止 め 具	13	10	1	2	76.9	7.7	15.4
3734	電 線 ・ 配 線 盤	70	62	7	1	88.6	10.0	1.4
374	家 庭 用 電 気 機 器	256	230	18	8	89.8	7.0	3.1
3741	調 理 ・ 発 熱 ・ ラ ウ ン ド リ ー 機 器	32	28	2	2	87.5	6.3	6.3
3742	冷 蔵 庫	100	89	8	3	89.0	8.0	3.0
3749	そ の 他	124	113	8	3	91.1	6.5	2.4
375	家 庭 用 ・ テ レ ビ ・ ラ ジ オ レ プ レ ー ア	687	658	24	5	95.8	3.5	0.7
3751	家 庭 用 ・ テ レ ビ ・ ラ ジ オ レ コ ー ド プ レ ー ア , テ ー プ レ コ ー ダ	682	658	19	5	96.5	2.8	0.7
3752	電 子 管	5	—	5	—	—	100.0	—
379	そ の 他	37	34	3	—	91.9	8.1	—
37	電 気 機 械	1,409	1,308	80	21	92.8	5.7	1.5
381	造 船 , 修 理	122	102	15	5	83.6	12.3	4.1
3811	シ ッ プ ヤ ー ド , 乾 ド ッ ク	20	3	13	4	15.0	65.0	20.0
3812	ボ ー ト	99	96	2	1	97.0	2.0	1.0
3813	舶 用 エ ン ジ ン , 機 械	3	3	—	—	100.0	—	—
382	自 動 車	122	64	45	13	52.5	36.9	10.7
3831	自 動 車 製 造 , 組 立	43	19	13	11	44.2	30.2	25.6
3832 ~39	自 動 車 用 エ ン ジ ン 部 品 車 体 , そ の 他	79	45	32	2	57.0	40.5	2.5
384	自 動 車 ・ 二 輪 車 修 理	1,747	1,593	147	7	91.2	8.4	0.4
385	二 輪 車 , 自 転 車	172	166	5	1	96.5	2.9	0.6

付表5(9)

コード番号	業 種	事 業 所 数				構 成 比 (%)		
		合 計	家内工業	中小工業	大 工 業	家内工業	中小工業	大 工 業
386	航空機エンジン・部品	5	—	5	—	—	100.0	—
389	その他輸送用機器	52	44	8	—	84.6	15.4	—
38	輸 送 用 機 器	2,220	1,969	225	26	88.7	10.1	1.2
392	医 療 用 器 具	11	4	7	—	36.4	63.6	—
393	光 学 機 器	73	66	6	1	90.4	8.2	1.4
3931	写 真 機	7	7	—	—	100.0	—	—
3932	光学機器, レンズ	35	31	4	—	88.6	11.4	—
3933	メガネ, 望遠鏡	31	28	2	1	90.3	6.5	3.2
394	時 計	79.1	78.5	6	—	99.2	0.8	—
395	宝 石, 貴 金 属	235	220	14	1	93.6	6.0	0.4
396	楽 器	56	45	8	3	80.4	14.3	5.4
3961	弦 楽 器	42	34	5	3	81.0	11.9	7.1
3963	レ コ ー ド 盤	8	5	3	—	62.5	37.5	—
3969	そ の 他	6	6	—	—	100.0	—	—
397~8	ボタン・プラスチック製品	52	14	31	7	26.9	59.6	13.5
399	そ の 他 の 製 造 業	221	180	35	6	81.4	15.8	2.7
3991	ペン, 鉛筆など事務用品	8	5	2	1	62.5	25.0	12.5
3993	ゲ ー ム 玩 具	8	8	—	—	100.0	—	—
3994 ~5	スポーツ用品, 理髪用品	7	4	3	—	57.1	42.9	—
3996	広 告 用 具	27	20	6	1	74.1	22.2	3.7
3997	記 章	7	7	—	—	100.0	—	—
3998	ほうき, うちわ, ブラシ	19	16	3	—	84.2	15.8	—
3999	そ の 他	145	120	21	4	82.8	14.5	2.8
39	そ の 他 製 造 業	1,442	1,317	107	18	91.3	7.4	1.8

出典 Census of Large Establishments, 1972年

付表 5(1) フィリピンにおける製造業の規模分布 (従業者数)

コード番号	業 種	従 業 者 数				構 成 比 (%)		
		合 計	家内工業	中小工業	大 工 業	家内工業	中小工業	大 工 業
	製 造 業 計							
201	と 殺, 肉 調 整 保 存	1,713	363	350	1,000	21.1	20.4	
202	酪 農 品	3,236	951	1,115	1,170		34.4	
2021	ア イ ス ク リ ー ム	1,953	873	815	265	44.7	41.7	13.5
2022	バ タ ー	—	—	—	—	—	—	—
2023	チ ー ズ	253	45	208	—	17.7	82.2	—
2024	脱 脂 乳	997	—	—	997	—	—	100.0
2025	生 乳 処 理	7	7	—	—	100.0	—	—
2026	酪 農 飲 料	15	15	—	—	100.0	—	—
203	果 実・野菜のかん詰保存	8,819	57	640				
2031 ~32	果 実・野菜のかん詰保存	8,338	39	330	7,969	0.4	3.9	95.5
2033	野 菜 ソ ー ス, サ ラ ダ ド レ ッ シ ン グ	481	18	310	153	3.7	64.4	31.8
204	魚 貝 類 の かん 詰 保 存	970	294	676	—		69.6	
2041 ~42	魚 貝 類, 混 産 物 の 詰 か ん 詰 保 存	338	72	266	—	21.3	78.6	
2043	フ ィ ッ シ ュ ー ソ ー ス	293	24	269	—	8.2	91.8	
2044	フ ィ ッ シ ュ ベ ー ス ト	339	198	141	—	58.5	41.5	
205	穀 物 加 工	36,856	20,480	4,175				
2051	精 米	21,769	18,913	2,656	200	86.8	12.2	
2052	と う も ろ こ し 加 工	4,100	1,486	990	1,624	36.3	24.1	39.6
2056	稻 粉	2,017	—	75	1,942	—	3.7	96.2
2057	穀 物 と 小 麦 粉 の 混 合	16	16	—	—	100.0	—	—
2059	そ の 他	135	65	70	—	48.2	51.8	—
206	ベ ー カ リ ー 製 品	22,289	12,373	10,805				
2061	ベ ー カ リ ー 製 品	20,541	12,350	8,091	100	60.1	39.3	0.4
2062	ビスケット, クラッカー 等	1,748	23	845	880	1.3	48.3	50.3
207	製 糖	24,205	2,518	435				
2071	製 糖	23,091	1,653	80	21,358	7.1	0.3	92.4
2072	マスカバド糖	1,114	865	249	—	77.6	22.3	—
208	ココア, チョコレートなど菓子類	4,159	384	1,875				
2081	キャンデー, ガム	2,389	234	1,560	595	9.7	65.2	24.9
2082	ココア, チョコレート	1,386	31	90	1,265	2.2	6.4	91.2
2084	果物, ナッツ, 菓子	284	119	165	—	41.9	58.0	—
209	そ の 他 の 食 品	19,987	1,172	4,160				

付表6(2)

コード番号	業 種	従 業 者 数				構 成 比 (%)		
		合 計	家内工業	中小工業	大 工 業	家内工業	中小工業	大 工 業
2091	マカロニ, スパゲティ	1,120	176	1,944	—	15.7	84.2	—
2092	製 氷	1,892	623	1,069	200	32.9	56.5	10.5
2093	乾 燥 コ コ ナ ツ	8,397	—	—	8,397	—	—	100.0
2094	植 物 性 食 用 油 マ — ガ リ	1,439	16	325	1,098	—	22.5	76.3
2095	コ ー ヒ ー 豆 粉 砕	1,200	57	175	968	—	14.5	80.6
2096	飼 料	1,700	—	430	1,270	—	25.2	74.7
2097	で ん 粉	2,124	30	45	2,049	1.4	2.1	96.4
2098	た ま ご 処 理	83	83	—	—	100.0	—	—
2099	そ の 他	2,032	187	845	1,000	9.3	41.5	49.2
20	食 料 品	122,134	38,592	23,960				
2111	蒸留酒, リキュール酒	10,060	211	735	9,114	2.0	7.3	90.5
2121 ~31	ワ イ ン 醸 造	663	458	205	—	69.0	30.9	—
2141	ソフトドリンク・炭酸飲料	9,959	42	360	9,557	0.4	3.6	95.9
21	飲 料	20,682	711	1,300				
221	葉 巻 , 紙 タ バ コ		91	130				
2211 ~12	葉 巻 , 紙 タ バ コ	14,664	49	50	14,565	0.3	0.3	99.3
2213	チ ュ ー イ ン グ ス モ ー キ ン グ ・ タ バ コ	3,955	42	80	3,833	1.0	2.0	96.9
222	葉 タ バ コ		98	240		—		
2221	葉 タ バ コ 再 乾 燥	2,622	42	175	2,405	1.6	6.6	91.7
2229	そ の 他	121	56	65	—	46.2	53.7	—
22	た ば こ	21,362	189	370				
231	紡 績 , 織 布	34,913	2,227	950				
2311	豚	312	—	35	277	—	11.2	88.7
2312	Jusi Pina などの 国 産 織 維	1,899	1,899	—	—	100.0	—	—
2313	短 織 維 , 組 み ひ も	31	31	—	—	100.0	—	—
2314	綿 紡 績 , 織 布	24,767	26	315	24,426	—	1.2	98.6
2317	レーヨンなどの合成繊維	5,606	17	35	3,554	0.4	0.9	98.5
2318	染 色 , 仕 上	45	—	45	—	—	100.0	—
2319	そ の 他	4,253	254	520	3,479	5.9	12.2	81.8
232	編 物	5,161	50	610				
2321	洋 品 類	1,265	—	110	1,155	—	8.6	91.3
2322	下 着 , 外 衣 編 物	253	—	195	58	—	77.0	22.9
2324	編 織 物	3,611	—	305	3,306	—	8.4	91.5
2329	そ の 物	32	32	—	—	100.0	—	—

付表6(3)

コード番号	業 種	従 業 者 数				構 成 比 (%)		
		合 計	家内工業	中小工業	大 工 業	家内工業	中小工業	大 工 業
233	カーペット・マット	2,164	578	395	1,191	26.7	18.2	55.0
234	カーペット, マットなど	1,487	550	375				
2341	カーペット	846	19	235	592	2.2	27.7	69.9
2342	マ ッ ト	641	541	160	—	84.3	15.6	—
239	その他の繊維品	526	12	415				
2391 ~92	硬表面床敷, 硬処理せ, 人表面い	225	—	225	—	—	100.0	—
2393 ~99	そ の 他	301	12	190	99	3.9	63.1	32.8
23	様 々 な 織 維	44,251	3,427	2,745				
241	はきもの (除ゴムプラスチック)		1,823	3,915				
2411	ゴムを除く靴	5,518	1,397	3,705	416	25.3	67.1	7.5
2412	木 靴	76	76	—	—	100.0	—	—
2413 ~14	スリッパ, サンダル はきもの部	697	350	210	137	50.2	30.1	19.6
242	靴・はきもの修理	1,935	1,830	105	—	94.5	5.4	—
243	衣 服	76,053	42,718	3,805				
2431	紳士服仕立屋	55,779	31,834	3,145	20,800	57.0	5.6	37.2
2432	ドレス仕立屋	10,243	9,878	365	—	96.4	3.5	—
2433	男性・小供用縫製工物	2,236	311	1,620	305	13.1	72.4	13.6
2434	女性・女児・幼児用 服縫製工物	2,320	267	725	1,328	11.5	31.2	57.2
2435	帽子, 手袋, ハンカチーフ	4,614	183	260	4,171	3.9	5.6	90.3
2437	Umbrellas & Canes	567	201	220	146	35.4	38.8	25.7
2439	そ の 他	294	44	250	—	14.9	85.0	—
244	刺 し ゆ う	6,529	768	765				
2441	刺しゆう請負業 (原料非所有)	4,740	18	390	4,332	0.3	8.2	91.3
2442	刺しゆう工場 (原料所有)	1,789	750	375	664	41.9	20.9	37.1
245	織 維 製 品	1,165	151	505				
2451	家庭用装身具備品	551	18	200	333	3.2	36.2	60.4
2452	繊維製バッグ・カバン	520	98	245	177	18.8	47.1	34.0
2459	そ の 他	94	35	59	—	37.2	62.7	—
24	はきもの衣服類		47,290	11,965				
251	製 材		611	7,895				
2511	未加工材木	6,098	129	4,235	1,734	0.1	69.4	28.4
2512	加工材木	1,319	286	790	243	21.6	59.8	18.4
2513	製材(伐採を含む)	20,922	196	2,870	17,856	0.9	13.7	85.3
252	ベニヤ, 合板	22,248	—	145	22,103	—	0.6	99.3
253	建 具		1,214	340				

付表6(4)

コード番号	業 種	従 業 者 数				構 成 比 (%)		
		合 計	家内工業	中小工業	大 工 業	家内工業	中小工業	大 工 業
2531	戸・窓，窓ワク	1,450	1,177	273	—	81.1	18.8	—
2539	そ の 他	104	37	67	—	35.5	64.4	—
254	木材処理・保護	4,004	—	50	3,954	—	1.2	98.7
255	木製容器		808	340	—			
2551	木箱，木製容器	344	55	289	—	15.9	84.0	—
2552	Sawali Nipa split 葦	372	372	—	—	100.0	—	—
2553	竹・ランタン製バスケット	381	381	—	—	100.0	—	—
259	そ の 他 木 製 品		548	1,430				
2591	チャコーン	134	47	87	—	35.0	64.9	—
2592	木 彫	1,440	350	1,990	100	24.3	68.7	6.9
2593 ~99	コルクその他	377	151	226	—	40.0	59.9	—
25	木・コルク製品		3,181	10,225	45,990			
261	木製・ラタン製家具		3,047	3,070				
2611	木製家具(含内装)	6,635	2,398	2,290	1,947	36.1	34.5	29.3
2612	ラタン製家具	1,401	230	380	791	16.4	27.1	56.4
2613	箱型ベッド，マットレス	252	38	214	—	15.0	84.9	—
2614	木製・とう製ブラインド スクリーンなど	13	13	—	—	100.0	—	—
2619	そ の 他	478	368	110	—	76.9	23.0	—
262	金 属 製 家 具		171	710	—			—
2621	家庭用金属製家具	436	71	365	—	16.2	83.7	—
2622	業務用金属製家具	174	17	157	—	9.7	90.2	—
2623 ~29	金属製ブラインド スクリーンなど	190	89	101	—	46.8	53.1	—
263	プラスチック製家具	153	71	82	—	46.4	53.5	—
269	そ の 他	595	544	51	—	91.4	8.5	—
26	家具装備品	10,517	3,839	3,940	2,738			
271	紙，板紙	2,667	18	310	2,339	0.6	11.6	87.7
272	紙・板紙製バッグ，容器	1,920	212	1,010	698	11.0	52.6	36.3
279	そ の 他 バ ル プ ， 紙		60	780				
2791	紙製文具，封筒	987	13	330	644	1.3	33.4	65.2
2799	そ の 他	1,312	47	450	815	3.5	34.2	62.1
27	紙，紙製品	6,886	290	2,100	4,496			
281	新聞，刊行物	4,177	107	745	3,325	6.9	17.8	79.6
282	本，パンフレット	538	85	340	113	15.7	63.1	21.0
283	業務用印刷	7,271	1,475	4,455	1,341	20.2	61.2	18.4

付表6(5)

コード番号	業 種	従 業 者 数				構 成 比 (%)		
		合 計	家内工業	中小工業	大 工 業	家内工業	中小工業	大 工 業
289	そ の 他 の 印 刷 出 版		621	380				
2891	タ イ プ	308	98	210	—	31.8	68.1	—
2892	製 本	72	72	—	—	100.0	—	—
2899	そ の 他	692	451	100	141	65.1	14.4	20.3
28	出 版 印 刷	13,127	2,287	5,920	4,920			
291	な め し 皮	808	38	485	285	4.7	60.0	35.2
292	皮 ・ 皮 代 用 製 品		84	354	—			—
2921	旅 行 用 カ バ ン ハ ン ド バ ッ ク , 小 物	296	44	252	—	14.8	85.1	—
2929	そ の 他 皮 製 品	142	40	102	—	28.1	71.8	—
29	皮 , 皮 製 品	1,282	122	875	285			
301	ゴ ム 靴 ・ ス リ ッ パ	3,525	25	180	3,320	0.7	5.1	94.1
302	タ イ ヤ		1,163	145				
3021	タ イ ヤ , 内 チ ュ ー プ	1,469	15	—	1,454	1.0	—	98.9
3022	タ イ ヤ 再 生	1,585	1,148	145	292	72.4	9.1	18.4
309	そ の 他 ゴ ム 製 品		68	475				
3091	処 理 済 天 然 ゴ ム	649	38	70	541	5.8	10.7	83.3
3092	そ の 他 ゴ ム 製 品	757	30	405	322	3.9	53.5	42.5
30	ゴ ム 製 品	4,665	1,256	800	2,609			
311	基 礎 工 学 化 学 , 肥 料	6,699	113	980	5,609			
3111 ~12	無 機 塩 , ア ル カ リ 液 化 ガ ス	2,370	13	520	1,837	0.5	21.9	77.5
3114	肥 料	1,762	79	—	1,683	4.4	—	95.5
3117 ~18	工 業 用 ア ル コ ー ル , 有 機 酸	2,567	21	460	2,086	0.8	17.9	81.2
312	植 物 ・ 動 物 油 脂	4,264	88	485				
3121	コ コ ナ ツ 油	3,791	32	335	3,424	0.8	8.8	90.3
3122 ~23	植 物 油 , 魚 油 な ど	473	56	150	267	11.8	31.7	56.4
313	ペ イ ン ト , 溶 剤	1,445	3	1,100	342	0.2	76.1	23.6
314	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 合 成 レ ジ ン , 合 成 せ ん い	1,859	56	235	1,568	3.0	12.6	84.3
315	薬 品 , 化 粧 品	11,317	175	2,505				
3151	薬 品	6,559	65	1,690	4,804	0.9	25.7	73.2
3152	化 粧 品	1,242	20	395	827	1.6	31.8	66.5
3153	石 け ん	3,056	64	215	2,777	2.0	7.0	90.8
3154	み が き 剤	460	26	205	229	5.6	44.5	49.7
319	そ の 他 化 学 製 品	5,437	302	600				
3191	マ ッ チ	1,581	17	—	1,564	1.0	—	98.9

付表6(8)

コード番号	業 種	従 業 者 数				構 成 比 (%)		
		合 計	家内工業	中小工業	大 工 業	家内工業	中小工業	大 工 業
3195	殺虫剤, 農薬用薬品	232	43	70	119	18.5	30.1	51.2
3196	ろ う そ く	193	112	81	—	58.0	41.9	—
3198	花 火 , 火 薬	61	61	—	—	100.0	—	—
3199	そ の 他	1,370	69	410	891	5.0	29.9	65.0
31	化 学 薬 品		737	5,905				
321	石 油 精 製	984	—	—	984	—	—	100.0
329	石油製品再生など		180	190	—			
3291	石油製品再生	152	—	152	—	—	100.0	—
3299	その他の石油, 石炭製品	180	180	—	—	100.0	—	—
32	石油・石炭製品		180	190	984			
331	構造用粘土製品		107	410				
3311	れんが, 中空タイル	394	54	75	265	13.7	19.0	67.2
3312	粘 土 タ イ ル	1,039	43	250	746	4.1	24.0	71.7
3319	そ の 他	454	10	85	359	2.2	18.7	79.0
332	ガラス, ガラス製品		77	590				
3321 ~22	ガラス容器, 平ガラス	3,729	45	415	3,269	1.2	11.1	87.6
3329	そ の 他 ガ ラ ス	557	32	175	350	5.7	31.4	62.9
333	附 磁 器	981	868	113	—	88.4	11.5	—
334	セ メ ン ト	7,089	36	—	7,053	0.5	—	99.4
339	その他の非金属製品		2,128	2,880				
3391	構造用コンクリート	4,768	1,829	2,005	934	38.3	42.0	19.5
3392	石 灰	170	39	131	—	22.9	77.0	—
3393	石 彫	1,005	239	320	446	23.7	31.8	44.3
3394 ~99	石棉製品研削など	564	21	365	178	3.7	64.7	31.5
33	非 金 属 製 品	20,811	3,216	3,995	13,600			
341	鉄 鋼	5,047	106	1,570				
3411	製 鉄 , 圧 延	3,949	25	735	3,189	0.6	18.6	80.7
3412	鋳 物 製 造	1,098	81	835	182	7.3	76.0	16.5
342	非 鉄 金 属		69	580				
3421 ~22	精 錬 , 圧 延 引 伸	431	28	185	218	6.4	42.9	50.5
3423	鋳 物 製 造	436	41	395	—	9.4	90.5	—
34	基 礎 金 属 製 造		175	2,150				
351	金 属 缶 , 箱 容 器	3,757	484	825				
3511	金 属 缶	2,971	451	705	1,815	15.1	23.7	61.0
3512 ~14	ドラム, チューブなど	786	333	120	333	42.3	15.2	42.3
352	刃 物 , 手 工 具	2,343	1,842	645	—			
3521	刃物(除食卓用)	1,529	1,419	110	—	92.8	7.1	—

付表6(7)

コード番号	業 種	従 業 者 数				構 成 比 (%)		
		合 計	家内工業	中小工業	大 工 業	家内工業	中小工業	大 工 業
3522	手 工 具	285	86	199	—	30.1	69.8	—
3523 ~29	そ の 他	529	337	192	—	63.7	36.2	—
353	構 造 用 金 属 製 品	13,370	2,031	2,325				
3531	構 造 用 鉄 鋼 製 品	9,521	756	725	8,040	7.9	7.6	84.4
3532	建 築 用 ・ 装 飾 用 金 属 製 品	2,766	1,174	1,000	592	42.4	36.1	31.4
3533	ボ イ ラ ー , タ ン ク 金 属 板 加 工	235	32	203	—	13.6	86.3	—
3539	そ の 他	848	69	365	414	8.1	43.0	48.8
354	金 属 処 理	2,171	340	560				
3541	エナメル、塗装金属製品	1,227	109	100	1,018	8.8	8.1	82.9
3542	亜鉛メッキ、みがき板	809	191	325	293	23.6	40.1	36.2
3549	そ の 他	135	40	75	—	29.6	70.3	—
355	線材（釘など）	649	108	441	100	16.6	67.9	15.4
356	光 熱 器 具	456	66	290	52			
3561 ~62	発熱器具、鉛管関連	408	18	290	52	4.4	71.0	12.7
3563	照明器具（除電気）	48	48	—	—	100.0	—	—
359	そ の 他 金 属 製 品	2,292	377	1,215				
3591	ピ ス ト ル	245	44	45	156	17.9	18.3	63.6
3592 ~99	ボルト・ナット、スプリング そ の 他	1,404	333	945	126	23.7	67.3	8.9
3594	針、ピン、ファスナー	643	—	225	418	—	34.9	65.0
35	金 属 製 品	25,038	5,248	6,315				
262	農 業 用 機 械 器 具	503	78	325	100	15.5	64.6	19.8
363	工 作 機 械 , 木 工 機 械 金 属 加 工 機 械	430	37	110	283	8.6	25.5	65.8
364	産 業 用 機 械 (特 別)		420	320				
3641	食 品 加 工 機 械 器 具	251	—	251	—	—	100.0	—
3645	粘 土 ・ 石 ・ ガ ラ ス 加 工 機 械	288	288	—	—	100.0	—	—
2649	そ の 他 機 械	334	132	85	117	39.5	29.4	35.0
365	一 般 産 業 用 機 械		98	520				
3651	ポンプ、コンプレッサー	347	62	285	—	17.8	82.1	—
3659	そ の 他 一 般 産 業 用 機 械	1,588	36	145	1,407	2.2	9.1	88.6
366	事 務 用 , 計 算 , 会 計 機 械		125	120				
3661	タイプライター会計機	376	103	15	258	27.3	3.9	68.6
3662 ~9	そ の 他	109	22	187	—	20.1	79.8	—
369	そ の 他 の 機 械		1,374	2,375				
3691	マ シ ン ・ シ ョ ッ プ	3,625	1,289	2,115	221	35.5	58.3	6.0

付表6(8)

コード番号	業 種	従 業 者 数				構 成 比 例		
		合 計	家内工業	中小工業	大 工 業	家内工業	中小工業	大 工 業
3694 ~97	サービス産業用機械など	265	85	180	-	32.0	67.9	-
36	一 般 機 械		2,132	3,830				
371	産 業 用 電 気 機 械		320	415				
3711	モ ー タ ー 発 電 機	476	207	190	79	43.4	39.9	16.5
3712 ~13	配電器具, 原動機用電機器具	188	82	106	-	43.6	56.3	-
3719	そ の 他	202	31	50	121	15.3	24.7	59.9
372	通 信 機 器		71	295				
3721 ~23	電信電話, 放送用機器	277	10	105	162	3.6	37.9	58.4
3724 ~25	レコーディング・信号機器	111	52	59	-	46.8	53.1	-
3729	そ の 他	99	9	90	-	9.0	90.9	-
373	バ ッ テ リ ー, 電 灯, 電 線		668	655				
3731	バ ッ テ リ ー	1,421	519	175	727	36.5	12.3	51.1
3732	電 灯, 止 め 具	316	24	35	257	7.5	11.0	81.3
3734	電 線, 配 線 盤	682	125	445	112	18.3	65.2	16.4
374	家 庭 用 電 気 機 器		679	490				
3741	調 理 ラ ウ ン ド リ ー 発 熱 器	917	67	50	800	7.3	5.4	87.2
3742	冷 蔵 庫	2,105	279	220	1,606	13.2	10.4	76.2
3749	そ の 他	1,401	333	220	848	23.7	15.7	60.5
375	家 庭 用, テ レ ビ ラ ジ オ, プ レ ャ ー		1,235	900				
3751	家庭用テレビ, ラジオ レコードプレーヤー, テープレコーダ	3,683	1,235	645	1,803	33.5	17.5	48.9
3752	電 子 管	190	-	190	-	-	100.0	-
379	そ の 他	228	192	36	-	84.2	15.7	-
37	電 気 機 械		3,165	2,800				
381	造 船, 修 理		279	625				
3811	シ ッ プ ヤ ー ド, 乾 ド ッ ク	2,129	7	535	1,587	0.3	25.1	74.5
3812	ボ ー ト	609	266	90	253	43.6	14.7	41.5
3813	船 用 エ ン ジ ン ・ 機 械	6	6	-	-	100.0	-	-
383	自 動 車		351	1,535				
3831	自 動 車 製 造 ・ 組 立	5,797	98	555	5,144	1.6	9.5	88.7
3832 ~39	自 動 車 用 エ ン ジ ン 部 品 車 体, そ の 他	1,450	253	980	217	17.4	67.5	14.9
384	自 動 車, 二 輪 車 修 理	10,103	5,423	3,645	1,035	53.6	36.0	10.2
385	二 輪 車, 自 転 車	694	382	195	117	55.0	28.0	16.8
386	航 空 機 エ ン ジ ン, 部 品	85	-	85	-	-	100.0	-
389	そ の 他 輸 送 用 機 器	302	75	227	-	24.8	75.1	-

付表6(9)

コード番号	業 種	従 業 者 数				構 成 比 (%)		
		合 計	家内工業	中小工業	大 工 業	家内工業	中小工業	大 工 業
38	輸 送 用 機 器		6,510	6,315				
391	測 定 機 器	12	12	—	—	100.0	—	—
392	医 療 用 器 具	137	12	125	—	8.8	91.2	—
393	光 学 機 器		195	170				
3931	写 真 機	16	16	—	—	100.0	—	—
3932	光 学 機 器 , レ ン ズ	243	105	138	—	43.2	56.7	—
3933	メ ガ ネ , 望 遠 鏡	252	74	50	128	29.3	19.8	50.7
394	時 計	1,157	1,073	84	—	92.7	7.2	—
395	宝 石 , 貴 金 属	1,223	642	250	331	52.4	20.4	27.0
396	楽 器		86	320				
3961	弦 楽 器	523	66	135	322	12.6	25.8	61.5
3963	レ コ ー ド 盤	192	8	184	—	4.1	95.8	—
3969	そ の 他	12	12	—	—	100.0	—	—
397~8	ボタン, プラスチック製品	2,703	68	1,405	1,230	2.5	51.9	45.5
399	そ の 他 の 製 造 業		556	1,245				
3991	ペ	219	19	70	130	8.6	31.9	59.3
3993	ゲ ー ム 玩 具	36	36	—	—	100.0	—	—
3994 ~5	ス ポ ー ツ 用 品 , 理 髪 用 品	97	16	81	—	16.4	83.5	—
3996	広 告 用 具	417	58	190	169	13.9	45.5	40.5
3997	記 章	22	22	—	—	100.0	—	—
3998	ば り き , う ち わ , プ ラ シ	177	51	126	—	28.8	71.1	—
3999	そ の 他	1,863	354	735	774	19.0	39.4	41.5
39	そ の 他 製 造 業		2,644	3,605				

出典: Directory of Large Establishments, 1972年

付表7 アイリッピンの業種別の市場サイズ

	国内生産額	輸 入	輸 出	国内市場	全市場
311 Food manufacturing	4,092,564	571,607	2,391,819	2,272,352	4,664,171
312 Manufacture of food products, n.e.c	1,011,904	97,709	1,335,44	976,069	1,109,613
313 Beverage industries	934,728	6058	8512	932,274	940,786
314 Tobacco manufactures	984,964	54,246	4371	1,034,839	
321 Manufacture of textile	1,428,063	189,169	58,668	1,558,554	1,617,222
322 Manufacture of wearing apparel except footwear	1,184,79	646	1,7728	101,397	1,191,25
323 Manufacture of leather and products of leather, leather substitutes and furs, except foot wearing apparel	33,691	5,296	14,818	24,169	38,987
324 Manufacture of footwear, except vulcanized or moulded rubber	18,909	223	8,394	10,738	19,132
331 Manufacture of wood and cork products, except furniture	1,262,069	90,96	1,586,265	739,832	1,271,165
332 Manufacture of furniture and fixture except primarily of metal	89,623	1,495	11,665	79,453	91,118
341 Manufacture of paper and paper products	667,688	287,559	16,315	938,932	955,247
342 Printing publishing and allied industries	305,730	41,301	477	346,554	347,031
351 Manufacture of industrial chemicals	581,109	63,434	9,323	1,206,130	1,215,453
352 Manufacture of other chemical products	1,567,722	573,131	32,795	2,108,058	2,340,853
353 Petroleum refineries	1,717,233	86,378	80,304	1,730,057	1,810,361
354 Manufacture of reclaimed blended and compound petroleum products	6,750				
355 Manufacture of rubber products	458,411	46,424	944	503,891	504,835
356 Manufacture of plastic products n.e.c	275,408	-	-	275,408	275,408
361 Manufacture of pottery, china and earthenware	17,183	348	36	17,495	17,531
362 Manufacture of glass and glass products	190,465	23,272	9,201	204,536	213,737
369 Manufacture of other non-metallic mineral products	664,209	69,584	57,410	676,383	733,793
371 Iron and Steel basic industries	619,160	708,115	8,396	1,318,879	1,327,275
372 Non-ferrous metal basic industries	31,485	181,780	10,220	20,3045	213,265
381 Manufacture of fabricated metal products except machinery and equipment	732,458	202,314	14,248	920,524	934,772
382 Manufacture of machinery and equipment except electrical	278,101	1,629,410	14,910	1,892,601	1,907,511
383 Manufacture of electrical machinery apparatus, appliances	610,263	398,790	2975	1,006,078	1,009,053
384 Manufacture of transport equipment	879,496	768,150	1,289	1,646,357	1,647,646
385 Manufacture of professional and scientific and measuring and controlling equipment n.e.c, and of photographic and optical goods	14,568	66,349	111	80,806	80,917
390 Other manufacturing industries	59,990	18,544	1,390	77,144	78,534
Total	19,652,423				

注) 全市場=国内生産額+輸入 国内市場=全市場-輸出 出所: 1973年Census of Large Establishments
1973年貿易統計

付表8. フィリピンの業種別 地方における市場サイズ

(単位:100万P)

	地方生産比率	全国生産額
311 Food manufacturing	0.546	4,092
312 Manufacture of food products n.e.c	0.278	1,011
313 Beverage industries	0.543	943
314 Tobacco manufactures	0.039	984
321 Manufacture of textile	0.125	1,428
322 Manufacture of wearing apparel, except foot wear	0.085	118
323 Manufacture of leather and products of leather, leather substitutes and furs, except foot wear and wearing apparel	0.619	33
324 Manufacture of footwear except vulcanized or moulded rubber or plastic footwear	0.087	18
331 Manufacture of wood and cork products except furniture	0.867	1,262
332 Manufacture of furniture and fixture except primarily of metal	0.243	89
341 Manufacture of paper and paper products	0.359	667
342 Printing publishing and allied industries	0.05	305
351 Manufacture of industrial chemicals	0.64	581
352 Manufacture of other chemical products	0.076	1,567
353 Petroleum refineries	0.284	1,717
354 Manufacture of reclaimed blended and compound petroleum products	0.201	6
355 Manufacture of rubber products	0.175	458
356 Manufacture of plastic products, n.e.c.	0.198	275
361 Manufacture of pottery, china and earthen ware	0.102	17
362 Manufacture of glass and glass products	0.174	190
369 Manufacture of other non-metallic mineral products	0.296	664
371 Iron and steel basic industries	0.223	619
372 Non-ferrous metal basic industries	0.019	31
381 Manufacture of fabricated metal products except machinery and equipment	0.077	732
382 Manufacture of electrical machinery equipment except electrical	0.142	278
383 Manufacture of electrical machinery apparatus, appliances	0.052	610
384 Manufacture of transport equipment	0.009	879
385 Manufacture of professional and scientific and measuring and controlling equipment n.e.c. and of photographic and optical goods	0.146	14
390 Other manufacturing industries	0.099	59
Total		19,652

注)・地方市場の算定には 消費財の場合 $0.916 \times$ 国内市場
 資本財の場合 $0.324 \times$ 国内市場
 を用いた。消費財の場合は人口分布、資本財の場合は工
 場分布によって係数を求めた。

・地方生産額の算定は次の式に依拠している
 $\text{地方生産額} = (\text{国内生産額} - \text{輸出}) \times \text{地方生産比率}$
 地方生産比率は各業種別の工場分布より算
 定

(単位：100万P)

国内市場 (含輸入)	地方市場	輸 出	地方生産額 a	需給ギャップ比 b	需 給 ギャップ比 b/a	所得弾性値
2,272	2,081	2,272	1,233	848	69	1.13
976	894	133		650	266	
932	854	8	502	351	70	
1,035	948	4	34	914	2,688	0.93
1,558	1,427	58	171	1,256	734	1.44
101	93	17	9	84	933	1.69
24	22	14	12	10	83	1.64
10	9	8	1	8	800	
739	677	531	634	43	7	1.77
79	72	11	19	53	279	
938	304	16	234	70	30	2.69
346	112	0	15	97	647	1.70
1,206	390	9	366	24	7	1.66
2,108	683	33	74	609	823	
1,730	560	80	465	95	20	2.22
503	163	1	80	83	104	2.00
275	252	—	154	198	367	
17	16	—	2	14	700	1.62
204	187	9	31	155	500	
676	219	57	180	39	22	
1,318	427	8	136	291	214	2.14
203	66	10	0	66	16,541	
920	298	14	55	242	440	
1,892	613	14	37	576	15,560	2.80
1,006	325	2	32	293	916	
1,646	533	1	96	437	455	2.33
80	24	0	2	22	1,100	
77	24	1	6	18	300	
						1.44

出所：Ohenery, ibid p.638-643

貿易統計 1973年

Census of Large Establishments 1973年

付表9. フィリピンの業種名対応表(1)

(Census of EstablishmentsとDirectory of Large Establishments)

1967年Census of Establishments		1972年Directory of Large Establishments		訳名
コード番号	業種名	コード番号	業種名	
2023	Cheese and cheese Products	31124	Butter & Cheese Processing Plants	チーズ
2033	Vegetable Sauces and Salad Dressings	31133	Canning & Preserving of vegetable Sauces	野菜ソース サラダドレッシング
2041 ~42	Fish and Other Sea Foods, Canned, Cured Dried or Smoked	31141 42 43 44	Fish canning Drying Fish Smoking Fish, Curing fish and Other marine Products	魚貝類、海産物の缶詰、保存
2043	Fish Sauce(Patis)	31145	Patis factory	フィッシュ・ソース
2059	Miscellaneous Grain Mill products.N.E.O.	31169	Other Grain Milling N.E.O	その他穀物加工
2081	Candy and Chewing Gum Factories	31192 93	Candy factory Chewing Gum Factory	キャンデー、ガム
2084	Salted and Candied Fruits,Nuts and Seeds	31195	Peanuts & Other Nuts factory	果物、ナッツ菓子
2091	Macaroni, Spaghetti and Noodles	31175	Manufacturing of Macaroni, Spaghetti, & Vermicelli & Other Noodles	マカロニ、スパゲッティ
2092	Manufactured Ice Except Dry ice	31215	Manufacture of Ice Except Dry ice	製氷
2229	Miscellaneous Leaf Tobacco Processing N.E.O.	31409	Misc. Processing of Tobacco leaves N.E.O	その他葉たばこ
2318	Textile Dyeing	32117	Bleaching & Dyeing mills	染色仕上
2322	Underwear & Outerwear Knitting	32132	Underwear & Outerwear knitting mills	下着外衣 編物
2391 ~92	Linoleum & Other hard surfaced Textiles	32191	Manufacture of Linoleum & Other hard surfaced covering	硬表面床敷 コーティング 繊維品
2293 ~99	Coir, Fiber Batting Padding and Upholstery Filling N.E.C.	32193 94 99	Coir, Fiber batting Padding & Upholstery Filling & Misc Textites	その他の繊維品

付表9(2)

1967年 Census of Establishments		1972年 Directory of Large Establishments		訳名
コード番号	業種名	コード番号	業種名	
2511	Rough Lumber Unworked	33111	Manufacture of Rough Lumber, Unworked	未加工木材
2512	Worked Lumber	33112	Manufacture of Worked Lumber	加工木材
2539	Miscellaneous Fabri- cated Millwork, N.E.O.	33209	Misc. Furniture Fixture, except Primarily of Metal, N.E.C.	その他の建具
2551	Wooden boxes and Containers	33121	Wooden & Cane Containers	木箱 木製容器
2591	Charcoal	33191	Charcoal	チャコール
2592	Wood Curving & Crafting	33192	Wood Curving & Crafting	木彫
2593 ~99	Cork Products, Miscellaneous Wood Products, N.E.O.	33193 199	Cork Products Misc. Wood Products, N.E.O.	コルクその他 木製品
3131	Paints Vanishes and Related Compounds	35211 212	Paints, Vanishes. Shellac & Stains	ペイント溶剤
3412	Iron & Steel Foundry Products	37102	Iron & Steel Foundries	鋳鉄, 鋳鋼 鋳造
3522	Hand Tools	38112	Hand Tools	手工具
3533	Boilers, Tanks & Sheet Metal works	38133	Boilers, Tanks and Other Structural Sheet Metal works	ボイラ・タンク 金属板加工
3549	Other Stamped, Coated & Engraved Metal Products, N.E.C.			その他金属処理
355	Fabricated Wire Products	38193	Fabricated Wire & Cable Products	線材
3561 ~62	Heating Equipment Except Electric, Metal Plumbing Fixtures & Fittings	38194 195	Metal Sanitary ware & Plumbing Fixtures, Heating, Cooking & Lighting Equipment, Except Electrical	発熱器具 鉛管

付表9(3)

1967年 Census of Establishments		1972年 Directory of Large Establishments		訳名
コード番号	業種名	コード番号	業種名	
3592 ~99	Bolts, Nuts, Rivets, Screws & Springs, etc Misc. Fabricated Metal Products N.E.C.	38196 197 199	Black Smith & Welding Shops, Sheetmetal Works Other Fabricated Metal Products	ボルト・ナット スプリングなど
3621	Agricultural Machinery & Equipment	38221 222 223	Assembly of Agricul- tural Machinery & Equipment Native Plow & Harrow Factory Major Repair of A.M.	農業用機械器具
3641	Food Processing Machinery	38241 245	Food & Beverage Making Machinery Manufacture of Rice Mills	食品加工機械
3651	Industrial Pumps and Compressors	38296	Water Pumps	ポンプ コンプレッサー
3662 69	Electronic Data Processing Machinery & Accessories, Misc. Office Machines, N.E.C.	38259 38252	Misc. Office Machines N.E.C. Electronic Data Processing Machinery &	その他事務用 機械
3691	Machine shops	38291	Machine Shops Service operations	マシン・ショップ
3694 99	Service Industry Machines Misc. Machinery			サービス産業用 機械など
3712 ~13	Electrical Distribution & Control Apparatus, & Engine Electrical Equipments	38312	Electrical Distribution & Control Apparatus	配電・原動機用 電気器具
3724 ~25	Commercial Sound Record- ing, Electric, & Electronic Signaling & Detection Equipments			レコーディング 用機器, 信号機器
3729	Other Communication Equipments, Except Radio, T.V, N.E.C.			その他通信機器
3734	Electric wires and Wiring Devices	38391	Electrical Wires, Cables, & Wiring Devices	電線, 配電盤
3752	Electronic Tube			電子管

付表9(4)

1967年 Census of Establishments		1972年 Directory of Large Establishments		訳名
コード番号	業種名	コード番号	業種名	
3832 39	Motor Vehicle Engines, Parts & Bodies Misc. Motor Vehicles, N.E.O.	38432 433 434	Motor Vehides, Parts Badies of Jeeps, Buses Rebuilding of M.V. Engines & Bodies	自動車エンジン 部品, 車体
3862	Aircraft Enjne & Parts	38452	Aircraft Engines & Parts	航空機エンジン 部品
389	Hand-drawn Vehicles Misc. Transportation Equipments N.E.O.	38492 493 494 499	Hand-drawn vehicles Children's vehicles & Baby-carriages & Wheel-barrows, etc.	その他輸送用機 器
2433	Men's & Boys Garment Factories	32203	Men's & boys Garment Factories	紳士子供服縫製
2439	Misc. Wearing Apparel, N.E.O.	32206 09	Raincoats & Water- proof Outer garments, Misc. wearing apparel	レインコート等 その他の衣服
2911	Tanneries & Leather Finishing Plants	32311	Tanneries & Leather Finishing Plants	なめし皮
2921	Luggage, Handbags & Small Leather Goods	32331	Luggages, Handbags, Wallets & Small Leather Goods	旅行カバン ハンドバッグ
2929	Misc. Leather & Leather Substitute Products. N.E.O.	32339	Misc. Products of Leather & Leather Substitutes, N.E.O.	その他皮製品
2411	Shoes, Except Rubber, Plastic and Wood	32401	Shoes, Except Rubber, Plastic & Wood	靴
2613	Box Beds and Mattresses	33203	Box Beds and Mattresses	木製ベッド マットレス
2721	Paper & Paperboard Bags, Boxes, & containers	34121	Containers and Boxes of Paper & Paperboard	紙製容器 箱
2821	Books and Pamphlets	34202	Printing & Publishing of Books & Pamphlets, Printed Cards, & stationery	本, パンフレッ ト
2831	Commercial & Job Printing Products	34203	Commercial & Job printing	業務用印刷

付表9(5)

1967年 Census of Establishments		1972年 Directory of Large Establishments		駅名
コード番号	業種名	コード番号	業種名	
2891	Electrotyping, Stereotyping & Photoengraving Products	34204	Electrotyping, Stereotyping & Photoengraving Industry	タイブ
3291		35401	Reclaimed, Blended & Compound Petroleum Products	石油再生
3099	Misc. Rubber Products, N.E.O.	35599	Misc. Rubber Products, N.E.O.	その他ゴム製品
263	Plastic & Fiberglass Furniture & Fixtures	35602	Plastic Furniture	プラスチック 家具
3392	Lime	36922	Lime in Lime Kilns	石灰
3394 95 99	Asbestos & Abrasive Products, Misc. Non-Metallic Mineral Products	36993 994	Asbestos Products Abrasive Products	石棉 研磨材
3423	Non-Ferrous Foundry Product	37203	Non-Ferrous Foundry Product	非鉄金属 铸件
2621	Household Metal Furniture, Plain or Padded	38121	Household Metal Furniture	家庭用金属製 家具
2622	Office, Store & Restaurants Metal Furniture, Plain or Padded	38122	Office store & Restaurants Metal Furniture	業務用金属製 家具
2623 29	Metal Blinds, Screens & Shades, Misc. Metal Furnitures & Fixtures	38123	Metal Blinds Screens & Shades	金属製ブラインド スクリーン
3921	Surgical, Medical, Dental & Orthopedic Instruments & Supplies	38513 514	Surgical, Medical, Dental Equipment Medical Furniture	医療器具
3932	Optical Instruments & Lenses	338521 522 523 524 525	Photographic Equip. Assembly of Optical Instruments, Eyeglasses & spectacles optical Lens etc.	光学機器
3994 ~95	Sporting & Athletic Goods, Beauty & Barber Shop Supplies	39031 39	Sporting gloves & Mitts. Sporting Balls etc	スポーツ用品
3971 3981	Buttons. Except Plastic Fabricated Plastic Products, N.E.O.	35609 359094	Other fabricated, plastic Products N.E.O. Buttons, except plastic	ボタン プラスチック 製品

付表9(6)

1967年 Census of Establishments		1972年 Directory of Large Establishments		訳名
コード番号	業種名	コード番号	業種名	
3998	Brooms, Brushes, & Fans	39095	Brooms, Brushes, and Fans	ほうき, ブラシ うちわ
3459	Misc, Made-up Textile Goods, Except Embroideries & Wearing Apparel N.E.C.	32129	Misc Made-up Textile Goods Except Embroideries & Wearing Apparel	その他繊維製品

付表 10. フィリピンの業種別州市別事業所数(1)

業 種	ILOCOS (I)						CAGAYAN VALLEY (II)						CENTRAL		
	ILOCOS NORTE	ILOCOS CUR	ABRA	LA UNION	BENQUET	MOUNTAIN PROVINCE	BATANES	CAGAYAN	ISABELA	NUEVA VIZCAYA	QUIRINO	IFUGAO	PANGASINAN	TARLAC	NUEVA ECIJA
チ ー ズ															
野菜ソース・サラダドレッシング															
魚貝類・海産物 <small>かんづめ</small>															
フィッシュ・ソース															
その他穀物加工															
キャンディ・ガム															
果物・ナッツ菓子															
マカロニ・スパゲティ					1							3(1)		1(1)	
製 氷		1		1	1(1)							1(1)	1		
その他・薬たばこ															
染色仕上															
下着・外衣・編物															
硬表面床敷 <small>コーティング</small> 織 品															
その他の繊維品															
未加工木材	1					2		2	9	7					3(2)
加工木材									5			1	2	2(2)	
その他の建具								1							
木箱・木製容器															
チ ャ コ ール										1					
木 彫	1(1)			2	2(2)							1		1	
コルク・その他木製品															1
ペイント溶剤															
鋳鉄・鋳鋼・鋳造															
手 工 具															
ボイラータンク金属板加工															
その他金属処理															
線 材															
発熱器具・鉛管															
ボルト・ナット・スプリング															
農業用機械器具															
食品加工機械															
ポンプ・コンプレッサー															
その他事務用機械															
マシン・ショップ								1						1	
サービス産業用機械															
配電原動機用電気器具															
レコーディング用機器															
信 号 機 器															
その他通信機器															
電線配電盤															
電 子 管															
自動車エンジン部品車体					2(1)				1			3(3)		3	
航空機エンジン部品															
その他の輸送用機器															

LUZON (H)				SOUTHERN TAGALOG (IV)										BICOL (V)						
PAMPANGA	ZAMBALES	BULACAN	BATAAN	RIZAL	CAVITE	LAGUNA	BATANGAS	QUEZON	MARINDQUE	ORIENTAL MINDORO	OCCIDENTAL MINDORO	ROMBLON	PALAWAN	MANILA	CAMARINES NORTE	CAMARINES SUR	ALBAY	CATANDUANES	MASBATE	
				3(1)																
		2		5(3)		1								1						
		2		4										0		2				7
		0		7										0		0				0
														1						
		2		28(14)										3						
		1		7(3)		1	1													
1		13		5(2)		1		1(1)						1		3(2)	1			
1	2(2)	3		9(6)	1(1)	1(1)	4(2)	1(1)		1	1			4	1	3(1)				1
																1(1)				
		1		6(5)			1													
		3		17(9)		1										14				
				3																
				1		1(1)														
		11		2(2)		3		5(1)		2	1	1	1	7	3	7				
	2	2		8(2)			1(1)							1	3	2				
		1		2															1	
1		1		7(5)										3		1(1)				
													1							
13(8)	1(1)	8		49(22)	2(1)	41(1)								2		3(1)				
3(1)		5		7(3)										2						
		1		23(12)										1						
		8		20(14)										1						
				3(2)																
				9(3)										3						
		2		16(7)																
		5		10(6)										4						
1(1)		9		33(16)	1		1(1)							9						
1		6		12(3)		1				1						1(1)				
		1		3(3)										2						
				1(1)										1						
														1						
1		2		40(24)		1(1)	1(1)							6		1(1)				
				8(2)										2						
				17(7)										1						
		2(2)	15	51(23)	5	5(3)								32						
		1		1(1)																

付表 10. フィリピンの業種別 州市別事業所数(2)

業 種	PROVINCE	(V)	WESTERN VISAYAS (VI)					CENTRAL VISAYAS (VII)			EASTERN VISAYAS (VIII)					
		SORSOGON	NEGROS OCCIDENTAL	ILOILO	ANTIQUE	AKLAN	CAPIZ	NEGROS ORIENTAL	SIQUIJOR	CEBU	BOHOL	NORTHERN SAMAR	EASTERN SAMAR	WESTERN SAMAR	LEYTE	SOUTHERN LEYTE
チ ー ズ																
野菜ソース・サラダドレッシング									1(1)							
魚貝類・海産物 <small>かんづめ びんづめ</small>			0	4(1)			0						0			
フィッシュ・ソース			0	0			0						0			
その他の殺物加工																
キャンディ・ガム			2(1)						3(3)							
果物・ナッツ菓子																
マカロニ・スパゲティ			1(1)	1					17(15)							
製 氷			3(3)	4(3)			2(1)	1(1)	1(1)				1			
その他 葉たばこ																
染 色 仕 上																
下着・外衣・編物									1(1)							
硬表面床敷 <small>コンディンク 絨 織 品</small>																
その他の繊維品																
未加工木材			4(1)				4									
加工木材			1(1)						1(1)					1		
その他の建具																
木箱・木製容器									3(3)							
チャコール																
木 彫				2(2)					4(3)							
コルク・その他木製品																
ペイント溶剤																
鋳鉄・鋳鋼・鋳造			1(1)	1(1)					4(4)	1						
手 工 具																
ボイラータンク金属板加工																
その他金属処理																
線 材									1(1)							
発熱器具・鉛管																
ボルト・ナット・スプリング				1(1)												
農業用機械器具		1							1							
食品加工機械			1	1(1)					1(1)							
ポンプ・コンプレッサー																
その他事務用機械									1(1)							
マシン・ショップ			3(3)	4(4)			1		7(7)							
サービス産業用機械																
配気原動機用電気器具 レコーディング用機器 番号機器																
その他通信機器																
電線配電盤									1							
電 子 管																
自動車エンジン部品車体			2(2)	1(1)			1(1)		5(5)							
航空機エンジン部品																
その他輸送用機器																

WESTERN MINDANAO (K)		NORTHERN MINDANAO (X)										SOUTHERN MINDANAO (XI)			合				
ZAMBOANGA DEL NORTE	ZAMBOANGA DEL SUR	SULU	CAMIGUIN	MISAMIS ORIENTAL	MISAMIS OCCIDENTAL	BUKIDNON	LANAO DEL NORTE	LANAO DEL SUR	MARANAO	AGUSAN DEL NORTE	AGUSAN DEL SUR	SURIGAO DEL NORTE	SURIGAO DEL SUR	DAVAO DEL NORTE	DAVAO ORIENTAL	DAVAO DEL SUR	COTABATO	SOUTH COTABATO	計
																			3(1)
																			10(4)
		30																22(1)	
				1(1)	1(1)														1
																1(1)	2(2)		43(23)
																1(1)			10(3)
																1(1)			51(24)
	3(3)						1(1)			1(1)						3(3)		1(1)	59(34)
																			1(1)
																			8(5)
																		1	37(10)
																			3
					1(1)														3(2)
				3(3)		1	1			2(2)			5(4)	1		5(4)	1(1)	1	95(20)
	3(3)			1(1)	1(1)						3		1	1			1		43(12)
																			6(11)
	2(2)			1(1)						1(1)						3(3)			23(16)
																			2
																1(1)			133(43)
	1(1)			2(2)													1(1)		22(8)
																			25(12)
																			37(20)
																			3(2)
																			12(3)
																			-
																			19(8)
																			19(6)
																1(1)			56(20)
				1(1)												1		1(1)	27(6)
																1(1)			10(6)
																			2(1)
																			2(1)
	1(1)			1(1)	1(1)					2(2)						4(4)			78(50)
																			-
																			10(2)
																			-
																			-
																			19(7)
																			-
				2(2)			1(1)							1		6(6)	1(1)	139(51)	
																			1
																			2(1)

付表10. フィリピンの業種別州市別事業所数(3)

業 種	PROVINCE	ILOCOS(I)						CAGAYAN VALLEY(II)					CENTRAL			
		ILOCOS NORTE	ILOCOS CUR	ABRA	LA UNION	BENGUET	MOUNTAIN PROVINCE	BA TANES	CAGAYAN	ISABELA	NUEVA VIZCAYA	QUIRINO	IFUGAO	PANGASINAN	TARLAC	NUEVA ECUIJA
紳士・子供服装製																
レインコート等その他衣服																
なめし皮																
旅行カバン・ハンドバッグ			2													
その他皮製品													1(1)			
靴															1	
木製ベッド・マットレス																
紙製容器・箱																
漆・パンフレット																
業務用印刷						2(1)			1	1				2(2)		
グ ラ イ ブ																
石油再生																
その他ゴム製品																
プラスチック家具																
ライム(石灰)						1(1)										
石綿・研磨材																
非鉄金属鋳物																
家庭用金属製家具																
業務用金属製家具																
金属製ブラインドスクリーン																
医療器具																
光学機器																
スポーツ品																
プラスチック製品																
ほうき・ブラシ・うちわ																
その他繊維製品																
全工場数		10	12	1	38	33	5	1	19	44	18	8		42	45	39
		(6)				(26)		(1)						(22)		(18)

LUZON(N)				SOUTHERN TAGALOG (N)										BICOL(V)					
PAN PANGA	ZAMBALES	BULACAN	BATAAN	RIZAL	CAVITE	LAGUNA	BATANGAS	QUEZON	MARINDQUE	ORIENTAL MINDORO	OCCIDENTAL MINDORO	ROM BLON	PALAWAN	MANILA	CAMARINES NORTE	CAMARINES SUR	ALBAY	CATANDUANES	MASBATE
		1		26(13)										46					
				7(2)															
		10		2															
		3		16(9)										6					
				5(2)															
				89(4)		2								9					
		3		8(6)			1(1)												
		4		34(22)										12					
				29(25)										20		1(1)			
2	1(1)	2	1	79(43)		1								46		1(1)			
				2(1)										9					
				1(1)															
		2		17(7)										1					
				2(2)															
		1		1				1											
		1		6(4)										1					
				8(6)										2					
		2		12(8)										2					
				5(3)															
				3(2)															
				3(3)										2					
		1		5(3)										2					
		1		2										2					
		8		97(53)										6					
														1					
				1										2					
118	25	335	11	2291	34	109	48	66		6	4	2	4	676	17	78	55	4	12
(44)	(16)			(944)	(8)	(13)	(17)	(19)								(35)	(8)		

付表 10. フィリピンの業種別、州市別事業所数(4)

業 種	PROVINCE (V)	WESTERN VISAYAS (V)					CENTRAL VISAYAS (VI)				EASTERN VISAYAS (VII)				
		SORSOGON	NEGROS OCCIDENTAL	ILOILO	ANTIQUÉ	AKLAN	CAPIZ	NEGROS ORIENTAL	SIQUIJOR	CEBU	BOHOL	NORTHERN SAMAR	EASTERN SAMAR	WESTERN SAMAR	LEYTE
紳士・子供服縫製									2(1)						
レインコート等その他衣服									1(1)						
なめし皮															
旅行カバン・ハンドバッグ									1(1)						
その他皮製品															
靴		2(2)							6(5)						
木製ベット・マットレス															
紙製容器・箱									3(2)						
本・パンフレット			1(1)				5(5)	5(5)							
業務用印刷		4(4)	4(4)				1(1)	13(12)						1(1)	
タイプ								1(1)							
石油再生															
その他ゴム製品								1(1)							
プラスチック家具															
ライム(石灰)		5	1												
石綿・研磨材															
非鉄金属鋳物		1(1)													
家庭用金属製家具															
事務用金属製家具								2(2)							
金属製ブラインド・スクリーン															
医療器具															
光学機器															
スポーツ品															
プラスチック製品		1(1)						2(1)							
ほうき・ブラシ・うちわ															
その他繊維製品															
全工場数	13	126	74	11	6	6	42	1	306	11	5	9	40		
		(96)	(53)			(3)	(26)		(252)	(5)		(3)	(28)	3	

資料: Directory of Large Establishments, 1972

但し()内は各州の中の特別市にある事業所数を示している。

各州別の事業所数の合計には、サービス業の中にあつた修理等も含めている。

WESTERN MINDANAO(K)			NORTHERN MINDANAO (X)										SOUTHERN MINDANAO(X)			合			
ZAMBOANGA DEL NORTE	ZAMBOANGA DEL SUR	SULU	CAMIGUIN	MISAMIS ORIENTAL	MISAMIS OCCIDENTAL	BUKIDNON	LANAO DEL NORTE	LANAO DEL SUR	MARANAO	AGUSAN DEL NORTE	AGUSAN DEL SUR	SURIGAO DEL NORTE	SURIGAO DEL SUR	DAVAO DEL NORTE	DAVAO ORIENTAL	DAVAO DEL SUR	COTABATO	SOUTH COTABATO	計
																		1	70(14)
																			8(3)
																			12
																			28(10)
																			6(3)
																		1(1)	113(15)
															2(2)				12(7)
																			54(25)
																			64(40)
1(1)	1(1)				1(1)				1(1)						2(2)				171(79)
							1(1)								6(6)				12(2)
																			1(1)
																			21(8)
																			2(2)
																			10(11)
																			8(4)
																			11(7)
															1(1)				17(9)
															1(1)				8(6)
																			3(2)
																			5(3)
																			8(3)
																			5
				19	53	7							11	15					114(55)
				(16)	(44)									(1)					1
12	56	9					27	4		44	4	8		125		46	26		5337
(5)	(43)						(20)			(37)		(6)		(119)	8	(14)	(16)		(2008)

